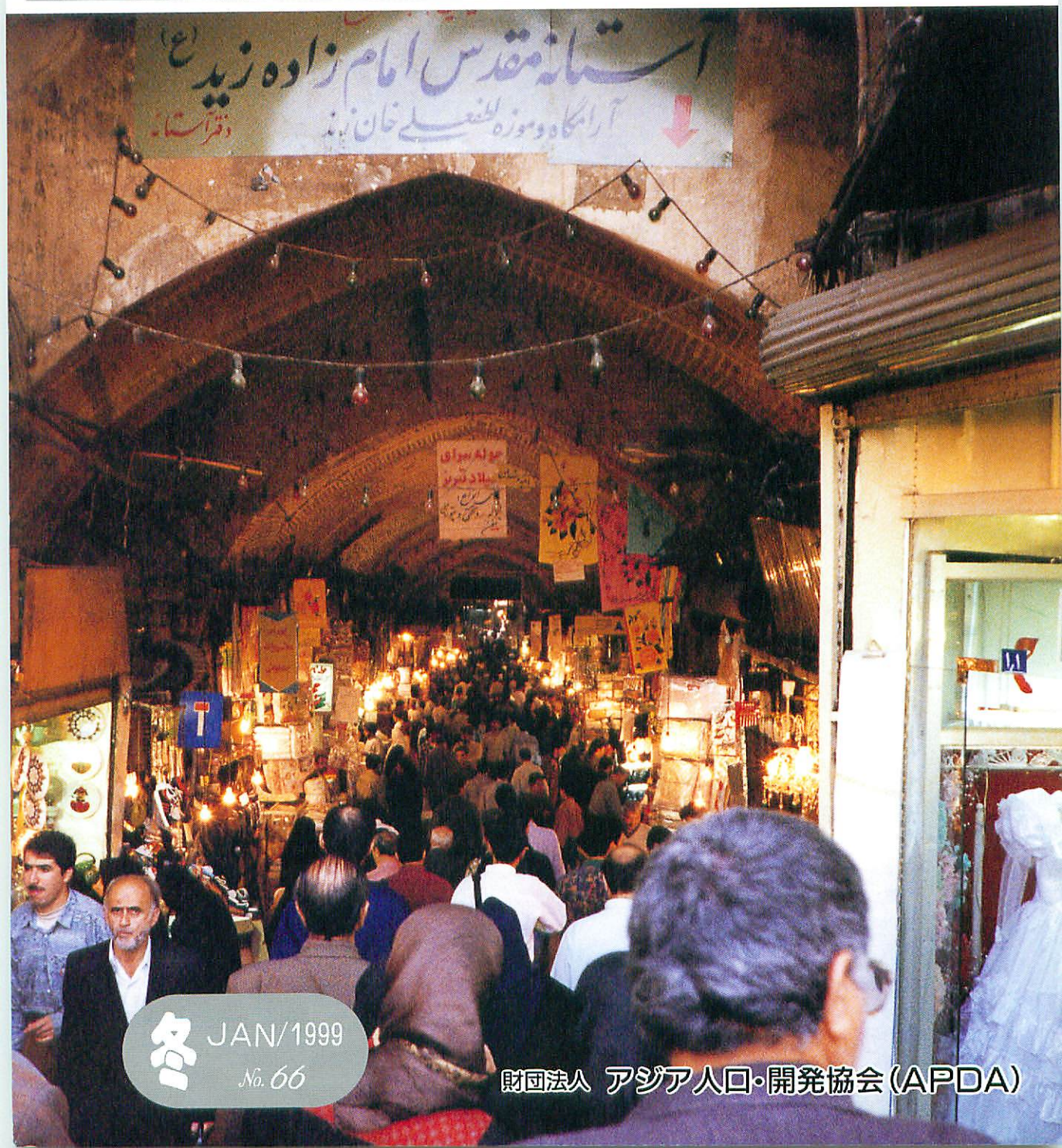


人類と地球の平和的共存を旨として

# 人口と開発

Population & Development



冬

JAN/1999

No. 66

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)



# '99 謹 賀 新 年



- 理事長 中山太郎 衆議院議員（元外務大臣）  
常務理事 広瀬次雄 (財)アジア人口・開発協会事務局長  
理事 内村良英 (財)日本農業研究所理事長  
// 小澤大二 国際協力事業団参与  
// 鹿野道彦 衆議院議員（元総務庁長官、元農林水産大臣）  
// 川野重任 東京大学名誉教授（文化功労者）  
// 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長（国連人口賞受賞者）  
// 近泰男 家族計画国際協力財団常任理事  
// 斎藤伸雄 和光証券株式会社特別顧問  
// 桜井新 衆議院議員（元環境庁長官）  
// 清水嘉与子 参議院議員（元労働政務次官）  
// 武田修三郎 東海大学工学部教授  
// 本多健一 東京大学名誉教授、東京工芸大学学長（学士院会員）  
// 前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社長  
// 南直哉 東京電力株式会社取締役副社長  
// 三好正也 (財)経済団体連合会参与  
// 森一久 (財)日本原子力産業会議副会長  
監事 斎田慶四郎 (財)エイジング総合研究センター監事

(財)アジア人口・開発協会



---

# 人口と開発

---

冬・JAN/1999・No.66







巻頭言／人口とエイズ

石 弘之 3

新春対談

「少子化」問題を語る

中山太郎 APDA理事長 v.s 広瀬次雄本誌主幹

4

国際人口問題議員懇談会・合同部会

日本の少子化——小川直宏・日大教授が講演

12

◆日本財団・三つの現場から

——海外旅行の本にはない話——

歌川 令三 21

◆ケニアの人口教育——10年のあゆみ

林 謙治 28

◆高齢化は地球規模で進行

西内 正彦 36

◆高齢化社会は究極の社会 (1)

黒田 俊夫 44

——基本戦略と逆三角形の論理——

■新潟・人口、食料、環境セミナー

■国際人口問題議員懇談会役員と懇談

■カンボディア、人口・開発事情を視察

■「AFPPD運営委員会」と「IFP第2回運営委員会」を東京で開催

■AFPPD消息

75 72 64 62 58

にゆうすふおーらむ

78

98 高齢社会全国世論調査／世界一の老人  
大國日本／飢餓に配分システム作り  
り／出生率の低下第四段階に／ODA  
「量から質へ」／結婚、4人に1人益な  
し／インドネシア米不足深刻／中国・  
改革開放農業総括／高齢者、雇用含め

対策を／薄れる結婚適齢期意識／老保  
施設「痴ほう」3割／途上国少子化は女  
性保護／世界人口、百億人へ／米、人口  
基金へ拠出中止／中国80歳以上一億六  
千万／増え続ける一人暮らし／コメ増  
人口増に追付けず……他

「第15回 APDA 会議」20 / 平成10年度スライド・ビデオ、出版物（日本財団補助事業）57  
A.P.D.A 賛助会員ご入会のお願い（特典）77 / 本協会実施調査報告書及び出版物 113  
UNFPA 関連出版物 117 / APDA 日誌 119 / 御苑寸言 120 / 表紙説明 120



## 巻頭言

国連人口推計の一九九八年版が、このほど発表された。二年に一度発表される人口推計は、人口急増を予測するゆううつなものばかりだったが、今回は将来予測が大幅に下方修正され、希望の光がみえてきた。一九九八年に五九億人を超えた世界人口は、九九年に六〇億に達する。世界人口がその半分の三〇億人から倍増するのに、わずか三九年しかかからないことになる。このあとは中位の推定で、二〇五四年に九〇億人になる。

前回の推計では、二〇五二年には一〇〇億人に達するとされていたから、来世紀半ばにはこの予想より約一〇億人も下回ることになる。この背景には出生率の急減があるが、同時に死亡率の上昇も大きく関わっていることを考えると、喜んでばかり

はいられない。

今回の推計ではとくに、エイズの流行と人口の関係に一章を割いている。世界で三〇〇〇万人と推定され



### 人口とエイズ



石 弘 之

る死亡の九一％はこれらの国で発生している。

この結果、死亡率が急上昇している。上記の二九カ国のアフリカでは、平均寿命(零歳児の平均余命)は四七歳で、アフリカのエイズ非流行国に比べて七歳も短い。とくに、エイズ感染の成人人口が一〇％を占めるようなケニア、南ア、ザンビア、ボツワナなど流行の激しい国では四八歳と若い。エイズがなければ、五八歳に達しているはずだから、一〇歳も若死にしていることになる。二〇一〇〜一五年には、さらに短くなって四七歳どまりになると推定され、非流行国とは一六歳の差がつく見通しだ。

かつて、人口増に歯止めをかけてきたのは、疫病と飢餓と戦争だった。大規模な飢餓や戦争が減ってきたと思ったら、疫病という古典的な人口抑制手段が、ふたたび顔をみせてきた。

(東京大学教授)

# 新 春 対 談



# 少 子 化 問 題

財団法人 アジア人口開発協会  
理事長 中山太郎氏

(元外相・衆議院議員)

● 聞き手

本誌主幹 広瀬次雄

を語る

経済も社会も活力失い亡国の危機へ

日本再生会議が7提案



広瀬本誌主幹…

新年あけましておめでとうございます。一九九九年といえますとノストラダムスの有名な大予言で地球が減びるといわれる年です。本年がどのような年になるのか。いずれにしても、西暦で二〇〇〇年目を目前にして地球が減びるといえるのは大袈裟であるとしても、私たちの社会が大きな転換期に立ち、厳しい変革を迫られていることは間違いのないと思います。言い古されたことですが、今の選択がまさに未来を決めるのではないのでしょうか。

私どもがテーマとしております、人口問題に関しても世界的に見て、アジアやアフリカ、中東などの発展途上国では人口増加の勢いが依然として衰えず、一方、先進国の日本などでは逆に極端な“少子・高齢化”現象が進み、これから、ますます人口問題の重要性がクローズアップされてくると思います。

先生は、日本再生会議の議長として少子化対策を日本再生のカギとして位置づけられ、少子化対策基本法案の提出など積極的な活動をされておりますが、今日は、日本の人口と少子化、人口問題に関する国際貢献を中心にお話をうかがいたいと思っております。

中山太郎理事長…

この重大な時期にAPDAの理事長に就任し、役割

の重さを痛感しています。カイロで開かれた国際人口開発会議（ICPD）以降、様々な分野で大きな成果が上がり、世界の人口増加の勢いが鈍化しつつあるとはいえ、相変わらず、毎年、約八〇〇〇万人も増加し続け、予断を許さない状況が続いています。ますます私どもの役割が大きくなってきているわけで、加えて、多産多死から少産少死へという人口転換を成し遂げた先進国では高齢社会へどのように対応していくか、とりわけ著しく“少子化”が進む日本ではこの問題の解決が重要な問題となっております。私は、この少子化を放っておけば、我が国は亡国の危機に直結すると考えております。

広瀬…地球規模で見ると下方修正に転じているとはいえ、世界人口は国連推計では今年六月十六日に六〇億人になると公表しています。更に二〇二〇年には八〇億人、二〇三五年には一〇〇億人を上回る、という予測もあります。

この人口爆発は深刻な環境破壊をもたらし、食料や資源、エネルギーの世界的な不足を招いて地球が人類を扶養できなくなる、という最悪のシナリオを抱えています。自然体系回復の上からも大問題です。

もし今の地球でこれから安全快適で持続可能な環境を維持でき、人口をはじめ万物の生命を十分扶養して

いくことができると言うのであるなら、取りたてて人口問題を論ずる必要はないでしょう。ところが、現実には極めて厳しい。人類と地球の共生が限界に近づいてますから……。

そしてその一方で、先進国は「少子化」に悩んでいます。つまり、今地球上ではアジア、アフリカ、中東など途上国の「人口爆発」と、イタリア、ドイツ、日本、フランス、イギリス、スウェーデンなどの先進国の「少子化」問題が同居して、ややこしい状態にあります。人口問題は一つのヤマを越すと、またヤマが現れる——と言われてきました。まさにそのとおりですが、問題としては地球規模での人口増加の方が遥かに重大です。

しかし、先進国の少子化問題も経済的に途上国に大きなダメージを与える点を見落としてはなりませんね。

中山…先進国の経済力が弱まれば、途上国への開発援助が減り、また途上国から先進国への輸出が減ることになります。バブルがはじけ、日本経済が不況に陥ったとき、東南アジアからの日本向け輸出が激減し、アジア経済が危機に瀕したことがこのことを如実に物語っています。先進国が「産めや殖やせよ」というのはもちろんなく、日本などではせめてTFRR（合計特殊



● 広瀬次雄本誌主幹

出生率)が一・八前後にならないと、日本経済のためにも、また世界経済に与える影響が大きいと思います。す。

広瀬…そうですね。そこでこの問題を解決するために先生が打ち出された少子化対策基本法案の概要についておうかがいしたいのですが……。





●中山太郎理事長

中山…私は先ず政治家は先見性のある長期的展望に立って、雄大なビジョンを持ち、的確な判断の下に果敢な実行力で政策を遂行しなければならない、と思います。

同時に足元に迫っている緊急課題も早急に解決しなければなりません。この考え方に立って、日本再生会

議として少子化対策を打ち出しています。

そこでは、「女性が子育てをしやすい環境の整備は国家として一刻の猶予も許されない」という考え方に立って、

(一) 育児休業制度の充実  
(二) 児童手当支給に関する所得制限の廃止  
(三) 児童手当の支給を現行の三年から義務教育終了までとする

(四) パートタイマーの課税最低限を現行の一〇三万円から引き上げる

(五) 小児科外来患者の家族負担を現行の三〇%から一〇%に引き下げる

(六) 保育時間の二時間延長を目指す

(七) 教育減税の推進

の七点の具体的な提案を行っています。子供こそ、未来の礎となる唯一の存在です。経済も国も、人なくしてありえないのです。私たちが政治家として「少子化対策は二十一世紀の日本にとって国家の存亡に関する重要な課題であり、できるだけ早く、明確な政治決断が必要である」との見識に立って行動を起こしております。

広瀬…まったく同感です。政治のイニシアティブがこれほど求められる分野もないのではないのでしょうか。人

口問題というのは経済の基本であり、あらゆる問題の根源だけに、単に人間の数だけの問題ではない、と思います。

ただ、少子化対策はあまり必要ないという意見もあります。例えば、「高齢化社会は文化水準が高い現れだ、定年制を七十五歳ぐらいつままで延ばし、高齢者はもっと働けばいい」などという極端と思われる意見もあります。現実問題として考えれば、そううまく事は運ばない、と思います。医療がいくら進歩しても高齢者の場合、個人差が激しく、お元気なお年寄りも若者をもしのぐほどお元気ですが、同じ七十歳でも、労働などには、とても耐えられない人も多くいます。

未来の社会が労働力に頼らない知恵社会だとしても、若者の力や体力を必要とする分野は絶対になくなりません。また、革新を起こし、新しく知恵を切り開いていくのもまた若者の特権だろうと思います。高齢者の活用はその知識の活用という意味で重要ですが、自ずと若者と役割は異なっていると思います。その意味から言いますと、現在の日本にとって、その活力を再生し、未来の希望を創るためにも少子化対策は喫緊の課題だと思っています。

中山：そうですね。高齢者の活用を考えるだけでも、少子化対策だけでもおそろく不十分で、両方を同時に実

現しなければならぬと思います。

今、我が国では、国会や政府が高齢化問題に対処するため、ゴールドプランや介護保険制度を創設するなど社会保障の充実に真剣に取り組んでいます。この程度の対策では不十分だと思います。端的に結論を申し上げれば、この超高齢化社会対策は、高齢者の活用を含め、年金を支払う人口を増やすこと、このことが先決だと私は考えます。

また、活力のある日本社会を再生するためには「子供を産みやすく、育てやすい環境づくり」政策を早急かつ大胆な発想で実行することです。

今、日本のように、男女のペアが平均して一・三九人しか子供を持たない。しかもこのまま少子化が進行すれば、やがて「赤ちゃん」にお目にかかることが珍しくなるかもしれません。まことに味気ないことと思いませんか。その上、困ったことに少子化問題に、一番無関心なのが、今の若い人たちです。といって私たちや政府が「子供を産んでください」といって強制することは絶対にできません。

五年前の「国際人口開発会議」のカイロ宣言では、リプロダクティブ・ヘルス、ライツと書いて「いつ、何人、子供を産むかどうかは女性の選択による」と書いていますし、日本国憲法第二十四条に「家庭生活



における個人の尊厳と両性の平等」と謳っているように、子づくりは個人の自由です。しかし、我が国の将来を真剣に考えたとき、果たしてこのままでいいのか——と思うのです。少子化の影響でこれからもとも被害を受けるのは今の若者たちです。

この問題を解決するために、国の責任として、先に掲げた「女性が子育てをしやすい環境の整備」が不可欠となるのです。

## 出産費用は国が負担し、 子育て減税、 保育所無料化も

広瀬…一九七〇年代、第二次ベビーブームのころの日本の出生数は、年間二〇〇万人を超えていましたが、その後、年々減り続け、二十一世紀には年間の出生数が一〇〇万人を割り込むだろうといわれています。

中山…大変なことですね。今のままでは、二二〇〇年のわが国の人口は中位推計でも六七三六万人、低位推計では五〇八八万人まで低下してしまいます。一〇〇年間で日本の人口が半減するわけです。一〇〇年先という遠い未来を私たちがこの目で見ることはできません

ん。しかし、そこにいたる過程で、猛烈な高齢化と少子化が起これり、人口構造がいびつな形になることだけは明らかです。これが、先進国の人口問題と途上国の人口問題の大きく違う点です。この人口構造のいびつさが、社会構造、家族形態、経済、防衛などに大きな影響を与えることだけは事実だろうと思います。

人口の減少によって、一人当たりの国のストックが増えるというメリットが指摘されることがあります。しかし、これは、一人当たり資産が増えるばかりではなく、一人当たりの負債（負の資産）が増えるということでもあります。特に、適切な経済運営ができなかった場合には、負の資産のみが急増し、次の世代に覆い被さってくることも十分考えられるのです。

この原因である少子化は、なぜ起こったのか。我が国の場合、その原因として非婚化、晩婚化があげられています。例えば、二十歳代後半女性の未婚率がこの十年間で三割から五割に急増しているのです。その理由は多様でなかなか特定できません。ただ、結婚した夫婦が何らかの理由で産めない、または希望する子供数まで得られない、という問題には対応のしようがありません。考えられるのは、やはり子育てにお金がかかり過ぎる、教育費が高い、住宅が狭すぎる、共働きでは保育所等の数や費用に問題があること等がネックに

なっています。

私は、国は思い切って出産費用を支給するか、子育て減税や児童手当の大幅な引き上げ、保育所の無料化・増設、さらに子育て夫婦のための住宅補助金などを出すようにすべきだと考えています。

現時点で可能な政策として、①児童手当制度の拡充。これは現行の三歳未満の児童を対象として支給されている児童手当を義務教育終了まで延ばし、所得にかかわらず一律一万円を給付する。②小児科にかかっている医療費負担を現行の三割から一割にする。③子育て減税を行い、育児を支援する。④保育時間の延長など保育所制度を改善する。⑤地域社会における子育て支援態勢の整備。⑥育児休業制度の充実。⑦不妊治療に関する施設の充実、などを実現させていきたいと思っています。

少子化対策とは、次世代の大切な「ヒューマン・リソース」（人的資源）への極めて重要な投資です。建設国債の事業以上に大事な「公共投資」として位置づけるべきで、私たちはこれらの対策の財源として「子ども国債」の発行を提唱しています。

## 国防、治安、農林漁業の

### 後継者は 誰が担うか

広瀬…少子化社会となると先ず経済活力が低下する。社会保障費負担が増大し、労働力不足が生じます。さらに注目すべきことは、自国の防衛・警察・消防などの治安維持能力がぐんと低下することです。また今でも後継者不足に悩んでいる農・林・漁業などは産業として生き残っていけるかどうか。こうした社会の活力を失った国が豊かに、安全に繁栄できるのでしょうか。

中山…まさしく、その点が問題なのです。人口を増やそうというのではありません。少なくとも、子供を産みたいお母さんを応援する。子供が欲しいのに不妊症などで持てない状況を改善する。今夫婦の間での理想子供数というものは平均して二・九人なのです。それが現状では、二・一人しか子供が持っていない。この間のギャップを埋めることは、全ての人にとって幸せな社会作りにつながります。子供が欲しくないのに産まざるを得ない途上国の現状も悲劇ならば、子供が欲しいのに持てない日本の現状も悲劇です。その悲劇を解決するために政治家が働くことは当然であると思います。

広瀬…また少子化の大きな原因である非婚化、晩婚化については、成人した男女の自由意志の問題ですから、他人がとやかくいうことのできる問題ではないと思います。しかし、どうも現状を見ていますと、非婚や晩婚が本当に自分の意志で、そのように選択した結果、そうなっているか、については疑問があるように思います。

例えば、非婚や晩婚について、多くの識者は「社会が豊かになった結果、女性が経済的に自立できるようになり、結婚する必要性がなくなった結果である」と言っております。

しかし、こうしたことが本当に豊かな国の姿なのでしょうか。結婚というものを単に経済的な面だけで捉えるというのはまさしく貧しさの象徴のような気がします。

食べられるから結婚するとか、しないとか言いますが、結婚というのは、お互いに大切なベター・ハーフと共に、人生の苦しみ、楽しみを分かち合いながら子孫を残し、思いやりのある温かい家庭を築き、生きていく——ということだと思えます。それこそが人間として豊かさや幸せの基礎ではないでしょうか。そういう発想に向かわないところに現在の貧しさがあるように思います。

中山…同感ですね。少子化対策も、まさに歴史の転換点の中で「いかにして豊かな社会を築くか」ということに換言されると思います。

そして、これを応援し、実現していくことが政治家の仕事です。子供は国の基であり、社会の希望です。この国の未来に希望の種がまかれるようなアイデアを広く国民的に討議し、早急に行動に移すことが重要です。この施策を実施することは、経済の活性化にもつながり、日本の果たすべき国際社会へ義務を遂行することができる、信じます。

古来、「希望なき、夢なき民は滅びる」と申します。二十一世紀に明るい「日本」を再生させるため、この道に邁進したいと思えます。

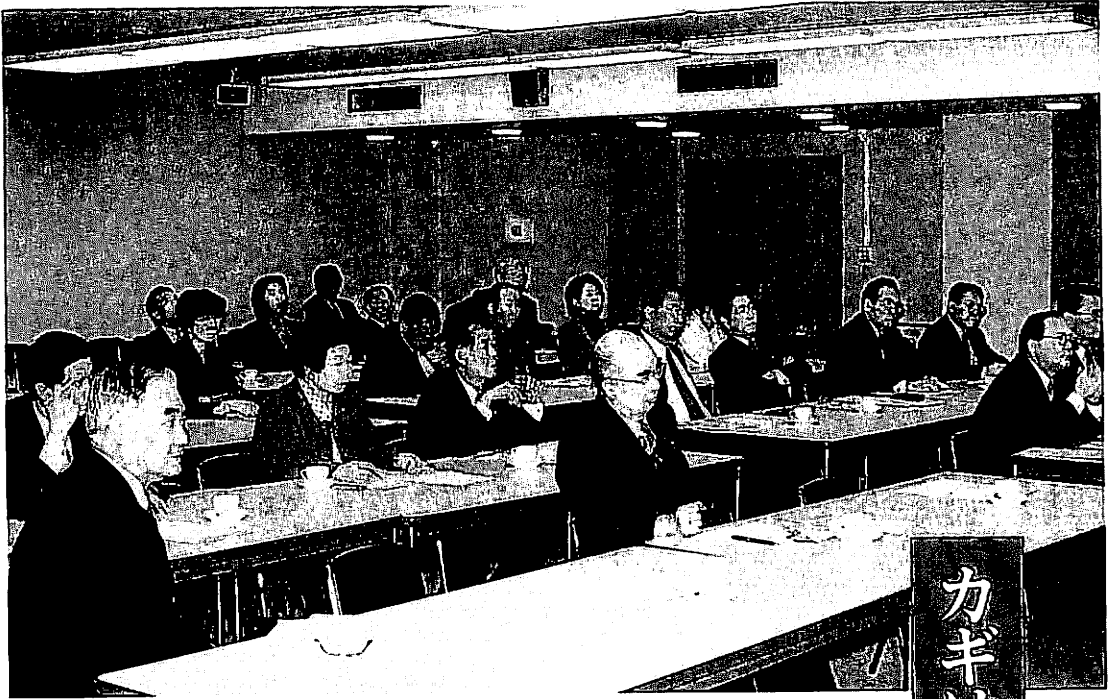
広瀬…今日は、力強いご意見をお聞きし、大変力づけられました。ぜひとも中山先生が中心となって、これらの具体策を早急に実現していただきたいと思えます。

日本の落日ムードを吹き飛ばし、高齢者も若者も、未来に不安のない、幸福な国づくりに希望が持てるよう、更にご精進いただきますようお願いして対談を終わります。ありがとうございました。



# 日本の少子化

小川直宏・日大教授  
が講演



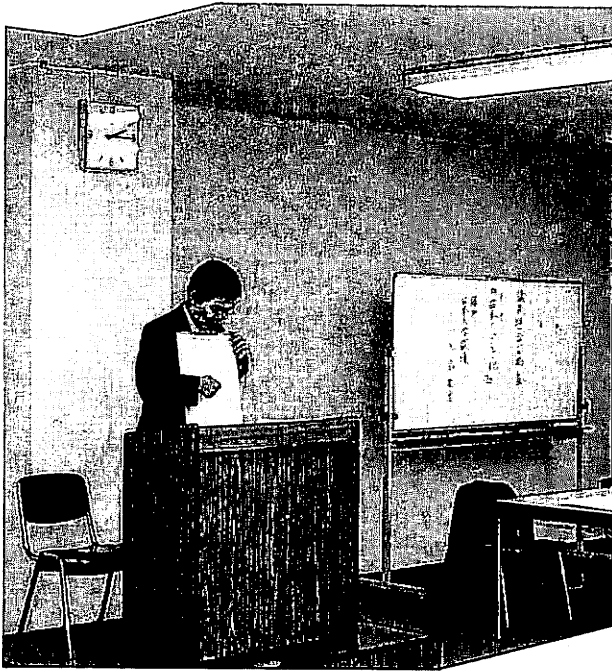
熱心に受講する  
国際人口問題議  
員懇の出席議員  
—— 参議院第一  
会議室で ——

カギは健全なマクロ経済の運営

公平・平等の「社会政策」か  
効率重視の「出生促進策」か

・ 急ぎ対策を！  
2人を切った理想子供数

「このまま深刻な少子化が進めば、二十一世紀の日本は危機に陥る」——国際人口問題議員懇談会は、立ち遅れているわが国の少子化を重要な政治課題としてとらえ、その対策を急ぐため十二月十六日午後二時から参議院議員会館第一会議室で同懇談会合同部会を開き、小川直宏・日本大学教授を講師に「日本の少子化とその現状」をテ



図表で説明する  
小川直宏・日大教授

マとした熱心な勉強会を開いた。

小川教授は日米の共同研究の成果に基づき同日の講演のなかでバラエティに富んだ事例を次々に取り上げ説明したが、大局的には①健全なマクロ経済政策の実施、②公正・平等の「社会政策」か、効率重視の「出生促進策」かの二者択一の選択、③理想子供数が変わらない前に対策を——を重視した思い切った政策の実施を急がなければ

ならない——と強調、出席した国会議員の決意を促した。

合同部会は、中山太郎会長の挨拶ののち、カンボジア新政権樹立後、日本国議員として初のカンボジアの人口事情を視察した谷津義男議員団長が現地状況（本財団の主催事業、別面に記載）を報告。清水嘉与子事務局長の司会で、小川教授が次のような発表を行った。

今回の発表は、日米の共同研究の成果として出された英文論文をもとにお話させていただきます。この研究成果そのものが、できたばかりですのでまだ未熟な点があると思います。

まず、一九四七年から最近までのTFR・合計特殊出生率（生涯に産む赤ちゃんの数）についてお話しします。

団塊の世代では女性一人当たりのTFRは四・五人でした。それが、一〇年間で出生率が半減しました。この急激な減少は世界でも例を見ないものでした。大きな流れで見ますと、その後

安定し、一度若干上昇し、オイル

ショックの後また落ちはじめた、といえます。

この点から、日本の出生率は、二段階に分けて下がったといえます。この結果、実際に持つ子供の数と持ちたい子供の数、つまり理想子供数が乖離をきてきているのです。

この乖離こそが、政府が介入すべきポイントといえます。つまり、持ちたい子供の数ほど産めないという現状に対応するのが、少子化対策の基本となるのです。

一九四七年から四九年、いわゆる団塊の世代では一年間に二七〇万人出生がありました。その後、急激に低下しオイルショックの直前にまた多数生まれました。教育を含め、ここに目を付けたビジネスがたくさんあります。この世代は日本の消費パターンに大きな影響を与えてきました。この世代が現在二十歳台の後半にさしかかってきおり、この人口がどのように行動するかで、将来の消費環境が大きく変わることになると思われます。

高齢化社会は出生によって決まって

くるといえます。現状を考えますと、高齢化社会の到来は選択の余地がありません。しかし、人口学的には少子化

＝高齢化と考えるのは誤りです。

日本をはじめ、先進工業国の基本的な人口の高齢化のパターンを見ると、一九七〇年までは圧倒的に少子化、つまり、子供が生まれなくなったことで、高齢化してきました。しかしながら、最近の高齢化は寿命の伸びと、中年の死亡の低下が、高齢化に拍車をかけているのです。

少子化だけではなく、日本における寿命の限界、平均余命ではなく健康余命、つまり、何年間ベッドに寝ないで生きるか”をこれから考えていかないと、高齢化社会における福祉問題を乗り切れません。

少子化対策を進めるなら、同時に、死亡・寿命の限界・安楽死・尊厳死の問題にも目を向ける必要があるということになります。

結婚はしたけど、生活が苦しかったために子供をつくらなくなった、というのがオイルショックまでの子供を持

たない理由でした。しかし、一九八〇年から九〇年になると、全く違った構

造になります。

### ■DINKS(共働きで子供はつくりたい)の出生行動に注目

結婚したのちに第一子を持つこと、つまり子供を持つかどうかの選択が、難しくなり、結婚しても子供を持たない世帯が増大する一方で、子供を三人持つ人も増え、二極化してきたわけです。最近の五年間は、この二極化が拡大したといえます。政府は言及してはいませんが、出生率を引き下げているのは、DINKS(デインクス…共働きで子供はつくりたい)が、九〇年代急浮上してきたためといえます。

という現状がうかがえます。これまであまり注目されてきませんでした。デインクスの出生行動に着目する必要があります。一九五一年時点では、男子の結婚率は高いものでした。その後、安定しましたが、途中から急激に低下し、女子も低下しはじめました。今日のような結婚市場が続くと、男子二二%が未婚になり、女子は、一五%未婚になります。東京都の場合、四十五歳から四十九歳までの未婚率は、一九七五年には八%だったのが、わずか二十年間で、四倍になったのです。

### ■27%の女性が生涯子供を持たなくなる

もう一つは、デインクスの女性は一五%であり、今の状態では政府の見込みよりもっと高い数値になり、二七%の

女性が生涯子供を持たなくなりました。男性の場合はもっと厳しく、男性優位であった結婚市場が低下傾向になり



ます。都道府県別のデータの分析によると、中学校卒業の学歴を持つ男性の場合、五十歳における未婚率＝生涯未婚の確率が非常に高くなっています。

どこで学歴別未婚率の男女割合がそろつかというところ、高校卒業の学歴を持った場合です。ところが、短大になると、女子の未婚率がだんだん多くなり、四年制の大学になると、全く女子が不利な状態になります。

しかし、このような現象が、はたして日本だけの現象かというところ、決してそうではないのです。未婚化というのは、日本だけの独特なものではありません。四十五歳から四十九歳の女性の未婚率を調べてみるとアジアのほうが日本より確率が高いのです。

未婚率の増加は日本をはじめ、急成長しているアジアの国で急速に起こっている現象といえます。東京都とバンコクを比べると、高等教育を受けた日本の大学生よりもバンコクのほうが未婚率が高く、二一％になっている。都市化が進んだ日本やアジアでも、四年制の大学を卒業した女性の未婚率が急

増しているのです。

女性がどのような基準で、男性を選ぶかという選択基準を見ると、一九八八年から九八年の十年間で、多くの年齢別で見ても相手の男性の所得が重要で、相手の職業、教育、年齢の占める比重はあまり大きなものではありませんでした。

未婚女性にとってなにが重要なのかを示す要素の中で、唯一数値が上がっている、つまり結婚を決定する要素としての重要度が上がっているのが、「相手の親との同居の有無」です。日本の低出生社会において、親との同居というのは基本的に深刻な問題になってきているといえます。

日本政府がいう日本型福祉社会のベースになる「同居は国民の国民資産である」という言葉がかつて厚生白書に明確に記されていましたが、現在において同居はたして国民資産でありうるのでしょうか。従来は、見合い結婚が主流で、親と同居する人を選択する制度がありました。現在では、それはなくなってきました。一九六〇

年代から現在まで、結婚を出会い別に分類すると、急速に低下しているのが、親の紹介、親類、血縁関係のネットワークによるものです。一方、比率が増してきているのが友達、同僚からの紹介となっています。ここ、五、六年で急激に結婚に結びつく契機として上がっているのが、学校やサークルです。つまり結婚市場における血縁の比重が低下し、個人的なネットワークが結婚市場を形作る主因となってきたといえます。

結婚の最近のパターンで、急激に低下しているのが、見合い結婚の割合です。一九五五年には六三％の結婚が見合いでしたが、今は一〇％を切っています。

交際期間という点からいいますと大きな変化があります。交際期間が伸びており、特に、一九七〇年には、平均して付き合ってから一年ちょっとで結婚していましたが、今は三年になろうとしています。

見合いの場合は、最近でも結婚までの期間は変わりなく、ほぼ同じ期間で

結婚しています。つまり、恋愛での結婚までの期間が大幅に伸びているのです。

出生という面から見ると、さらに重要なのは結婚から第一子を産むまでの間隔です。結婚年齢が遅れる上に、結婚してから第一子を持つまでの間隔が長くなっているのです。以前は、一六カ月だったのが、二七カ月になっています。これはアメリカやイギリスの場合より長くなっています。

これは、日本人の結婚観が大きく変わったことを意味しています。かつては結婚したら女の人が子供から幸せを得るために「まず子供をつくる」というパターンであったものが、アメリカのような夫婦間の幸福を求める結婚に変わったことにより、第一子を持つのを延ばして、互いの理解を深めるといふ傾向に、変わってきたのです。しかし、離婚率は上がってきています。

また、日本では現在、結婚前に妊娠するケースが二五%を超えています。七〇年代には一一%だったので、倍増しています。結婚＝出産ではなく、結

婚と出産とが別のこととなってきたといえます。

少子化という観点から考えれば、交際期間が長くなって、そして第一子を産むまでの期間がきわめて長くなった

### ■遅れている出生のタイミングの分析が必要

出生のタイミングが遅れているのは、経済的な理由によるものなのか、住宅環境によるものなのか、この点を分析して明らかにしていけば、政策的に介入する余地が出てくるのです。

もう一つ注目しなければならぬのは女性がどこで職を辞めるかという時期の問題です。一九五五年と一九九六

ことで、全体的にタイミングの遅れが、出生率の低下に大きく関わっているといえます。しかし、産むタイミングを変えれば、この状況はだいぶ変わる可能性があります。

年を比較すると、明らかに結婚を機会として職を辞めなくなり、第一子を産んでから辞める、という傾向が出てきます。これは明らかに女性にとって、機会費用の上昇を意味します。つまり、結婚して失うものも多いが、子供を持つことによる損失のほうが大きくなったことを意味するのです。

### ■妻の親となり同居

先ほども述べましたが、日本型の社会保障の前提として考えられている同居率は一九六〇年頃、三人中二組あったものが、その後、低下しはじめ現在は三〇%くらいになっています。同居の理由として一番多いのは、相手が

長男であることです。現在では、長男であっても同居しなくなっています。その一方で相手の女性の親と住む事例が、多くなってきており、父系から母系になっているといえます。

親と相手とどこに住むかについて、

統計的な結果を分析すると、夫の親と同居する場合と、妻の親と同居する場合で、同居を解消したいという希望の割合が違ってきます。現在、夫の親と同居している場合、ほぼ五五%の人が、解消を望んだことがある、と答えているのに対し、妻の両親と住んでいる場合には、同居解消への希望は非常

### ■ 活発化している未婚女性の性行動

また、若干話が変わりますが、今年の全国調査によると、未婚の女性の性行動が活発化し、変わってきています。一九九〇年からデータを二年ごと

に低くなっています。

夫の親と同居する場合、女性の側から離婚申し立てをする可能性が高く、女性の親と同居する場合に比べて約二〇%の開きがあります。これは、統計的に見ても、日本とアメリカとイギリスとの共同研究の結果でも明らかです。

に分析した結果ですが、これには、特に決定因子と呼べる要素が現れてきません。決定因子がないということは、皆等しく同じように、教育が高いとか

低いなどの傾向があまりなく、ほぼすべてで横ならびで性行動が変化してきている、ということの意味します。

特に、一人暮らしの女性の性行動が活発化し、年齢とともに比率は上がっています。一九九四年から九六年、この時、日本に何があったのか不明ですが、明らかにこの二年の間に性行動が急激に変化し、その傾向が今も続いているのです。何か特定の決定因子が判明しないことから考えても、この変化の要因は、教育も所得も関係なく、価値観の変化だと思われれます。

### ■ 80%近くが同棲に肯定的

毎日新聞社の世論調査によると、八〇%の近くの人が、同棲に肯定的です。性行動の低年齢化とともに、同棲の可能性が日本で上がってきています。

アメリカの事例から同棲について分

析してみると、黒人グループの場合、同棲しているカップルは労働意欲を失い、社会的コストが非常に高くなっています。アメリカ政府が豊かな時代はいいが、厳しくなると、財政を圧迫し、この同棲の増加は社会問題となりま

す。イギリスも同様な状態です。

一九九〇年代に入り、四五%の未婚の女性が、まったくデートの相手がないのです。結婚したい意欲はあるが、「何も特別にしてない」と、答えています。

日本の場合、男女とも九五%が親と住んでいるため、結婚できないということがある。これをカンガルー世代と



呼んでいます。アメリカと比較すると、日本では十八歳から二十四歳の男

## ■父親を見て結婚観を築く

また、出生順位、教育、どこに住んでいるかの要素をすべて計算に入れた統計分析を行うと、「結婚したいか否か」を決める最大の決定因子は、自分の「父親が家庭でどのくらい家事を手伝ったか」であるという結果となった。両親の結婚生活、特に父親を見て、自分の結婚観を築いているということがわかります。

大分県の平松知事は、「WM作戦（ウエディング・マーチ作戦）」で、県庁の職員を見合い相手にして、独身男性を集めたところ、なんと、女の人二〇〇〇人が集まり、大成功を収めました。しかし、二回目を実施しようとしたところ、男性がいなくなっていました。つまり、機会さえあればまだ結婚への希望はあるのです。これは日本ばかりではなく私の知り合いのシンガポール人、彼は博士号を持ってい

性の八〇%が親と同居しているのに対し、アメリカでは、一〇%以下です。

るような人口の専門家なのですが、見合いのためのポート・クルーズへ応募したということです。その時はいい相手を見出せなかったようですが、また応募するといっていました。

少子化へ話を戻しましょう。日本では、現在結婚している二五〜二六%の夫婦が、理想子供数を産んでいませんが、これらの夫婦が子供を理想子供数まで産めば、日本の出生率は、解決することになります。

理想子供数は変わらないが、現実の子供数が増え変わってきている。この乖離が年々、大きくなっていることが大きな問題です。学問的には、価値観と現実行動と規範のギャップがあった場合、その間は必ず埋まります。その埋まり方は価値観が下がる、つまり理想子供数そのものが低下してしまうか、出生が増えるかしかないのです。

アメリカの例では、価値観が突然下がりました。もはや理想子供数が急激に下がってしまえば、希望していませんから政府が介入することはできなくなってしまう。

毎日新聞社の世論調査結果では、今回、初めて未婚女性の理想子供数が二人を切りました。この結果を見ると、将来的に理想子供数が突然下がる可能性があると思います。

子供を持つことに対する親の価値観は、毎年下がってきました。しかし、老人の介護に対する価値観は突然下がることになります。つまり、老人介護をしなければならぬという社会の意識がある日突然なくなってしまうということです。現在、日本の女性の八〇%が、親の面倒をみることは「良いことである」と言っていますが、高齢化社会が実際に現実のものになり、在宅ケア中心に切り替わったときに、実際に建前論から本音論に変わってくると思います。

少子化対策として、政策的に注目したいのは、四人、五人産む人が現在た

くさんいることに着目するのも一つの手段である、ということですが。つまり、多く産む人に多く産んでもらうのも対策であるということなのです。

少子化をめぐる、子供とは一体何かという議論が日本社会の中で欠落しています。国民的なコンセンサスとして子供は、政府が介入を必要とする公共財であるのか、または、私的財なのかをしっかりと理解しておく必要があるのです。

例えば、小学校、中学校と、区立に行った場合、税金で子供が育てられたので、公共財といえます。しかし、一方、私立の小学校、中学校へ行けば、それは個人的な資金で支出されるのですから私的財になります。子供が公共財の部分があれば、政府が介入し返金させる余地はありますが、完全に私的財であればその必要はないわけです。しかし、子供は完全な公共財でもありえなければ、完全な私的財でもないです。

これまで、日本政府のやってきた出生対策は、あくまでも社会政策の一端

として実施してきました。第二次世界大戦中の苦い経験があるので、「産めよ殖やせよ」はいやだ。しかし、年金問題があるので、なんとか子供を増やしたい。

年金問題という点からの議論、これは、子供を公共財として考えているのです。

少子化問題の対策をとるには、最終的には、効率か公正をとるか二つに一つしかないのです。公正という考え方を原則として、社会政策と平等感を主体とした政策を進め、今のような児童手当を維持するのか、それとも社会的公平とか公正を犠牲にしても、効率性を重視し思い切って効率を上げるために、出生促進政策にするか、のいずれかです。

補助金をつける場合でも、働いている母親につける場合と、在宅でフルタイムで子供をみている母親につけるのでは、違った効果が生まれます。また、公共の公平の原理は侵されることになりませんが、もう少し選択的に出生率が上がるような補助金の付け方にするか、の政策的選択が必要になってくるわけです。もし、少子化の解消を効率化しながら公平を保つというをやろうとすると、経済成長率を高い数字に保ち、財政出動をし続けるしかありません。

スウェーデンが一九九〇年に、一四という合計特殊出生率を達成し、先進工業国最大になりました。ところが、スウェーデンの今年前半の合計特殊出生率は、一・四まで下がってしまったのです。これは、経済の崩壊と、政府の補助金カット、経済の悪化によるものです。東ドイツが一九九〇年に、東西ドイツに統合された時に、東ドイツの合計特殊出生率が〇・七まで下がったのも、これは西ドイツとの経済の統合により、競争力を失い、補助金がなくなり、市場経済に任せることにより、受けたショックが原因であつたわけです。つまり、少子化対策を実行するためには、基本的にマクロ経済運営が重要になるということです。

アジア全体としていえるのが、人的

資源政策の問題です。アジアの国々において、一九八〇年代には人口、出生、死亡、健康、教育を含め、人間資源の分野が急速に改善しました。しかし、景気が悪くなると真っ先に予算が削減されるのがこれらの分野です。

アジアの経験からいえば、将来、出生率がさらに低下して年金が少なくなり、景気が悪くなると、この分野から真っ先に予算が切られていくだろうと考えられます。そこで、国会議員の先生方には、出生率を上げるための政策としてどのくらい「効率的重視」の政策をとるか、それとも、出生率の劇的な改善はあきらめてでも「平等」をとるか、政治家として政策の選択を考えていただきたいと思っています。

日本の女性の価値観は、変わってきていますが、その一方で根底にあるものは、変わっていない部分もあります。日本女性の価値観が変化した面と変化していない面を理解したうえで政策をとるべきで、欧米のような政策を単純に日本に適用することでは問題は解決しません。

## 子育ては自分の手で、母親業に価値観を持つ日本女性

その一つの例が子育てに関する価値観です。毎日新聞社の調査で、子供を保育園にあずけているのは、二四％で、七五％のお母さんたちはあずけていません。そこで、「どうしてあずけないのですか？」と聞くと、「自分の手で育てたい」という回答が返ってきました。これが意味することは、日本のお母さんたちが母親業に対して、非常に大きな価値観を持っているということです。このような価値観に対応した政策をとらないといけないと思います。そこを無視して、いくら保育園を作っても国の政策とお母さん方の価値観が全然合わないという意味がないのです。

色々と述べてまいりましたが、最後に改めて一言申したいと思います。いかなる条件があろうとも少子化対策を立てる場合、理想子供数が変わらない前に立てないといけない、ということが残されている時間はあまりない

### 「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

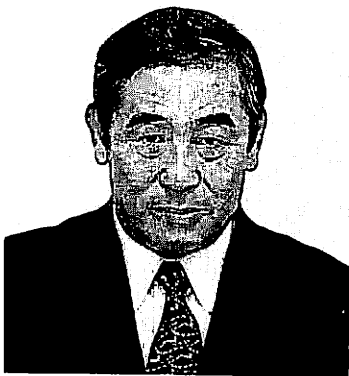
4月18日、19日ソウルで

本協会主催の「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」（後援：韓国児童・人口・環境議員連盟、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD））は、4月18日（土）、19日（日）の両日、韓国・ソウル、プラザホテル・国際会議場で16カ国の国会議員代表と国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）などが参加して開催する。

同会議では、①ICPDの評価の実施におけるアジアの役割、②人口と食料安全保障について—人口増加と持続可能な開発—、③人口と開発に関する今後の議員活動（ハーグ会談のフォローアップ）などを協議する。

と  
思  
い  
ま  
す。





●歌川令三 (くたがわ・れいぞう)

1934年、東京都生まれ  
現職：財団法人日本船舶振興会（日本財団）常務理事  
最終学歴：横浜国立大学経済学部卒業  
職歴：毎日新聞社取締役編集局長、財世界平和研究所理事、政府税制調査会委員、金融制度調査会専門委員

# 海外旅行の本

にはない話

## 日本財団・三つの現場から

日本財団常務理事 歌川令三

「日本財団とは何ぞや」とよく聞かれる。そもそも

も「日本財団とは競艇の

売上金の三・三％を、先見性と柔軟性をもって、幅広い公益活動を推進す財団法人……」（財団発行のパンフレット「THE NIPPON FOUNDATION」から）のだが、詳しくはパンフレット

トを読んでいただけたらと思う（問い合わせ先は、日本財団広報部）。

アジア人口・開発協会（APDA）

### 第1話

## ●あるベトナム系米人の半生

当財団の援助プロジェクトの要請団体はベトナム障害者援助組織。ベトナム系アメリカ人、TRANVANCA氏によって設立された米国内の非営

が刊行している「人口と開発シリーズ」の表紙に、当財団のニコニコマークがついているのは、同協会が、当財団の大事な援助先のひとつであることを示すものなのだ。

「日本財団とは何ぞや」を知っていただくために海外での活動のいくつかを紹介する。そこには人間の心の触れ合い、海外旅行の本にはない臨場感あふれるドラマがある。

利NGOだ。日本財団のほかにベトナム政府や米国際開発庁（USAID）の協力も得て、ベトナム戦争で負傷した身体障害者や、いまだに発生する地雷の被害者などに、義手・義足や車椅子を提供し、リハビリや職業訓練を実施している。何故、財団が援助に踏み切ったのか。それはリーダーの人物像にほれこんだからなのだ。

CA氏の半生は波瀾万丈である。一九五一年、中部ベトナムの塹壕の中で生まれた。フランス軍の空襲下での誕生である。三年後、彼の兄はフランス

と闘ったベトナム軍の兵士として死亡。五四年、南北ベトナム分離後、トラン家は南ベトナムの地方政府に職を得たが、再び戦渦に巻き込まれる。CA氏は独学で英語を学び、サイゴンに移り、アメリカ海兵隊の通訳となる。

一九七五年のサイゴン陥落の日、彼は奥さんとともに難民で満杯のハシケからかろうじてもぐり込んだ。生死の境をさまよいつつ、たどり着いたところは、フィリピンの米海軍基地。肌身離さずもっていた米海兵隊勤務のIDカードがものをいって、CA夫妻は米国内に送られ、無一文の中から身を起し、やがてワシントン郊外のヴァージニア州スプリングフィールドなど五つのメキシコ料理店を経営、高級住宅地マクリーンに百万ドルもする家を所有するに至る。

ここまでなら、よくあるアメリカン・ドリームの物語だが、彼は物質的成功に満足せず、私財を投じて九一年からベトナムでNGO活動を始めた。戦争で足を失った人々のために義足を製造したり、車イスを提供したり、手弁

当で同胞の援護に乗り出したのだ。私は少なくとも一年に一度は彼とベトナムやアメリカで会う機会がある。ベトナムの活動現場での、彼との対話は私の記憶に鮮明に焼き付いている。

ボート・ピープルが成功をおさめ、ベトナムでチャリティを行う男に変身する過程はまさに劇的であった。

「オクラホマの基地に送られて三カ月後、お前は明日から自由の身だ。アメリカのどこに住もうと何の仕事をしようと自由だといわれた。自由は私のあこがれだったが、いきなり自由をやるといわれて当惑した。わずかのドルが支給されたが、どこに行くのか、何をやるのか選択のしようがない。とりあえず基地の外に出て通る車に親指を上げた。「ヒッチハイクさ」と彼はいう。何十台目かに大きなトレーラーが拾ってくれた。「二日かかって着いたところが、バージニア州のスプリングフィールドというところのショッピングモールだった」。彼はそこで荷物と一緒にトレーラーから降ろされた。

CA夫妻は、そこで掃除人の仕事に

ありついた。管理事務所の支配人がベトナム帰還兵だったのが運のつき始めた。夜は倉庫の片隅で毛布にくるまって寝た。CA氏は誠実に働き続けた。三カ月経った。メキシコ・レストランチェーンのオーナーに声をかけられた。「俺の店で働く気はないか」と。掃除人として陰日向のない働きぶりが見込まれたのだ。それから十五年、CA氏はアメリカの成功物語の階段を登り続けた。

だが、ベトナムでの過去は、忘れようとしても忘れ切れるものではなかった。九〇年、父親が病氣との連絡に接し、ベトナムに里帰りした。あまりの荒廃に目を見張った。足をヒザ下から失い、段ボールの上に乗って、いぎる人々の多いこと。ベトナム全土で五十年にわたる戦争で四〇〇万人が死亡、傷病者は六〇〇万人といわれる。年に七〇〇人が戦争の残した地雷で新たに足を失っていた。だが、ベトナム人の見ず知らずの人々に対する関心は薄かった。「アメリカに移民したベトナム人も一〇〇万人はいる。親戚に送金

し、里帰りもする。でも彼らの関心は家族・親戚・友人に限られる。不特定多数の人々の不幸は知ったこっちゃないんだ」と彼はいう。

地縁、血縁は、古今東西を問わず人のつきあいの基盤ではある。しかし、ベトナムではそれが全てだという。C A氏の血縁者では、兄も含めて十四人も戦争犠牲者を出している。だが、C A氏は、縁者の範囲内で自己完結しているベトナム文化の行動規範から、飛び出した自分を発見した。それが彼の PHILANTHROPY の原点だった。里帰りの帰路、C A氏は、ワシントンの空港で、「俺はベトナムにまた戻るぞ」と電話した。

彼は、今では過去を心の中にしっかりと位置づけている。五軒のレストランのうち一軒を残して売却し、奥さんが経営している。「生活費はそれで十分だ」と彼はいう。一年のうち半年はベトナムで生活し、母国の同胞の援助活動を続けている。日本財団と彼の第二の人生とのつきあいは、かれこれ五年になる。

## 第2話

### ● 君よ知るや悲惨の島 (ハンセン病制圧プログラム)

り方なのだ。ライは薬によって完治するのだが、人々の偏見や差別の問題が根強く残っている。

旧約聖書の時代からあったライ病。

一神が人類の犯した罪に対する罰として与えられたもの。それが古い聖書の解釈であり、恥辱の病とされ、もっぱら世間から忌み嫌われ隔離されてきた。この病の特効薬が発明されてから五十年。今日ではライは簡単に治癒する皮膚病のひとつにすぎない。だが、こうした医療的現実と、人々のこの病を見る目との間には、まだ大きなギャップが存在している。そういう問題をどのようにとらえ、どうやって解決に導くのか——。その事を考える為にハワイのモロカイ島に出かけたのである。

モロカイ島は、ハワイに八つある大きな島の中で、五番目に大きい。だがかなりの旅行通でもこの島の名を知らない人が多い。大規模な観光開発と団体のツアー客を拒絶する手つかずの秘境である。島の北岸は、東から西まで一〇〇メートルもある高い絶壁が直立

日本財団はおよそ四半世紀の間、笹川記念保健協力財団と国連機関であるWHO（世界保健機構）を通じて、世界のハンセン病（ライ病）制圧のための援助を行っている。今日までの援助総額は約一三〇億円に達する。この資金は主として、多剤併用療法（MDT）の錠剤購入に充てられる。日本財団のプロジェクトによって、世界で一〇〇万人以上いたライ患者は、一〇〇万人以下に減少した。二十一世紀までにライ患者をおおむねゼロにすべく、最後の追い込みに入っている。MDTによってライは医学的には解決済みともいえるが、問題は人々の心のあ

している。だがたった一カ所、屏風状の崖のはるか下に、緑色の台地が太平洋にせり出している。一辺が四キロほどの三角形の岬だ。それが私の訪問先であった。

一八六六年に設立されたハンセン病（ライ病）患者の居留地である。地名はKALAPAPA。ハンセン病の最盛期には一〇〇〇人も患者が、島流し同然に隔離されていた。今では元患者（治癒しているが、それとわかる外形は顕著に残っている）四十五人が生活している。ホノルル空港から約四十分、太平洋の白い崖の下を海面スレスレに飛び「KALAPAPA SETTLEMENT」に到着。

迎えに来た元患者のクラレンス・ナイアさんの運転する古いバンで見学に出かける。ツアーの相客は日本の元患者同盟会長の曾我野さん、韓国の元患者で救ライ運動家、鄭さん、笹川記念保健協力財団の山口さんらだ。まず墓場に案内される。日本、韓国、中国人の墓も多い。太平洋を見下ろす台地に、故国のある西方に背を向ける形

で、墓石が立っている。風雨にさらされ、判読不能の墓碑が多い。

ハワイ諸島にハンセン病が襲ったのは電撃的だった。島々に捕鯨船が寄港する以前の十八世紀末、ハワイ人たちは病原菌に侵されていない純粋無垢の人々だった。抵抗力のない人々に、欧州と東洋から菌が持ち込まれ、ハンセン病はあっという間に伝染した。この地の東洋人の墓は、当時のハワイ王国の砂糖キビ畑の労働者として移民し、そこで発病した。無縁仏が多い。ハワイ王国衛生局はパニックに陥り、この病気を現地語で「MAI PAKE」(中国病)と名づけ怖れおののいた。累計で八〇〇〇人の患者がこの地に強制的に送り込まれた。

患者隔離の第一船の上陸地点に近いKALAWAOに粗末な教会が残っている。「人類に締め出された十二人の女と二十三人の男たちは、大声で神を求め、悲嘆の中で、ここに教会を建立す」とあった。彼らは当座の食糧と種子と農機具が渡され、置いてきぼりにされたのだという。ある者は自暴自棄

になりバクチャやアルコールに淫し、強者のみが生き残る無法状態が続いたともいう。

ここは世界最大のハンセン病患者の居留地であった。この凄惨な地で十六年間の布教と救ライ生活を送り、みずからもハンセン病にかかり殉職したペルギー人のカトリック司祭ダミアン神父の生涯は、ハンセン病の世界では知らない人はいない。小説「宝島」の著者であるステイブンソンは、彼の死の直後、この島に渡り「嫌悪すべき悪臭。ここは言葉で表せない恐怖の場所であり、かつて見たこともない悲惨の国」と評し、ダミアン神父を「信仰を同じくする人々の霊的な幸せに貢献した」と称賛している。

モロカイ島の居留地に住んでいる元患者の生活は決して暗くはない。外見上はそう見える。芝生を刈り込んだ広い庭付きの家。村にはコンビニ、ガソリンスタンド、バーと郵便局、病院と本屋がそれぞれ一つずつある。たまには気晴らしに、ラスベガスのカジノに出かけることもあるとか。だがライの

恐怖を刷り込まれた世間の目はそれほど変わっていない。

「要するに人間の心の越え難い障壁は視覚上の美醜の問題ですよ。ライがハンセンと名前が変わっても、世の中の差別がなくならないのは、移らないと頭でわかっている、外見上、醜いからだ」。同行の元患者同盟会長の曾我野さんはそういった。それが心の痛みだと彼はいう。

翌日、ホノルルの市政ホールで開かれたハンセン病患者、および元患者の「尊厳を求めて」の会合に、曾我野さんたちと出席した。「ハンセン病患者という集合名詞でなく、TOMとか花子とか個人の名前で呼んでほしい。そしてハンセン病患者の回復者は相互に助け合うだけでなく、私たちは世の一般の人を手助けしてあげたい」。これが医療と二本立てで行われている心のキャンペーンである。日本財団はこうした運動についても支援している。日本はアメリカに比べて、心の運動が遅れている。その証拠に日本がハンセン病患者の隔離を廃止したのは

一九九六年。ハワイ州に遅れること一十七年である。

### 第3話

## ● 過密海峡マラッカの安全航行

八億円の支援をやっている。

たまたまシンガポールで開催された「東アジアの安全保障会議」で出席したアメリカ退役海軍大将、元第七艦隊司令長官、元NATO軍最高司令官・ポール・ミラー氏を海峡見学ツアーに誘ってみたのである。「ほう、マラッカ海峡は十年ぶりかな」。横須賀を母校としている第七艦隊の親玉は気軽に応じてくれた。われわれ一行を迎えてくれたのは、日本海難防止協会シンガポール事務所長の川上直美氏、シンガポール日本船員センターの金子昭治氏らだった。六つのターミナルのある世界屈指の良港シンガポール。客船用のマリナーナから、小さなクルーザーで海峡の難所めぐりをする。

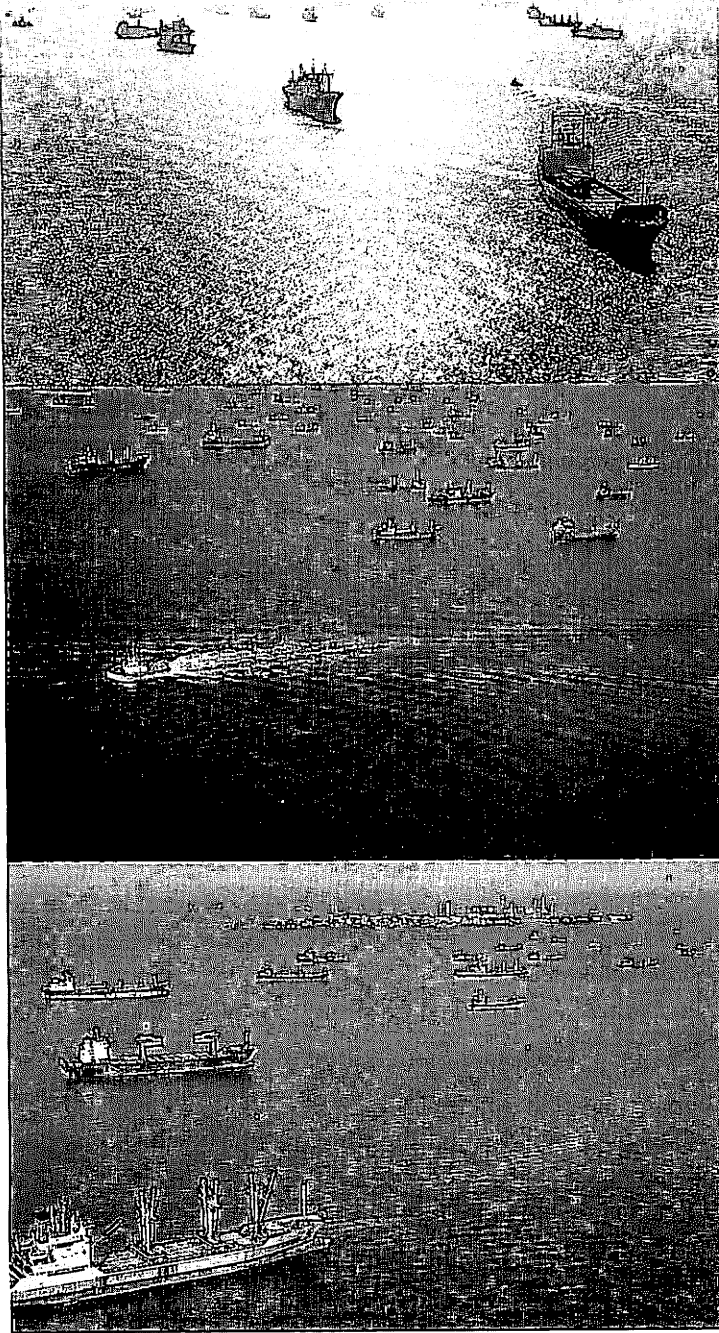
「ようこそ提督。四つ星の大将旗をかかげておけばよかった」。シンガポール人の船長が、そう歓迎の辞を述べる。ミラー提督は、何度かシンガポール軍港に入ったことがあるという。だがその船は原子力空母かイージス艦だったろう。

日本財団は、一九六八年以来、シンガポール、マレーシア、インドネシアの三国に囲まれたマ・シ海峡の安全航行のための援助を実施している。中東の原油を積んだタンカーがインド洋を通りマラッカ海峡に入り、シンガポールに向かうと急に狭くなる。潮流の変化が激しい上に、岩礁や浅瀬があちこちにあり、海の難所だ。日本財団はまずこの海域の海図作りに費用を出し、さらに各種の光波標識、電波標識（無人灯台）など、過去三十年間で合計九

「われわれの日常の仕事は敷設した



マラッカ海峡は今日も  
船でいっぱいだ。



浮標や、無人灯台の管理と補修です。時々、大型船の当て逃げがある。太陽電池が破壊され、夜間光を発しなくなる。日本製の電池は二十年も寿命がある。ただし付着した鳥のフンやスモッグの煤を拭いてやればですね」と川上さん。それが結構、手間のかかる仕事だという。シンガポール海峡は、年に

何隻の船が通過するのか、実はそれははっきりしない。シンガポール港に入港する隻数は一一万隻だ。だが海峡を素通りする船については通行税を徴収するわけではないから、統計はない。一日三百隻という目視による調査データはあるが、夜は監視していないのもっと多いはずだという。

日本船については統計がある。年間二万隻、タンカーが多い。サウジアラビアから横浜まで十八日間。シンガポール沖を通らずにロンボク海峡経由だと二十一日間かかる。このコースをとると二隻につき三〇〇万円余計にかかる。この日は土曜日の午後だったので、残念ながらタンカーには遭遇しなかった。「早朝に

は、二〇万トン級のタンカーの行列が見られます。海の難所ですから視界の良い早朝に通過してしまうのです」と金子さんがいう。金子さんによれば、船長三〇〇メートルを超える巨大なタンカーは波高五メートルの波を起しながら通過する。カヌーや船外機付の小舟は転覆することもある。この小舟はインドネシアの漁民たちのものだ。海峡のスマ

# 「手話の先生」の育成 聞こえるの中で 声になる。



## 「手話の先生」の育成

日本財団は、ラチャスター大学(タイ)の聴覚障害者手話リーダー育成活動を支援しています。

日本財団 国際部  
☎03-3502-2307



### 日本財団

The Nippon Foundation

私たちの活動資金は、親善の売り上げの3.3%によってまかなわれています。  
<http://www.nippon-foundation.or.jp/>

トラ側で獲った魚をシンガポールやマレー人に売り、米や布などに換える。獲った魚は炎天下では半日で腹がふくらんでしまうので、海水で冷やしつづ大急ぎで洋上の取引きをすませ、日没前に帰途につく。我々一行のクルーザーは、その種の帰り舟に何隻も遭遇した。

古代、中世のこの海峡は、スマトラとマレー半島の南北の通路だった。その後、中国、インド、欧州の三角貿易を開発した欧州人によって東西のシーレーンに変わったのだ

「海事にたずさわる人間がこんな事をいうのもなんですが、海を畑と考え

るものはこの海峡を南北の通路と思いい、道路を考える立場の国は東西の近道とのみ考えてしまう。そこが難しいところですよ」と金子さんはいう。国際政治的にいうなら、巨大な近代文明という強者と、細々と続く土着文化の小さな「文明の衝突」が、日々狭いマ・シ海峡の文明の十字路で起こっているともいえるのではないか。

日本のシンガポール旅行者は年間一〇〇万人を超す。しかし飛行機でチャング国際空港に入る旅行者には、マ・シ海峡の存在さえわからないだろう。日本で発行の旅行案内書のどのページを繰っても「マラッカ・シンガポール

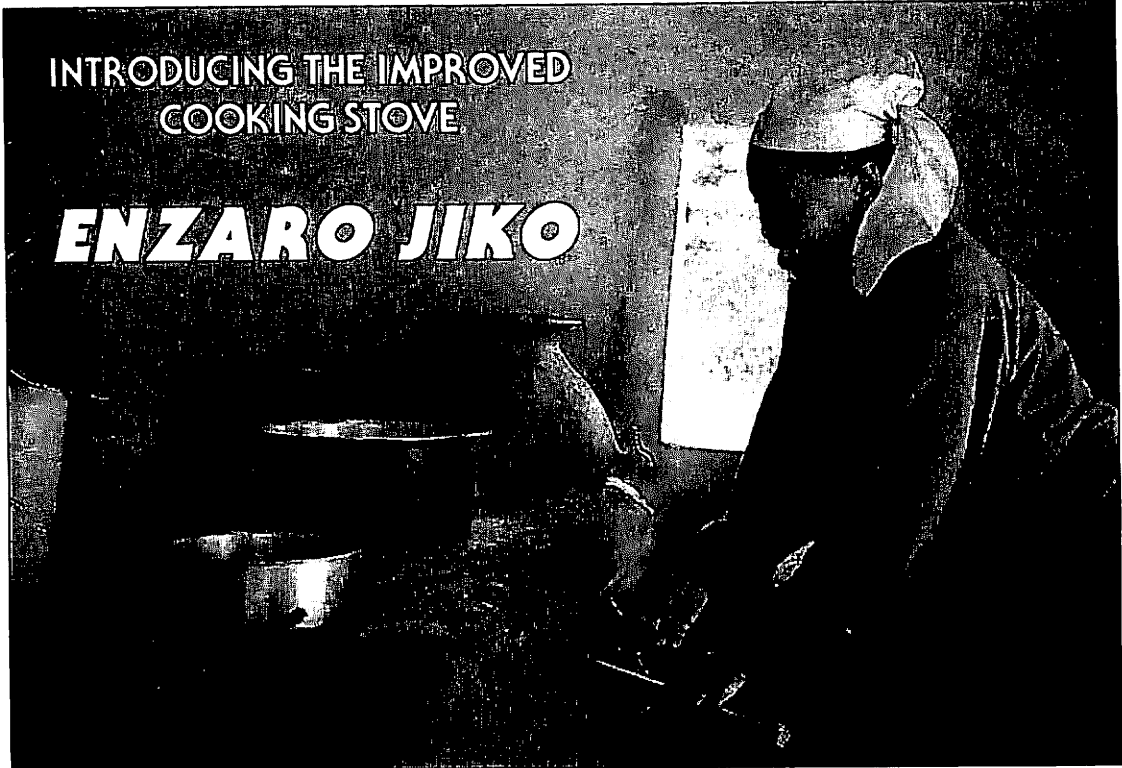
海峡」なるものは掲載されていないのだ。だが通常の旅行者の死角にこそ、興味深いドラマが展開しているものなのだ。日本財団は、シンガポールの目抜き通りを通る二階建てバスに「日本財団はマラッカ海峡の安全航行を心から願っています」という趣旨の広告を掲載する。マレー語、英語、中国語、タミール語で。

ここに紹介したエピソードは、一九九三年から毎号、雑誌「財界」で執筆した約二〇〇本の評論の材料の一部を加筆したものです。

筆者記

# ケニアの人口教育

10年のあゆみ



プリント教材 エンガロ・ジーコ（土かまど）  
日本との協力で村人達が自分で作った

国立公衆衛生院保健統計人口学部長

林 謙 治

人口・家族計画関係の国際協力プロジェクトに参加してから、かれこれ二十年近くになる。一九八〇年代は中国を皮切りに、その後コロンビア、ペルー、メキシコなどラテンアメリカのプロジェクトを中心に活動したが一九九〇年代はもっぱらアフリカでの活動であった。人口・家族計画の国際協力プロジェクトといってもさまざまな形態と内容があり、住民を対象とするプライマリヘルスケアのような公衆衛生プロジェクトから統計専門家を相手とする統計整備プロジェクトがあり、その幅は広い。

さて人口教育といえば、一般には人口を抑制するための家族計画教育とイメージされる方も多いかと思うが、確かに一九六〇年代から七〇年代まで国連機関や各援助国はそのような方向で進めていたこともあった。しかしながら、そうしたプロジェクトは住民の価値観に沿わず歓迎されていないケースが少なからず見られ、今や古典的な概念となった。現在ではむしろ住民参加を求め、内容的にも家族計画のみならず



●林 謙 治 (はやし・けんじ)

1945年長野県生まれ。医学博士。  
千葉大学医学部卒業。エール大学留学、  
松戸市立病院産婦人科勤務の後、現在、  
国立公衆衛生院保健統計人口学部部長。  
主な著書は、「十代の妊娠」自由企画出  
版1987年、「調査研究の考え方進め方」  
医学書院1988年、他多数。

母子保健をはじめ女性の活動支援など多岐にわたっている。

筆者が一九八九年にたち上がったケニアの人口教育プロジェクトに参加して以来、はや十年経過し、昨年（一九九八年）十二月に終了した。この間思うに、比較的順調に進んだこともあったが、思うように事が運ばれなかったこともあり、また、今後どのような評価を受けるかわからないが、いずれにしても肩の荷が下りた思いがする。しかし、振り返ってみると成功したこと失敗したことも多くの貴重な教訓を残しており、いづれなんらかの形で他のプロジェクトに反映させたいと思うが、また、この分野の専門家と経験を

共有していきたいと考えている。

## 一、プロジェクト事始め

わが国ではケニアのプロジェクトが始まるまで、そもそもアフリカで人口・家族計画分野の事業展開した経験がなく、また、当時アフリカに詳しい専門家も見当たらず、暗中模索のうちにプロジェクトをスタートさせたというのが正直なところである。筆者は当然のことながら現在より十歳若く、若気のいたりと申しますか大胆にも引き受けてしまったのである。

経験のないアフリカとは言え、プロジェクトはやはり成功を目指すのが目標である。しかし、アフリカの文化習慣を熟知せずに、プライマリケアタイププロジェクトをいきなり展開するのも無謀のように思えた。そこで安全を期して日本の得意なAV機器を活用した教材作製からスタートしたほうがよからうということになった。実際、事前調査で現地に行ってみると国連や援助国の資金で作製した粗末なパンフ

レット類が大半でたまにビデオ教材があっても現に中国で使用しているものを借り受けてきたものしか見当たらなかった。ましてビデオ教材の作製など想像もできないことであった。

カウンターパート選びにも難渋した。当初内容的には家族計画や母子保健を考えていたので保健省相手が適切かと思われたが他の援助機関やMGOSから入手した情報によれば不正が多いとか実行能力に乏しいなど先が思いやられることをしばしば聴くにつれ、ついで腰になってしまい、結局人口開発委員会をカウンターパートにする方へ傾いていった。

多くの途上国にも共通することであるが、この種の組織は人口政策を策定する機関であり、現場の仕事を役割としていないにもかかわらず主体的に担いたいと主張するのに閉口した。はじめに案内されたのは国立ケニヤック病院の建物の一部にある映画撮影所と見まがうほどの巨大なスタジオであり、これをリハビリして欲しいとの要望であった。スタジオは世界銀行の融資で

建設されたそうだが、その後技術者の調達がつかず稼働できないままに放置され、機器はすでに老朽化もしくは故障したままであった。それまでビデオフィルムを数本作製した実績しか残していないとのことであった。建物、設備はまさに廃墟となった観があり、援助の空しい側面をまのあたりにした。結局、人口開発委員会の役割から考え、プロジェクトの窓口として位置づけることにして、実際は情報放送省の付属教育センターに本拠をおき、センターの職員のメディア制作能力の向上と人口教材の普及活動を中心とする内容にした次第である。

## 二、生きた教材をつくる

教材にはさまざまな形態があるが、ケニア側の技術者は印刷教材よりも複雑な機器を用いるビデオの制作に強い関心を寄せていた。機械操作の学習で手いっぱい家族計画や母子保健どころではなかった。二年目の後半でやっと作品らしいものが完成したが、おせ

じにも評価に堪え得るものではなかった。巡回指導のたびに方向性を確認し彼らを励ました。人口開発委員会と情報放送省間のプロジェクトのプライオリティ争いの調整にもかなりの精力を費やさねばならなかった。

三年プロジェクトであるのでなんとか実績をあげねばならない圧力が二年目の後半からひしひしと伝わるようになった。頑張った結果ある程度の数量と一定水準の作品が確保できたような気がする。印刷ものは家族計画メッセージの入ったカレンダーが住民には人気があった。

さて人口教育のプロジェクトといながら制作にほとんどのエネルギーが注がれてきたため、とかく住民へのメッセージの伝達は疎かになりがちであった。実は当初からナイロビより西四〇〇キロ離れたビクトリア湖付近のカカメガという地域及びナイロビ東二〇〇キロに位置するメルルー地区をフィールドに人口教育を展開することになっていた。これらの地域はナイロビにつながるグリーンベルト地帯で、

農業を中心とした人口密度の高い、人口増加の最も激しいところである。ふと人口学の教科書に、貧困がゆえに多くの子供を産むという説は誤りではないかという気がした。やはりある程度食べていけるところに人が集まり、子供が働き手として認識されるところで自然増加率も上昇するほうが正しいではないか。極貧状況では子供を産んでも育たず人口はあまり増加しないではないかと考えたりもした。

ビクトリア湖に沈む夕日は実に美しい。九州の面積くらいの湖というからむしろ海といったほうがよい。村人は人なつっこく歌が上手である。そのハーモニもプロ級と思われるほどよく合っていた。私に手をつながれた七歳の女の子は一緒に日本に行くという。歯の抜けた元氣な老婆に年を聞いてもわからないという。なるほどこれでは国勢調査の技術が上がっても正確な統計が取れないはずだ。息子のために家を建てているというおじさんと村道で出くわし日本人かと聞かれた。彼はビルマでイギリス兵として日本兵と





村人との別れの  
あいさつ  
婦人合唱団の  
パフォーマンス  
のあと

戦ったことがあり、日本人に出会うのは久しぶりで懐かしく感じるという。イギリス軍といっても最前線に立って

いたのは黒人兵だそうである。「ビルマの堅琴」で日本兵が一同涙したという「はにゅうの宿」の曲はケニア人が歌っていたのかもしれない。それにしてもなんと生き生きしたコミュニティではないか。

ナイロビのカウンターパートはケニアではエリートである。作品の多くはスタジオ内で自己完結しており、伝えるメッセージはどことなくよそよそしい。エリートであっても住民と接触せずに作った教材は死んだ教材である。現地取材の喜びを感じ取って制作に生かすことに、スタッフ一同は賛成してくれた。スタッフは現地取材を否定していたわけではないが、遠隔地の野外撮影は経費がかさむのである。

### 三、プライマリヘルスケア

#### への目覚め

プロジェクトは二年延長することになった。カウンターパートは制作能力に自信を持ちはじめ、フィールドワークも積極的に行うようになった。婦人

合唱団による家族計画メッセージの伝達風景、保健所活動は番組制作の恰好な材料である。夫の無理解が家族計画の阻害要因になっていることもだんだんわかってきた。これらをドキュメンタリーふうにあるいはストーリーふう

に脚本した後、撮影の手順を決めて制作を開始して、ビデオや印刷教材作りはようやく軌道に乗りはじめた。完成した作品に村人自身が登場するので大いに喜ばれた。婦人合唱団のコンペが始まり、村の健康まつりも行われるようになった。村人達は役所に何もかも頼ることはできないことがわかり始めたようであった。

メルー地区では保健所を建てたいという。資材購入費から援助してもらえば自分たちで工事し、川から水を引張り、土地購入費は募金活動で集め、医師や看護婦は県知事にかけて派遣してもらおうという計画を立てた。私は当初半信半疑であったので、きちっとした計画ができるならば約束してもよいと言が残した。それからしばらくしてケニア政府を通じて県知事から正



村人の歓迎  
あいさつ  
前面は女性の  
長老

式要請が上がってきたのに驚いた。村人たちは本気だったのである。実にわずかな資金投入で立派な保健所ができ

上がったのである。

その点ビクトリア湖畔のカカメガ地区の住民の盛り上がりが今一つ精彩に欠ける印象があった。この地区は中央から離れているが、大物政治家を輩出しているため、今までも多くの外国援助プロジェクトが投入されてきたところである。婦人団体も選挙がらみで組織されたと聴いている。中心地区は立派な町となっており、周辺離村との格差が大きい。保健活動はどちらかといえば官制で、われわれへの対応は友好的であったが、リップサービスであった気もする。知事および関係者の目を離村開発に向けさせ、そしていかにして自助努力の意識を高めるかが課題であるように思えた。

#### 四、プライマリケアへの

##### 本格的な取り組み

二年間延長したプロジェクトも終わりに近づきつつあった。教材制作面は飛躍的に向上したが、普及面では十分効率的に行われていない憾みがあっ

た。プライマリヘルスケアへの本格的に展開できる条件も整いつつある感触を得ている。このままプロジェクトを終了させるにはあまりにも惜しい。国際協力事業団も同様な意見であった。かくして一九九四年より教材制作・普及の一層の充実化およびプライマリヘルスケアを抱き合わせた五年プロジェクトを開始することになった。こうした形態はわが国の人口家族計画プロジェクトでは初めてであったと思う。

メディア制作スタッフはすっかり自信をつけ、国立ケニア放送が作品のビデオ番組やスポットの放映をしてもよいというまでに成長した。各国の援助機関からも来訪者が相次ぎ、プロジェクトは注目されるようになった。カイロで行われた国際人口開発会議に出席したケニアの人口事情に関する紹介番組も本プロジェクトの作品である。作品の水準は高く評価され、東アフリカではセンター的存在といわれるようになった。しかし、第二フェーズはプライマリケア活動が強調されているためにビデオより印刷物の普及がより重要

と思われた。日本側の佐藤リーダーと岸田専門家はプライマリケアの牽引車となってくれた。中央省庁の相も変わらずの綱引きの中で地域展開ではローカルの各セクターがよく協力しあった。保健省は正式なカンウタパートナーにもかかわらず地方のスタッフは喜んで参加してくれた。ターゲットはカカメガ地区のエンザロ村を含む離村地域であった。

## 五、エンザロ村の歌が

### 山を越えてこだます

このタイトルは、のちにプロジェクトの活動を取材したNHK番組で使われたものである。しかし、活動を人に紹介できるまで、さまざまな試行錯誤があったことをこの際認めただけが、筆を先に進めるのに気が楽である。村を活性化するためには、女性の地位向上が重要であるときよくいわれる。理屈はわかるにしても、それでは具体的に何から始めればよいか教科書にも載っておらず、結局自ら考えるしかないの

である。

前にも述べたように、婦人合唱団の協力で、家族計画メッセージを伝えるビデオ番組を制作したことがある。このグループのメンバーは元気な中高年者が多い。若い女性は農作業や育児に忙しい、こうした活動をする時間がさけないのである。男性は、たまに冷やかし半分に女性グループの活動を見物にやってくる。メンバーのほとんどは実は伝統助産婦であり、農業以外の副業として代々継承されている。ここに注目して活動を進めた。プロジェクトの投入は、保健所の建設から始め、グループの活動拠点にもなるよう設計した。

さて、活動資金であるが、グループ自ら稼ぎ出すことを考え、当初うずらを捕獲し、卵を町に販売することが計画された。彼女らは飛びはねながら網でうずらを捕まえるのは実に上手である。その他七面鳥などを飼育したりもしたが、収入は多くないようであった。モーターで作動する粉引き機を贈呈して使用料を徴収して資金源にもし

た。国際協力事業団から家族計画のプロジェクトで、なぜ粉引き機が必要か不思議に思われたかも知れない。

トイレは、堀り穴式で大変不潔である。用を足す時に寄生虫予防にもなるからわらじをはいたほうが良からうとということで現地の材料を使って、昔日本いなかで作っていた方法を教え、町で販売したら意外と人気があつてよく売れた。ただし、売れるものはすぐ模倣する人が出てきて、そのうちあまり売れなくなってしまった。その他にもさまざまなアイデアで経済活動が行われ、うまくいったものもあるが、あまりうまくいかないものもあった。売れない場合は自家消費にまわし、もともと資金投入が少ないので損をした感覚もあまりない。

稼いだ資金は一部運転資金にまわし、残りは他の生活改善活動のために活用した。例えば、「かや」作りである。家族がばらばらで寝ているので、なるべく多くの人が一緒に寝れる大きなベッドを作ることから始め、その上でかやをつつたほうが効率的である。

作ったかやも町で良く売れた。現在アメリカのCDC(Center for Disease Control)は、かやのマラリア予防効果について研究を行っており、中にはかやに薬品を塗布し、二重予防効果を狙っているプロジェクトもあるそうである。

マラリアといえば、共同給水所の周辺に水たまりがでやすいのでボウフラがよくわく。ここに菜種油を散布すれば水面に油膜ができ、水中のボウフラは呼吸できずにほとんど死滅する。その他にも考え得る手立てを尽くし、いずれが決定的な要因となったかは明らかでないが、プロジェクト開始以来のモニタリング調査によれば、マラリア患者は大幅に減少していることは確かである。

井戸を掘って給水所を作った資金の一部も、経済活動から捻出したものである。良く知られているように、アフリカでは川に水を汲みに行くのは大事な日課であり、骨の折れる仕事である。この村では水汲みは子供たちの役目である。日本の村と違って家は一カ

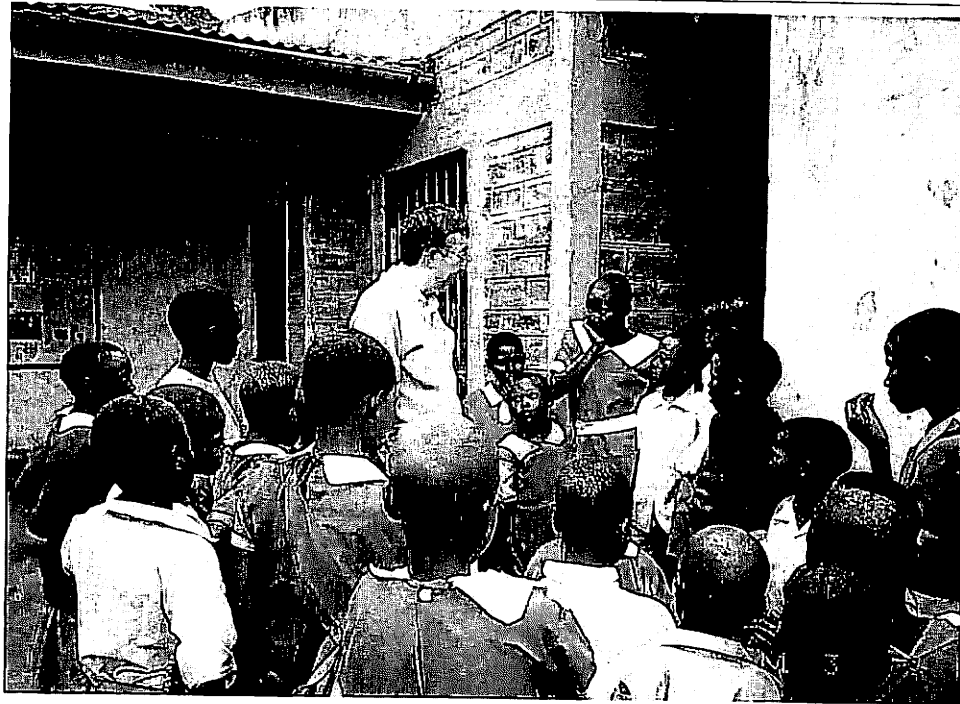
所に集中しておらず、まばらに散らばっている。そこで共同給水所をここに作ればよいかが問題になった。結論はなるべく学校周辺に給水所を作って夕方子供たちが下校時に持ち帰れるようにした。女性たちの活発な活動に刺激されて、給水所作りに夫たちはきわめて積極的に参加した。

後でも触れるが、学校には必ず「土かまど」を作った。これで子供たちは学校でいつでも沸し湯を飲むことができるようになった。日本では想像がつかないかもしれないが、学校には水のみカップさえないのである。たまたま日本の自衛隊がナイロビに派遣されたことがあり、毎日ミネラルウォーターのボトルが数千本と廃棄される。わが専門家は隊長にかけあって大量にもらい受け、これで子供たちの水のみカップ問題は一気に解決した。

目に見えてもっとも成果が上がったのは「かまど」作りである。これも昔日本の農村でよく使われたものであるが、ただし、ここでは土を用いて作った。ケニアではかまどのことをジーコ

という。北欧にかまど学会というのがあって、途上国に普及するための研究が盛んなようである。設計のしかたや熱効率、余熱利用の問題も研究されており、これを参考にして隣村も含めて一九九八年初頭まで三千戸に普及した。

あまり雨が降らないので多くのカヤブキ民家の天井近くは外気と通じている。このような構造の場合は煙の排出は容易なので、かまどは屋内に設置する。夕食の支度時は一時煙が立ち込めるが、蚊の進入にも役立つ。家屋に煙の排出口がない場合、かまどは屋外に設置する。乳児下痢症は、みるみるうちに減少した。たまたま九八年一月に、この地域でコレラが大流行した。川を挟んだ向こう側では五〇人の死者を出した。一方、かまどの普及したプロジェクト地区では、死者ゼロどころか、一例の患者も発生しなかった。このことは直ちにメディアで取り上げられ、かまどの評判は一気に全国に広まった。最近では「エンザロ・ジーコ」としてよく知られている。



保健所前で子供たちとの会話

栄養改善にも着目した。各部族は、部族ごとに伝統的に食べられる野菜と食べられない野菜を区別している。食

べらない野菜といっても何か特別な理由がある訳でなく、単に食べる習慣がないといったものも少なくない。そこで各部族が食用しているものをリストアップして、写真入りの教材を作製した。これをテキストに婦人グループの講習会に用い、村人の食卓メニューは豊かになった。野菜の中には、駆虫薬の成分が含まれているものがあることもわかった。

## 六、エンザロの歌声はどこまで届くか

このプロジェクトを「台所プロジェクト」という人もいる位に、生活改善を中心としたものであった。家族計画・母子保健は、生活改善と連動してその水準は上がってきている。水、かまどのおかげで乳児死亡が減少してきている。家族計画は、むしろ生活改善の共同作業の中で積極的になったと言ったほうが妥当であろう。政府の配給する避妊器具、避妊薬が途絶えがちであることが難点である。一旦病院・保健

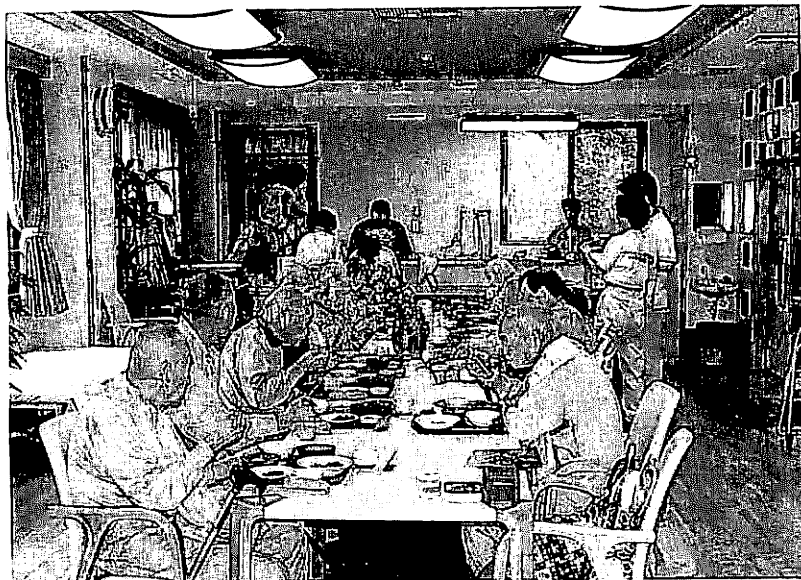
所に配給されると、たちまちなくなるほどであるところを見ると、意識は高いようである。

プロジェクト最終評価報告書に、ケニア側カウンターパート曰く、「村人は貧しいが知的にからっぽの舟 (Empty Vessel) ではない」と書きしるした。まさにその通りである。確かに日本側も初期にはいろいろと介入した。しかし、一旦動機づけがうまくいくと、彼らの間から次々とアイデアが出され、実行に移していくのである。日本側は、むしろ相談相手の役割を担うようになったのである。

プロジェクトは永遠に続くわけではない。今後はケニア人自身がさらに発展させ全国普及に努力するのが建前である。しかし、十年つきあったエンザロの行く末は、やはり気になるものである。村の校長は手書きの住所をくれて、日本人との活動を続けたいと言って別れた。私としては、今後地方自治体か M G O s が興味を示し、引き継いで頂けるならば幸せである。



# 「国際高齢者年」始まる



大勢で昼食をするのが楽しみ 神奈川県の特養老人ホーム

## 高齢化は地球規模で進行

——六月には国連人口特別総会——

●西内正彦(共同通信社編集・論説委員)

人口高齢化というと先進国の「特許」と思われがちだ。だが、発展途上国にも「高齢化の波」が押し寄せ始めている。地球上に人類が生まれ始めて以来、人口は圧倒的に若い世代が多かった。ところが出生率の低下や平均寿命の延びに伴い、二十世紀の後半になって高齢者が増え始めた。

そして二十一世紀には、地球規模で高齢者という「新しい世代」がかなりの比率を占めるようになるのだ。国連総会で決まった「国際高齢者年」が昨年十月一日の「国際高齢者の日」から始まった。高齢化する世界の人口事情、国際高齢者年の目的などを紹介しよう。

### ▽人口爆発の世紀

今年、人口、開発、女性の地位の向上、環境、食料など地球規模で解決をしなければならぬ問題を真剣に考える年といっている。というのは、いくつか理由がある。

第一は、十月十二日に世界人口が

「六〇億人の日」を迎えるからだ。

国連人口基金(UNFPA)は昨年七月、六〇億人に達するのは六月十六日と発表した。だが、国連が十月に公表した一九九八年世界人口推計で人口増加率が以前の推計に比べて低下していることが分かり、六〇億人の日を約四カ月遅らせた。



●西内正彦 (にしうち・まさひこ)

1939年1月18日、高知市生まれ  
現職：共同通信社編集委員室次長兼論説委員  
早稲田大学教育学部卒、共同通信社入社、社会部次長、仙台支社編集部長、熊本支局長などを歴任  
1974年、84年、94年の国連主催の人口会議を取材  
主な著書：「日本の母子保健と森山豊」（日本家族計画協会、1988年）、「100億人の地球」（ポプラ社、1992年）

国連の資料によると、西暦元年の世界人口は三億人程度だったとされる。それが一〇億人になったのは一八〇四年。ナポレオン一世が皇帝になった年だ。人類が誕生したのは五〇〇万―四〇〇万年前とされているから、気の遠くなるほどの時間をかけて一〇億人まで増えたことになる。

二〇億人は一九三〇年、三〇億人は一九六〇年、四〇億人は七四年、五〇億人は八七年である。一〇億人が新たに加わる期間が短くなっていることに注目したい。

九八年世界人口推計によると、年間増加率は一・三三%、年間増加数は七八〇〇万人。女性一人当たりの平均子

供数は一九五〇年代の五人から二・七人にまで下がった。今後、増加率は下

がり、最も可能性のある「中位推計」では二〇五〇年に八九億人になる。

世界人口推計は二年ごとに発表されており、九二年、九四年、九六年と発表の度に下方修正されている。九六年推計では一・四八%、八一〇〇万人、二〇五〇年の人口は九四億人だっ



ホームの中の売店で買物  
＝北海道の特別養護老人ホーム

たから、新推計は途上国で家族計画の普及などによって出生率が低下した成果を示しているといえるだろう。

しかし一方で、推計はエイズによる死亡率が高くなっていることを挙げている。特にエイズ感染率が高いアフリカの二九カ国では、平均寿命（男女平均）が四十七歳で、もしエイズがないとした場合の五十四歳より七歳も短くなっている。正確な知識と予防で、各国はエイズによる死亡を減らす努力を

世界の年齢別人口の推移

(1,000人)

地 域	1950年			1995年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界 全 域	868,275	1,524,933	130,670	1,781,166	3,535,240	370,707	1,921,169	6,029,631	1,415,925
先 進 地 域 <sup>1)</sup>	222,251	526,383	64,052	229,758	783,676	157,950	197,556	676,812	287,374
発 展 途 上 地 域 <sup>2)</sup>	646,024	998,550	66,618	1,551,408	2,751,564	212,758	1,732,612	5,352,819	1,128,550

UN, *The Sex and Age Distribution of the World Populations: 1996* による。

- 1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域。
- 2) 先進地域以外の地域。

世界の年齢別人口の割合

(%)

地 域	1950年			1995年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界 全 域	34.4	60.4	5.2	31.3	62.2	6.5	20.5	64.4	15.1
先 進 地 域	27.4	64.8	7.9	19.6	66.9	13.5	17.0	58.3	24.7
発 展 途 上 国	37.8	58.4	3.9	34.4	60.9	4.7	21.0	65.2	13.8

UN, *The Sex and Age Distribution of the World Populations: 1996* による。

し、国際的な支援を急ぐべきだ。

世界人口の比率を先進国と途上国に分けると、五〇年には三二%と六八%。それが現在は二〇%と八〇%だが、二〇五〇年には一三%と八七%になるというから、途上国の急増ぶりが浮かび上がってくる。

世界人口は一九〇〇年には一六億五〇〇〇万人だった。それが今年、六〇億人になる。一〇〇年のうちに四三億五〇〇〇万人もの人口が増えた世紀はない。しかもその増加は二〇世紀後半の五〇年に集中している。まさに二〇世紀は「人口爆発の世紀」なのだ。

▽ICPDプラス5

第二の理由は、六月三十日から七月二日までニューヨークの国連本部で人口開発特別総会が開かれることだ。

特別総会では、九四年にカイロで開かれた国際人口開発会議（ICPD）で採択された行動計画がどのように実施されたかを評価し、今後の実施に向けて各国の経験を学び合うのが目的

だ。

総会に向けて国連人口基金は昨年頃から地域会議や専門家による円卓会議などを開いている。この二月八日から十二日まで、オランダのハーグで総仕上げともいべき「国際フォーラム」が開催される。フォーラムには約一八〇カ国の代表が参加する予定だ。並行して国会議員、非政府組織（NGO）、青年代表による会議が予定されている。政府、住民の代表である議員、市民団体などが一体となって人口問題に取り組まなければならない、という姿勢を示している。

カイロ会議で採択された「行動計画」は、七四年の世界人口会議（ブカレスト）、八四年の国際人口会議（メキシコ市）での行動計画とは、人口増加に対するアプローチがまったく異なっている。

過去二回の行動計画は、人口増加を抑制するために家族計画などの施策を進めることが重要というマクロの視点が強調されていた。

それがカイロ会議では、カップルや



「歩行器を使って施設  
の中を歩きます」

＝ドイツ・デュッセル  
ドルフの高齢者施設

個人、それも女性の視点を前面に打ち出した。そのキーワードがリプロダクティブヘルス、ライツ（性と生殖に関する健康、権利）とエンパワーメント（能力の開発と向上）だ。子供を産むかどうか、何人にするかという自己決定の権利を人権として認め、そのための情報、サービス、教育を普及し、女性の自立、社会参加を促すことが必要というものだ。

これが回り道のように見えても、結果的には人口増加の速度を遅くすることにつながり、各国が食料、環境、保

健康生、教育、雇用などの解決に向けて取り組みやすくなる、というわけだ。

行動計画は、リプロダクティブヘルス分野の実施に必要な資金も盛り込んだ。九五年から二〇〇〇年までに年間一七〇億ドル必要で、その三分の一は先進国が拠出することになっていた。ところが国連人口基金は先進国からの拠出が不足しており、そのために望まない妊娠や中絶が増えるだろうと警告している。

ハーグでの国会議員の会議では、人口問題の解決に積極的に取り組んでいるアジアの国会議員が中心になって、先進国政府に対し国際社会への約束を守るよう促してほしい。

三月には国連人口開発委員会が開催される。これは特別総会の事前会議の意味合いを持ち、国連事務総長が特別総会に提出する報告草案を検討することになっている。

## ▽二〇五〇年の高齢者14億人

第三の理由は、昨年十月から「国際高齢者年」が始まっていることだ。

国連が一九五六年に出した「人口高齢化とその経済社会的含蓄」という報告書は、総人口に占める高齢者の比率が七%を超えると「高齢化社会」、一四%を超えると「高齢社会」としている。先進国では六五歳以上を高齢者とするのが一般的だ。しかし、途上国では平均寿命がまだ短いことから、六〇歳以上を高齢者とすることもあ

る。  
高齢者はどの程度増えるのだろうか。

一九九六年の世界人口推計によると、六五歳以上の人口は九五五年の三億五〇〇〇万人から、二〇五〇年には一四億二〇〇〇万人に増える。総人口に占める高齢者の割合である高齢化比率で見ると、六・五%から一五・一%になる。つまり、現在は「高齢化社会」の入口に当たるのに、二十一世紀半ばには地球全体が「高齢社会」というわけ



バングラデシュの農村で見かけた52歳のおじさんと生後3ヵ月の孫

だ。

このうち途上国の増え方が著しい。先進国では九五年の一億五七〇〇万人が、二〇五〇年には二億八七〇〇万人と一・八倍。一方、途上国では二億一三〇〇万人から一億二九〇〇万人と五・八倍になる。来世紀半ばには、世界の高齢者の八割が途上国の住人と

いうことになる。

これまでの推計は年齢をゼロから五歳刻みに分け、八〇歳以上はひとまとめにしていた。ところが九八年推計では八〇歳以上も五歳刻みにし、一〇〇歳以上をひとまとめにしている。これによって高齢化の持つ重みがよく伝わってくる。

八〇歳以上の「オールドベスト・オールド」と呼ばれる世代は現在、六六〇〇万人だが、二〇五〇年には六倍の三億七〇〇〇万人になるという。高齢者の中で高齢化が進行することを示している。

### ▽二〇二五年の平均寿命は73歳

昔から長寿は人間の願望だった。その願いが達成しつつあることを、世界保健機関（WHO）の一九九八年世界健康報告書が明らかにしている。

ある年齢の人が何年生きられるかを「平均余命」、ゼロ歳児の平均余命のことを「平均寿命」という。世界全体の平均寿命（男女平均）は五五年は四

八歳だった。それが九五年には六五歳になり、二〇二五年には七三歳まで延びるといふ。

二〇二五年には先進国の二六カ国で八〇歳を超える。中でも最高齢グループの日本、イタリア、アイスランド、スウェーデンでは八二歳に達する、とされている。

発展途上国の平均寿命の伸びも顕著で、九六年世界人口推計では、現在の六三・六歳から、二十一世紀半ばには今の先進国の水準である七五・五歳となる。

平均寿命は地域の保健、衛生、経済状態を示す指標とされている。途上国の平均寿命が現在より約一二歳延びることは、途上国の生活水準が向上することを予測しているともいえる。逆に東ヨーロッパの中には、八五年―九五五年の間に平均寿命が一・九歳短くなった国もあり、厳しい経済状況を死亡率の上昇という指標で示したことになる。

高齢者の増加に伴う医療、年金、介護などは先進国のものと考えられがち



だが、こうした推計を見ると、途上国も含む地球規模で取り組むべき問題なのである。

高齢化と裏表の関係にあるのが、出生率の低下による子供人口の減少。つまり少子化である。世界人口推計を見ると、ゼロ―一四歳の子ども人口の比率は、九五年の三二・三%から二〇五〇年には二〇・五%へと減少する。しかし実数で見ると、一八億八〇〇万人から一九億二〇〇万人へ増える。途上国では人口増加抑制と、高齢者対策の両方に取り組みねばならないことになる。

### ▽日本は高齢化の

#### トップランナー

社会保障・国立人口問題研究所は、九七年に「日本の将来推計人口」を発表している。それによると、九五年に一億二六〇〇万人だった日本人口は二〇〇七年にピークに達した後、減少を始め、二〇五〇年には一億五〇万人になる。

高齢者は九五年の一八〇〇万人（一四・六%）

から、三二〇〇万人（三二・三%）へ増える。国民の三人に一人が高齢者という、世界のどの国も経験したことのないことが日本で起きるのだ。

一方、ゼロ―十四歳の子供人口は二〇〇〇万人（一六%）から減り続け、一三〇〇万人（一三・一%）になる。働き盛りの一五―六四歳の生産年齢人口は八七〇〇万人（六九%）から

将来推計人口の年齢構造に関する指標(1)

年次	人口(1,000人)				年平均人口増加率(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1995年	125,570	20,033	87,260	18,277				
2000年	126,892	18,602	86,419	21,870	0.18	-1.16	-0.31	3.38
2010年	127,623	18,310	81,187	28,126	-0.01	0.08	-0.78	2.38
2025年	120,913	15,821	71,976	33,116	-0.52	-1.42	-0.50	-0.13
2050年	100,496	13,139	54,904	32,454				

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（1997年1月推計）から。

将来推計人口の年齢構造に関する指標(2)

年次	人口割合(%)			平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数(%)			老年化指数 (%)
	0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少人口	老年人口	
1995年	15.95	69.49	14.56	39.6	39.7	43.9	23.0	20.9	91.2
2000年	14.66	68.10	17.24	41.3	41.3	46.8	21.5	25.3	117.6
2010年	14.35	63.61	22.04	44.1	43.9	57.2	22.6	34.6	153.6
2025年	13.08	59.53	27.39	47.1	49.0	68.0	22.0	46.0	209.3
2050年	13.07	54.63	32.29	48.6	49.9	83.0	23.9	59.1	247.0

上表の人口に対応する。



バングラデシュの農村  
で出会ったお年寄り

五五〇〇万人（五四・一％）に減少する。

平均寿命の伸びも著しい。九七年簡易生命表によると、日本人の平均寿命は男性七七・二七歳、女性八三・八二歳である。「日本の将来推計人口」は、二〇五〇年には七九・四三歳、八六・四七歳になると予測している。

こうした推計結果は、日本の少子・高齢・長寿・人口減少社会の到来は「避けられない未来」であることを示唆している。

日本の高齢化の特徴は、高齢化の速

度が速いこと。高齢化比率が七％から一四％になるのに、福祉先進国スウェーデンでは八二年かかっているのに、日本はわずか二四年で到達した。こうした急速な高齢化が医療、年金制度の大改革が検討され、二〇〇〇年四月から介護保険法が施行される背景でもある。

高齢化の速度の速さでも、絶対数の多さでも日本の高齢化は世界のトップランナーだ。日本の高齢者対策は、日本を追いかけるように高齢化が進んでいる東アジアには参考になるだろう。

### ▽すべての人のための 社会をめざして

国連は一九八二年にウィーンで、高齢者問題世界会議を開き、各国の高齢者対策の指針になる高齢者問題国際行動計画を採択した。

途上国では高齢化がほとんど問題にされていない時代だったが、中国はこの会議に向けて中国老年問題委員会を発足させ、高齢化を先取りしたと

注目を集めた。二〇五〇年の中国の高齢者は三億人と推計されている。

九一年の国連総会は「高齢者のための国連原則」を採択した。「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」の五項目で、その後、これを促進するために一九九九年を国際高齢者年とすることが決まった。

テーマは「すべての世代のための社会をめざして」。昨年十月一日の「国際高齢者の日」から繰り上げスタートになった。

それに合わせて国連のアナン事務総長がメッセージを出した。その中で「高齢化の傾向は、家族構成にも影響する。若者が多く、高齢者が少ないという伝統的な家族構成のピラミッドは、子供一人に対して親が二人、祖母父が四人、曾祖父母が数人という逆三角形へと姿を変えつつある」

「すべての世代のための社会」というのは、高齢者が患者や年金生活者として中傷されることなく、発展の主役かつ受益者として尊敬される社会である。多世代共存型の社会であり、人々



写真・左上=野菜を切るのも機能回復訓練  
(スウェーデンの高齢者施設)  
写真・左下=織物は楽しみと機能回復訓練  
(スウェーデンの高齢者施設)



写真・右下=1日に数回のホームヘルパーの訪問を受けながら、車いすで独り暮らしをするリュウマチの女性。週に一度はヘルパーと1階にあるスーパーへ買物に行き、好きなものを選ぶのが楽しみという  
(スウェーデンの高齢者住宅)

おやつとジュースとケーキが楽しみ  
(ドイツ・デュッセルドルフの高齢者施設)

が年をとっていく中で、健康な生活様式を可能にするための環境整備に尽力する社会である」などと述べている。  
長寿時代の高齢者が、扶養される世代ではなく、潜在能力を持った世代で

あることを強調しているのだと思う。  
九九年に国連が主催する政府間会議はない。しかし各国や非政府組織(NGO)などによる具体的な行動は昨年「国際高齢者の日」から始まっている。

る。

政府は国際高齢者年に関する関係省庁連絡会議を発足させた。高齢者問題に取り組むNGOのうち一三団体が「高齢者年NGO連絡協議会」を設け、高齢者年についての情報センター、高齢者団体の結集、連携の場とすることを決めている。

九九年という年は、日本の高齢者対策にとっては、重要な折り返しの年だ。特別養護老人ホームの建設、ホームヘルパーの増員など高齢者保健福祉の基盤整備の目標を掲げた「新ゴールドプラン」の最終目標の年が九九年度。

さらに二〇〇〇年四月からの介護保険法に向けての最終準備の年でもあり、年金や老人保健法の改革も国会で議論される。

「すべての人の社会めざして」というテーマは、高齢社会対策基本法が乳幼児から高齢期までの生涯の各段階を考えているように、子供、障害者、妊産婦、高齢者らすべての人が住みやすい社会作りを目指すべきことを訴えているのだと思う。

# 高齢化社会は究極の社会

## 世界と日本

(1)

### 基本戦略と

### 逆三角形の論理

日本大学人口研究所名誉所長

黒田俊夫

## 序説 人口爆発の世紀

——人類史の分水嶺——一九五〇～二〇五〇——

第二次大戦後の二十世紀後半から二十一世紀中頃までの一世紀は、それまでの人類の長い歴史と区分されるべき分水嶺である。それは、人類の持続的生存にかかわる人口爆発である。一九五〇年から二〇五〇年までの一世紀は、二十世紀後半の五〇年を前期、二十一世紀前半の五〇年を後期と区分することができる。前期は世界人口の爆発的増加と挑戦によって特徴づけられ、後期は前期増加と対策の結果としての人口変動に特徴が見られる。また、この後期の人口変動は人口高齢化の年齢構造変化と都市化という人口分布の顕著な変化で構成される。

前期はほぼ終了しようとしている。そして間もなく人口爆発の後期を迎えることになる。ここでは、二つの重要な人口学的局面が見られる。第一は前期の人口爆発に対応する積極的な人口コントロールの結果としての人口高齢

化という年齢構造変動である。人類全体としての高齢化現象の展開である。

第二は人口増加率の著しい低下傾向にもかかわらず、前期における高出生率の産物としての若年層人口を中心とする年増加人口がなお相当大きいということである。当分の間は年平均八〇〇万前後、後期の終わり頃でもなお年増加分は四〇〇〇万以上と予想される。

年増加率も後期の終わり頃には〇・五%以下にまで低下が予想され、そのあと増加率への安定化に向かうと期待されるが、過去の必要な行動の必然的産物である増加分に適切にして十分な扶養を新しい世代が提供できるかが重大な挑戦的課題である。

以上の世界人口の変動の二局面について若干ふれておこう。それは、日本人口の変化の基本的特徴が世界人口の動向の先駆的実験を示していると思わ



●黒田俊夫(くろだ・としお)

1909年兵庫県生まれ、経済学博士  
 〈現職〉 日本大学総合科学研究所客員研究員、(株)アジア人口・開発協会理事  
 〈学歴〉 日本大学商経学部卒、東京商科大学研究科修了、プリンストン大学人口研究所留学、フランス国立人口研究所留学、中国吉林大学名誉教授、韓国東亜大学校名誉経済学博士  
 〈職歴〉 厚生省人口問題研究所長、日本大学教授、同人口研究所長  
 〈主な著書〉 「人口問題の知識」(共著) 日本経済新聞社、「日本人の寿命」 日本経済新聞社、「高齢化社会を生きる」 東洋経済新報社、「日本人口の転換構造」 古今書院

れるからである。

世界人口は一九六〇年には三〇億人であった。一九九九年の十月には二倍の六〇億人に達しようとしている。三十九年間に三〇億人の増加であるが、この三〇億人は人類出現以来一九六〇年に至る何百万年の増加に匹敵する。

一九五〇年の世界人口は二五億人であった。一〇〇年後の二〇五〇年にはほぼ四倍の一〇〇億人前後が推計される。このような想像を絶する地球上の人類という生物の増加は、人口爆発と呼ばれてきた。それは二十世紀の後半一九五〇年以降において発生した。歴史上経験のない現象であるだけに、その地球規模的意義と影響について

では容易に理解されなかった。一九七二年のローマ・クラブの「成長の限界」は、世界人口の増加と経済成長の持続は、人類の破局をもたらすと警告したにもかかわらず、一方では驚きを、他方では大げさであるといった批判さえあった。

しかし、食糧生産の増加率をはるかに上回る人口増加率の途上国では、すでに固定化してきているぼう大な貧困層、社会開発の遅れをさらに悪化させる人口増加の抑制は、国の政策上の極めて明白な緊急課題として認識された。これは、途上国の個々の国の立場からする切実な現実であった。

他方において、世界人口は戦後急速に増加率を高め、一九六〇年代から一九七〇年代前半の十五年間には年率二％という世界人口史上異例的な水準に達した。このことは国際連合、国際機関、そして多くの専門家の

関心を高めることになり、増加抑制のための家族計画政策、プログラムの推進が強力に進められることとなった。このようにして、個々の国の場での人口抑制と地球規模での家族計画運動は相互に協力しあいながら出生力コントロールは強化されていった。先進諸

国のほとんどの国の出生力は置換水準以下に低下した。先進諸国全体の合計特殊出生率(TFR)は一九七〇―一九七五年には二・一一、一九七五―一九八〇年には遂に一・九一と置換水準以下となり、一九九〇―一九九五年にはさらに低下して一・六八に達した。

世界人口の八〇％占める途上国においても一九六五―一九七〇年の六・〇〇、一九九〇―一九九五年には三・三〇と半分に近い低下をみせている。もちろん、この水準はなお高く、今後の一層の政策の強化が期待されている。しかし、途上国においても、すでに一部の諸国、たとえば中国、韓国、タイ、シンガポールではすでに置換水準以下のTFR(合計特殊出生率)を実現している。国連によるとTFRが置

換水準以下に達している国は一九九七年で五一カ国に達し、その人口は世界人口の四四％であり、さらに二〇一五年には八八カ国に増大し、その人口は世界人口の三分の二に達すると予測している。

留意を要する点は途上国である。前述の如く、一部の途上国では先進国並みの出生力低下を実現してはいるが、なお著しく高い国や地域も少なくない。たとえば、一九九〇―一九九五年のアフリカのTFRは五・七一、アジアは四・〇六という高水準である。アフリカと西アジアの人口を合わせると約九億に近い大きな人口である。いかえれば途上地域といっても、人口転換の過程が著しく多様化し始め、一部では先進国水準を達成している国もあれば、なお近代化の初期に停滞している国もある。経済発展の段階についても同様な分化の過程が進行していることに注目すべきであろう。

次に、人口爆発の世紀の後半における世界人口の高齢化について考察してみよう。前期におけるめざましい出生

力低下は必然的に世界人口の高齢化を引き起こすことになる。

世界人口の八〇％は途上国であるため、世界人口全体としての年齢構造は子供の多い若い人口構造を示している。一九五〇年代では六十五歳以上人口の割合は

表1 世界人口および先進地域、途上地域別高齢化率(65+)の変化(%)

地域別	1995	2000	2010	2020	2030	2040	2050
世界全体	6.5	6.8	7.4	8.9	11.2	13.5	15.1
先進地域	13.5	14.2	15.5	18.4	21.8	23.7	24.7
途上地域	4.7	5.0	5.6	7.1	9.4	11.9	13.8

資料：United Nations：World Population Prospects The 1996 Revision.

五％と低く、一九九五年にはよ

うやく六・五％(日本一九六五年頃の水準)に達した。二十一

世紀にはいと高年化の速度は速くなり、二〇二五年には一〇％、二〇五〇年には一五％——これ

は日本の一九九五年の水準——という高水準に達すると推計されている(表1参照)。

表1では、世界人口とともに参考のため先進地域と途上地域についても高齢化の推移が示されている。先進地域における出生力の置換水準以下への激落が高齢化水準の高さとその増加速度にあらわれている。

世界人口が今日の六・五％が二〇五〇年には二倍以上の一五％に達することは、日本の現在の高齢化水準の社会的インパクトを考えてみても、予想される一〇〇億の地球人口の高齢化社会の実像を想定することは不可能であろう。

日本人口の高齢化は極めて特徴のある過程を辿っている。六十五歳以上の高齢人口比率は遂に一九九七年に一五・七六％に達し、初めて〇〇歳の子供人口比率一五・三五％を上回った。人口高齢化の過程の中の新しい転換期にはいることになる。筆者はこれを「高齢化の危機点」と呼ぶ。その理由は、人口プロフィールが一般的な

富士山型あるいはピラミッド型から逆三角形へ変形していく始動点であり、その社会的、経済的、政治的インパクトは極めて重大であると考えられるからである。この点については後述する。

人口爆発の後期における人口増加構造の変化、そして年齢構造の高齢化という特徴に関連して、留意すべき人口現象は都市化という人口の地域分布変動である。

世界人口の中で都市に住む人口は一九五〇年には一〇人のうち三人（二九・七％）にすぎなかった。しかし、一九九五年には四五・三％、すなわち一〇人のうち半分に近い人口が都市に住んでいる。しかし、二十一世紀にはいと二〇〇五年には五〇％（四九・七％）が都市に、そして二〇三〇年には六一・一％に達すると推計されている。先進諸国では一九五〇年にすでに五五％の都市化率を示しており、一九九五年には七五％、二〇三〇年には八四％と全国的都市化に達する。もちろん、世界人口の大部分を占める途上国

ではまだ都市化水準は低い。一九五〇年には都市化率は一八％にすぎず、人口の大部分は農村に住んでいた。しかし、途上国でも次第に都市化が進み、今日（一九九五年）では三八％が、そして二〇一五年には五〇％（四九・三％）が都市人口となると推計されている。

## 第二節 少子化・高齢化論の転換

### ——逆三角形論理の主張——

#### 一、基本的認識の不足

##### と誤謬

日本人口の少子化と高齢化の論議が政府・民間を通じて根強く広く続けられていることは非常に望ましいことである。しかし、多くの場合、部分的な問題点についての論議であって、無視しては問題の解決にならない基本的な点についての誤りや認識不足によることが多い。まず、いくつかの問題点についてふれておこう。

世界人口の半分が都市に住むようになることは、産業構造や社会システムの大変化を意味するが、そのことはライフサイクルの著しい変化でもある。人口爆発の後期における基本的な人間の行動の枠組みとして注目すべき分野である。

第一は人口学的な視点である。高齢化の意義と少子化との関連である。人口高齢化はいうまでもないことではあるが、人口に占めるある特定年齢の高齢人口の割合の増大傾向を意味する。しかし、この現象は人口の年齢構造の変化のある一面を示したものである。しかし、重要な点は高齢人口の割合や実数の変化は他の年齢人口の変化なしには生じえない。たとえば年少人口の割合の低下、さらには青年人口の割合の一时的増大、中高年人口の割合



の変化などと複雑に関連している。したがって、高齢人口の増大のみの分析とともに他の年齢人口の変化との関連で分析する必要がある。

第二点は社会経済的視点である。年齢構造の変化は、第二次大戦後人口動態率の歴史上かつて見られなかった劇的な低下が発生した。人類社会の維持発展は、子供、大人、老人の安定した分布構造を前提としていた。しかし、今日ではこの人口の年齢分布構造は革命的な変化の過程を示しつつある。年齢から見た社会経済構造革命といっても過言ではない。日本人口は欧米先進諸国を超えて、二〇五〇年には完全な逆三角形の人口ピラミッドを実現するであろう。それは単に人口の年齢分布が変化したという事実以上に社会変革を同時に迫られることを意味する。逆三角形の論理の根拠はこの点にある。

第三点は、少子化と高齢化は二元論的現象ではないということ。少子化と高齢化をこの順序で結びつけて論ずることは正しい。何故ならば、前者の少

子化現象の発生なしには人口の高齢化は生じないからである。少子化を因とし、高齢化を果とする時間的前後発展プロセスである。高齢化は望ましくないから、原因である少子化を多産化に転換すればよいといった議論が一部の専門家から提案されることがあるが、これはあまりにも短絡的である。多産から少子化への転換が人類の画期的進歩への過程であり、価値観の変化の結果であったことを忘れてはならない。

第四点は地球規模的視点である。世界人口の爆発的増加を基軸とする資源の枯渇、食料の不足、環境の悪化による地球の人口扶養力の低下、そして人類の持続的生存を脅かす危機感の高まりとともに、人口増加抑制政策は国連、国際機関のみならず、世界の大部分の国々の明確な至上命令となっている。その結果、世界人口の出生力もめざましい低下を実現しつつある。一九五〇年前半の世界人口の合計特殊出生率(TFR)は五・〇〇であった。しかし、四〇年後の一九九〇年代前半には二・九六と三以下に低下した。夫婦

当たり五人の子供を生んでいたのが三人足らずまでに減少している。このTFRが二人以下になると、将来人口が減少することを意味する低出生率であるが、これは置換水準以下の出生と呼ばれる。国連の調査によると、一九九七年にこの置換水準以下のTFRを実現した国は五一カ国に達し、その人口は世界人口の四四％に達する。そしてさらに、二〇一五年にはこのような国が八八カ国に増加し、その人口は世界人口の三分の二に達すると予測されている。

このような出生率の低下はやがて人口の高齢化を引き起こすことはいまでもない。国連推計によってみると、世界人口の六十五歳以上人口の占める割合は一九九五年において六・五％にすぎないが二〇〇五年には七・〇％、二〇二五年には九・四％、二〇三五年には一二・一％と高齢化の速度を高めていく。この世界人口の高齢化の速度がいかに速いかは、たとえば、七％から一二・一三％の水準に達するのに、オランダ、アメリカ合衆国、カナダの

先進国では一九五〇年から一九九五年までの四十五年かかっているのに対して、全ての途上国を含んだ世界人口では二〇〇五年から二〇三五年までのわずか三十年間で達成されることになる。ちなみに日本では同じ水準の高齡化を一九七〇年から一九九〇年までの二十年間で実現している。

以上のことをいいかえれば、世界をあげてその持続的生存と開発のために地球規模の少子化を促進しているということである。そして、その必然的結果として高齡化という果実を生み出すことになる。

日本は、この地球的大事業の先端を歩んでいることを強く認識する必要がある。人類が生存のために必死に模索している途を日本は先行し、経験していることに気付かなければならない。

## 二、日本人人口プロファイルの逆三角形化

社会、経済の進化とそれにとまなう価値観の変化は、人口動態、特に出生

力に対する意識的コントロールを誘発する。この行動はやがて社会に深く根差し、定着し始めるとともに社会、経済からの影響から独立しながら、反対に社会、経済に強いインパクトを与える方向に転換していく。

日本人人口の出生力行動は、戦後の激烈な社会・経済崩壊の打撃の下に、先進諸国の先例にないようなミラクル的な出生力の激落を実現していった。一九四七―一九四九年の出生ブーム期の年平均普通出生率三三・六は一九五七年には一七・二とわずか十年間に半減している。合計特殊出生率(TFR)についてみても一九四七―一九四九年の年平均四・四二が一九六〇年には半分以下の二・〇〇に低下している。生涯出生児数四人以上がわずか十年余で半分以上の二人に低下したことは驚くべき価値観変動である。

このような一時的とはいえ異常な高出生率による団塊の世代は一九七〇年代の前半に二世の団塊世代――それ是最初の団塊の世代よりもはるかに小さい規模ではあるが――を生んだあ

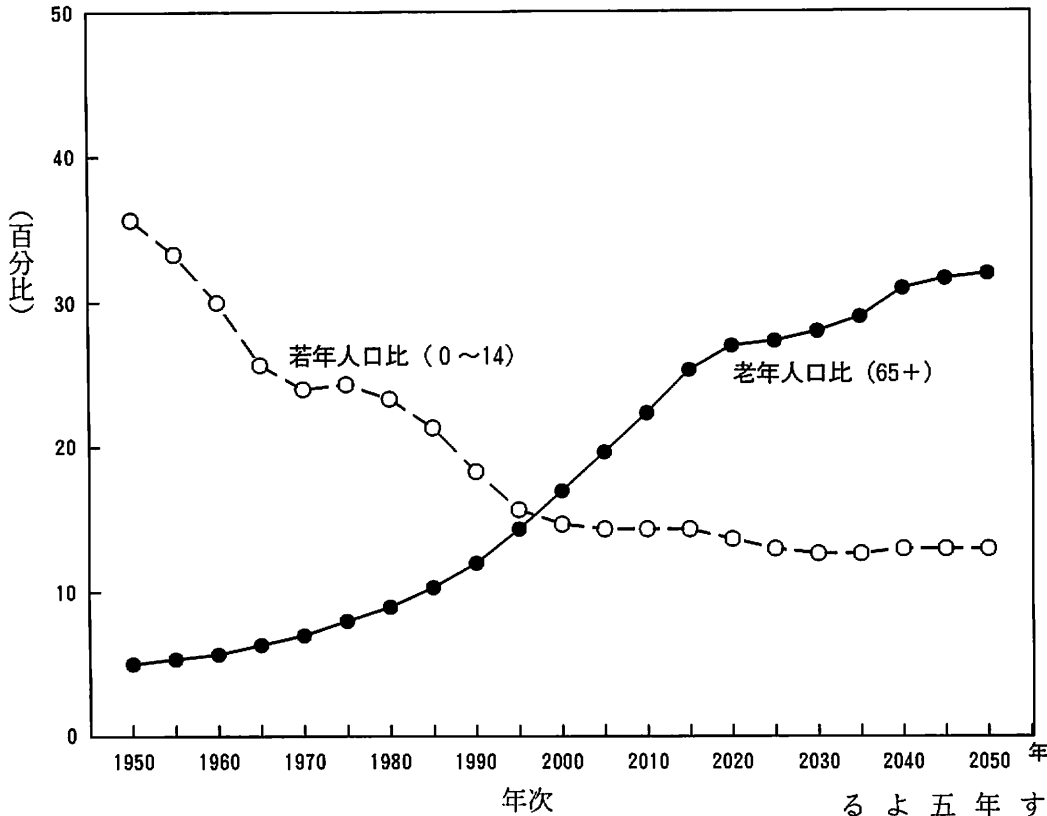
と再び出生動向は低下傾向を持続している。普通出生率では一九九〇年以降ほぼ一〇の水準を割って九の低水準にある。しかし、より精密な合計特殊出生率で見ると一九七五年以降置換水準を割って低下傾向を持続しており、一九八八年以降一・五、最近の一九九七年には遂に一・三九という日本の歴史上初めての最低水準に、国際的にみてもイタリー、スペイン、ドイツに次いで超低水準にある。

このような日本人人口の出生力の激落は、国際的にも例の少ない急激な人口の高齡化過程を引き起こすことになった。

死亡率の年齢別変動が人口の年齢構成に影響をもたらすことはいままでもない。特に、日本の場合、世界最低の乳児死亡率を実現したあと、死亡率の低下が高年齢層に移行した結果、人口の高齡化に、高齡人口の死亡率改善が効果をもたらしつつあることを付記するにとどめておこう。

一九五〇年から一九九五年に至る約半世紀、さらに一九九五年から二〇五

図1 日本人口の若年人口比(0~14)と老年人口比(65+)の推移、1950~2050



○年に至る半世紀余について日本人口の年齢別プロフィールによって、その

推移の特徴を見てみよう。それぞれ約半世紀間における変化は特に注目し値する。一般的に使用される三大年齢区分である〇〇十四歳、十五〜六十四歳、六十五歳以上によって見ると次の表の如くである。

表2 日本人口の年齢別分布、1950~2050

年齢区分	実数 (1,000)			割合 (%)		
	1950	1995	2050	1950	1995	2050
0~14	29,786	20,014	13,139	35.4	15.9	13.1
15~64	50,168	87,165	54,904	59.6	69.4	54.6
65+	4,155	18,261	32,454	4.9	14.5	32.3

資料：1950、1995は国勢調査結果、2050は国立社会保障・人口問題研究所、平成9年1月推計

なお、この年齢三大区分によ

る変化を一九五〇年以降現在の一九九五年までと二〇〇〇年以降二〇五〇年に至る期間について五年間を単位として若年人口比(〇〇十四歳)と老年人口比を区分して示すと図1の如くである。表1と図1から読みとれることは、第二次大戦後の五〇年間と来世紀の五〇年間を顕著に区分することができることである。二十世紀後半の五〇年間は人口高齢化の進行する前期であり、その特徴は若年人口が高齢人口よりもなお大きいという点である。しかし、来世紀前半の半世紀は高齢人口が若年人口よりも多くなるという異例的な年齢構造の転換に著しい特徴が見られる(統計局の推計によると一九九七年にすでに高齢人口が若年人口を上回った)。筆者はこの時期を高齢化の後期と呼んでいる。ここに、社会経済構造の基本的変化が生じ、これに対応する認識と行動(政策)が要請される。いいかえれば、二十世紀後半と二十一世紀前半のそれぞれの半世紀は人間社会の基本的生存形態である年齢構造を根底から変革することになるとい

うこと、さらにいいかえればそれに対応する社会経済構造の変革が必要であるということである。筆者はこの変革は逆三角形の論理によって実行されなければならぬと考える。

人口プロファイルの逆三角形化は、図1から理解することができよう。〇十四歳の若年人口は一九五〇年では三五%を占めているのに対し、高齢人口は五%にも達しない。子供人口を基礎として年齢の上昇とともに減少していく、高齢人口でもっとも少ないといういわゆる富士山型のピラミッドを形成している。

しかし、約半世紀後の一九九五年には人口ピラミッドの基底部分の子供の人口とトップの高齢人口はそれぞれ一五・九%、一四・五%となお子供人口が若干多いがその差は極めて小さい。事実、二年後の一九九七年には遂に逆転して老年人口が子供人口を越えている(統計局…人口推計)。このピラミッドの形は、胴部分が膨らんだビール樽のように変形する。しかし、その後、この両端のバランスが破れて、上方部

分の高齢人口比が急速に膨張し、基底部分の若年人口比が急速に縮小し、半世紀後には一〇〇年前のピラミッドとは全く反対の逆三角形に転換する。青少年を中心とした人口構造は中高年齢を中心とした逆立ちの年齢構造に転換していくのが二十一世紀日本人の不可避免的な過程である。

個人の家計から見ても国家財政の観点から見ても一目瞭然であることは、一九五〇年では一〇〇人のうち三五人が子供であり、高齢者はわずか五人である。仮に、子供と高齢者のそれぞれ一人当たり扶養負担が同じであるとすると子供負担は高齢者負担の七倍を必要とする。しかし、一九九五年には両者の負担はほぼ等しくなり、さらに二〇五〇年には高齢者負担は子供負担の二・五倍となる。国家財政ならびに家計構造は一変することになる。

この一〇〇年にわたる期間における三年次の年齢構造変動を年齢から見た従属負担指数で見ると表3の如くであ

表3 年齢からみた従属人口指数 (1950、1995、2050)

従属人口指数	1950	1995	2050
総数	67.6	43.8	83.2
年少人口	59.4	22.9	24.0
高齢人口	8.2	20.9	59.2

資料：表1により計算

備考：従属人口指数の総数は

$$\frac{(0-14)+(65+)}{15-64} \times 100$$

年少人口は  $\frac{0-14}{15-64} \times 100$

高齢人口指数は  $\frac{65+}{15-64} \times 100$

る(表3)。

この単純な指数から年齢構造の異常ともいえる変化を読みとることができよう。第一は、子供と高齢者をあわせていわゆる従属人口は、生産年齢人口(十五〜六十四歳)一〇〇人に対し、一九五〇年では六八人、そして一九九五年では四四人と激減したが、二〇五〇年には八三人に激増することである。

この八〇人を超えた従属人口指数は日本でも歴史上経験したことのない高水準である。出生率の著しく高い開発途上国でも一九六〇年代、一九七〇年

代では八〇人を超えていたが、今日では六〇人台の水準にまで低下している。開發途上国の高い従属人口指数が高い出生力による子供人口指数が著しく高いことによるのに対して、日本の場合は低出生力による高い高齢人口指数によるものである点に基本的な差異がある。仮に、何人の生産年齢人口が高齢者を一人扶養することになるかを計算してみると、一九五〇年には約一〇人、一九九五年には五人、二〇五〇年には一・七人と著しく負担が重くなる。

### 三、人口の年齢構造錯覚

人口の年齢構造の変化を示すもっとも一般的な指標は、〇～十四歳、十五～六十四歳、六十五歳以上の三大年齢区分法である。最近において開發途上国の年齢構造区分について高出生力、高死亡率の影響を考慮して生産年齢人口を十五～六十歳、高齢人口を六十歳以前とする国連案が開發途上国について適用されることがあるが、それ以外

は前記区分が長期にわたって、使用されてきている。たしかに、この年齢三分は人間の生涯である子供から成長・生産年齢、そして引退・老齢化の段階をよくあらわし、その分布状態は社会の生存の基本構造を表現しているといつてよい。

しかし、この年齢三大区分は改変することが禁止されているわけではない。この区分の内容が変化してきた場合、それに対応した新しい区分を行なうことが必要である。しかし、現実にはあたかも改変が許されない原理であるかの如く墨守されているようである。

国際的比較や時系列的比較を行なう場合、一定の区分方法を守ることは有用である。しかし、特定の国の年齢区分を考える場合、従来の慣習的な区分方法では現実に即応しない状態が発生することがある。したがって、従来の年齢区分方法で表現した場合、それは現実から離れた錯覚にすぎない場合がある。

日本の場合はその適切なケースであ

る。たとえば、〇～十四歳を年少人口として扱うことは、労働基準法によって十五歳未満では職業に従事することができないことや、義務教育年齢に当たっていることなどから、合理的であるように見える。しかし、現実には一〇〇％に近い高校進学率や短期大学進学率（男女計一三％）、大学進学率（男女計三〇％余）を考慮すると子供人口は〇～十四歳ではなく、〇～十九歳となる。また、高齢人口を六十五歳以上とすることも現実的ではない。日本人の平均寿命が今日では男七十七歳、女八十四歳と世界で最長寿を実現しており、また労働力率では男は六十五歳以上で四・九％（一九九五年）も働いており、アメリカの一四・二％（一九九五年）、ドイツの四・一％（一九九五年）、フランスの一・八％（一九九五年）に比較するとずば抜けて高率である。他方において、日本の定年退職年齢の大部分は六十歳である。また、労働については文化の差異により価値観が著しく異なっていることも高齢人口の年齢区分の決定において考慮

表4 2つの年齢区分による従属人口指数の比較 (1995-2050)

年齢区分別 従属人口指数	年 次							
	1995	2000	2010	2015	2020	2025	2035	2050
(A) 新しい区分								
0~19	22.8	20.6	19.0	19.0	18.7	18.1	17.3	17.8
75+	5.7	7.0	10.5	11.9	13.4	15.6	16.3	18.8
20~74	71.5	72.4	70.5	69.1	67.9	66.3	66.4	63.5
(a)従属人口指数	39.9	38.1	41.8	44.7	47.3	50.8	50.6	57.6
年少人口	31.9	28.4	26.9	27.5	27.5	27.3	26.1	28.0
高齢人口	8.0	9.7	14.9	17.2	19.7	23.5	24.5	29.6
(B) 慣例的区分								
0~14	15.7	14.7	14.3	14.2	13.7	13.1	12.7	13.1
65+	14.5	17.2	22.0	25.2	26.9	27.4	29.0	32.3
15~64	69.4	68.1	63.6	60.6	59.5	59.5	58.3	54.6
(b)従属人口指数	43.8	46.8	57.2	65.0	68.2	68.0	71.4	83.0
年少人口	22.9	21.5	22.6	23.4	23.0	22.0	21.7	23.9
高齢人口	20.9	25.3	34.6	41.6	45.2	46.0	49.7	59.1
(A)(a) ÷ (B)(b)	91.1	81.4	73.1	68.8	69.4	74.7	70.9	69.4

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成9年1月推計」により計算。但し、1995年は国勢調査結果による。

されなければならぬ。

高齢期における経済状態、健康水準、そしてまた家族制度内における高齢者の地位、そしてまた著しい人口の高齢化の進展の中で経済の停滞を招きかねない労働力の不足に対するの戦略といった観点からも高齢者就業率対策が考慮されねばならないであろう。

以上、日本人口の年齢構造の変化とその分類区分との間の不適合を日本人口について若干ふれた。この年齢区分を不文律と考えたり、無意識に固守している傾向がある。

筆者は、この不文律化されている年齢区分を、前述の諸変化と政

策的考慮を加えて修正し、従来の慣習化されている年齢区分と比較してみた。

人口の高齢化論においてもっとも危惧されている問題は高齢人口の激増の結果としての社会経済的負担の増大、労働力の高齢化と減少による経済的影響である。

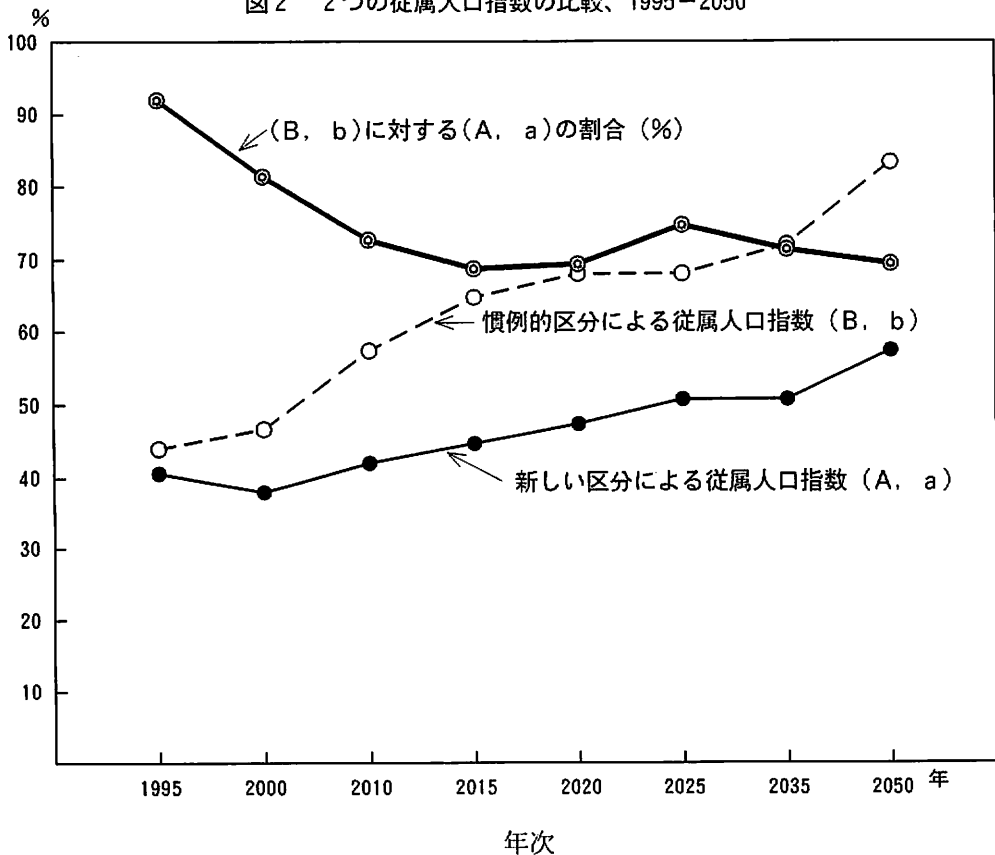
まず、年齢構造の新しい分類を示しておこう。慣習的な分類区分である〇〜十四歳、十五〜六十四歳、六十五歳以上に対して筆者の提案は〇〜十九歳、二十〜七十四歳、七十五歳以上である。この二種類の年齢分布構造から広く利用されている従属人口指数を計算して比較してみよう(表4参照)。子供と高齢者がすべて生産年齢人口によって扶養され、従属しているわけではないが、年齢から見たその社会のあらゆる種の活力をあらわしているとも考えることができる。

一九九五年以降二〇五〇年に至る日本人口高齢化の後期について、従属人口指数を慣習的分類法と新しい分類法によって計算したものが表4である。

表4によって従属人口指数を慣習的年齢区分法と新しい年齢区分法によって示したのが図2、さらにそれぞれの区分法による年少人口指数と高齢人口指数の変化を比較したのが図3である。

まず、図2で見ると慣例的区分による従属人口指数が終始一貫して新しい区分によるものより比較して高く、かつ二〇一〇年以降その差は大きく開いていることが分かる。このことは、生産年齢人口に対する子供と高齢者の合計の負担係数が従来の慣習化された年齢区分の場合、いかに高いかが理解されよう。慣習的従属人口指数に対する新しい従属人口指数の割合を示したのが図2の一番上の線である。これは表4の最後の欄に具体的な数値で示してある。一九九五年には新しい方法による場合の従属人口負担係数は慣習的な場合の係数よりも約一〇%低かったが、この差は急速に拡大し、二〇一五年、二〇二〇年には七〇%以下にまで低下している。このことは従属人口負担が三〇%以上も低くなることを意味する。それ以降若干上昇するが二〇五〇

図2 2つの従属人口指数の比較、1995-2050



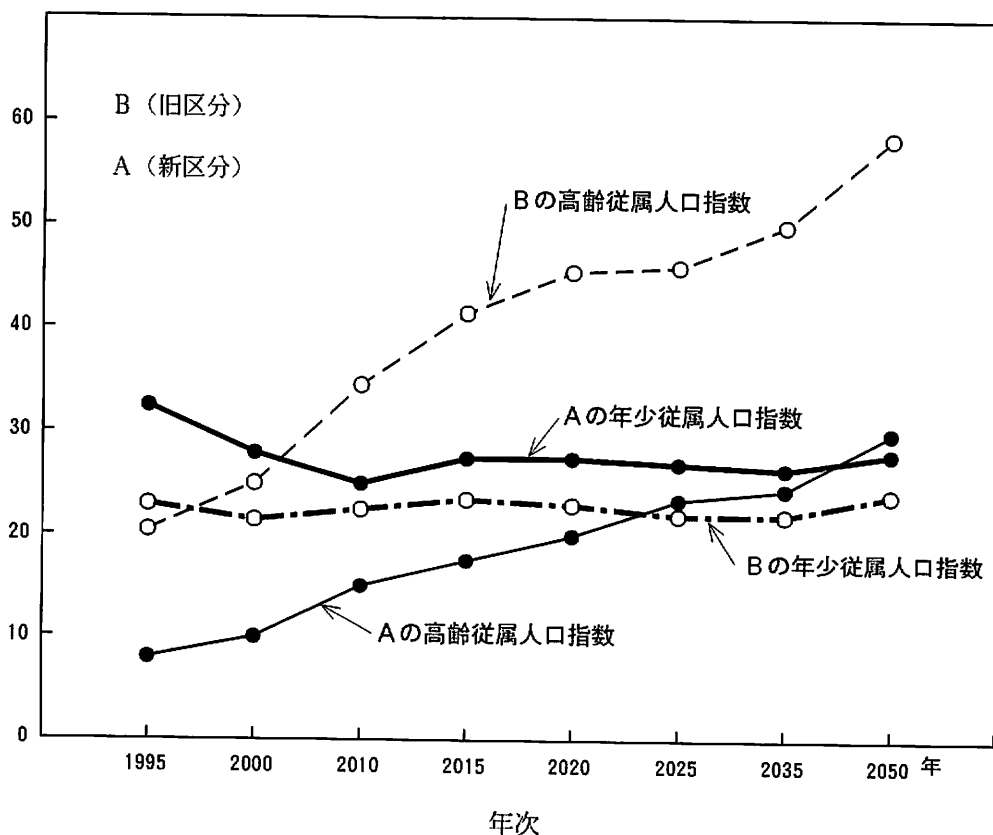


年には再び三〇%も低い負担係数に低下する。

二〇〇〇年においても慣習的区分に比較して新区分による場合、従属人口指数は約二〇%低い。このことは二十一世紀の前半五〇年間は、広く一般に活力のない、暗い高齢化社会として位置付けられている考え方に反省をもたらす一つの重要な指数であろう。

図3は、それぞれの年齢区分による従属人口指数の構成部分である年少従属人口指数と高齢従属人口指数について比較したものである。年少人口の従属人口指数は新しい年齢区分(A)による場合の方が慣習的年齢区分(B)による場合よりも若干高くなっているが二十一世紀前半を通じて著しい差はない。問題は高齢人口の従属人口指数である。(B)の場合、高齢従属人口指数は早くも二〇〇〇年以降年少人口従属人口指数を上回っているのに対して、(A)の場合には半世紀後の二〇五〇年に至って初めて高齢従属人口指数が年少従属人口指数を上回ることになり、高齢従属人口指数の逆転に半世紀の差が見られる。

図3 2つの年齢区分による年少人口、高齢人口の従属指数の比較、1995-2050



(A)の年齢区分で考えると、(B)の場合と比較して、後期高齢化を五〇年遅らせることになると考えてよいであろう(年少人口と高齢人口の逆転の時期を中心として考えると)。

日本人口の高齢化の後期が二〇五〇年から始まると考えると、高齢化戦略にも、今までの通説よりも五〇年間の余裕というか時間かせぎが可能になるということである。

#### 四、人口モメンタムの教訓

出生状態に大変化が生じると年齢構造分布に変動が起きる。日本の戦後における出生ブームは極めて典型的な人口モメンタムの現象を引き起こした。一九四七―四九年あるいは一九四七―五〇年の三年ないし四年間に出生ブームが生じた。三年間の場合、普通出生率は三〇(人口千人当たり)以上であった。三年間の出生数は八〇六万人、四年間にすると一〇四〇万人の赤ちゃんが生まれた。堺屋太一は「団塊の世代」と呼んだ。出生は死亡と異

なって、同年に生まれた赤ちゃんはすべて同じ年齢である。この点は、死亡と異なる重要な点である。

この日本の出生ブームは三年ないし四年の短期間であって、そのあと、わずか一〇年後には半分に低下している。この出生ブームと出生率の激落は人口学的にまた経済的に重大な影響をもたらすことになる。

第一は、戦後間もなくの出生ブームを、例えば団塊一世あるいは津波の第一波と呼ぶことができる。それは、出生ブームの大量の赤ちゃんが二十五年後に結婚年齢に達した時、結婚件数は膨大な数にのぼる結果、膨大な出生数(たとえ低い出生率の下においても)をもたらすことになる。これは団塊二世であり、また津波の第二波と呼べよう。比喩的に山彦(こだま、echo)になぞらえたり、物理学の惰性(inertia)にたとえられたりする。

団塊二世は、出生力低下が続いている限り、それほど大きくはないが、新しく出生率を引きあげることになる。この団塊二世は再び結婚年齢に達した

時には団塊三世代を生むことになるかもしれない。しかし、出生力低下が続いている時代においては、団塊二世代に見られたように結婚件数が増大してもその出生数は、団塊一世代よりもはるかに少なく、特に第三代ではそのモメンタムの効果はほとんどあらわれないであろう。

人口学的により重要なことは、団塊一世代の人口が十五年後には生産年齢人口に達し始めるということである。

日本では若い生産年齢人口は新規雇用の大部分を占めており、特に戦後の経済成長開始時代においては「金の卵」として企業から歓迎された。高度経済成長期には何よりも大量の若い労働力を必要とした。団塊の第一世代は経済成長の最大の要素である労働力需要を満たすこととなった。日本の高度成長期は一九六〇―一九七五年の約十五年間で経済成長率も年率一〇%を超えた。十五―二十四歳人口は一九六五年および一九七〇年にはそれぞれ二〇〇万近くにまで達しており、人口全体に占める割合もそれぞれ一九%、二〇

%に達した。一九六〇年から一九六五年にかけて、特に中卒、高卒の十五歳人口は九四〇万から一〇八〇万に、年平均三〇万に近い増加を示している。これは労働力人口自体ではないが、この若い年齢人口の増加が労働力人口増加の最も有力な源泉であったことはいままでもない。

次いで注目すべき点は、出生力の激落にともなう〇〜十四歳人口の絶対的、相対的減少の経済的、社会的影響である。一九六〇年には〇〜十四歳人口は二八〇〇万人（総人口の三三・〇%）だったが、一九七〇年には二五〇〇万足らず（二三・九%）に減少している。十年間に三〇〇万まで以上の減少である。

一九七五年には第二次出生ブーム人口をふくんでいるため二七二二万人に増加しているが、高度経済成長期の大部分の時期は子供人口激減の影響下にあった。このことは、子供の教育養育をふくむ扶養負担が国家財政にも、家計にも大きく縮小したことを意味する。

世帯規模からその縮小振りを見てみよう。世帯当たりの人員数は、一九五五年には約五人（四・九七人）であった。高度経済成長期にはいった一九六〇年には一挙に四・五人、一九六五年には四・一人、一九七〇年に三・七人、一九七五年に三・五人へと縮小の一途をたどった。他方において、六十五歳以上高齢人口の割合は一九七五年において七・九%までに増大してきたが、欧米諸国が一〇%以上の水準にあるのと比較すればなおはるかに低い。

世帯の規模が十五年間に、四・五人から三・五人に減ったことは一夫婦当たりの子供数が二・五人から一・五人に縮小したことを意味する。

高度経済成長期における所得水準の上昇の中での出生力の低下、家計における子供負担の減少はさらに家計を豊かにし、健康水準の向上、子供に対する教育の高度化を可能にしたことはいままでもない。経済成長の持続に必要な貯蓄率の上昇にも以上の諸条件が貢献したことはいうまでもないであろう。

## 平成10年度スライド・ビデオ、出版物 日本財団補助事業

本協会は平成10年度日本財団補助事業として、スライド・ビデオ「地球からの警告—アジア、水と食料の未来—」を制作し、「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で各国議員代表と国際機関代表に試写の上配布する。

構成は、食料増産への道、食料生産と自給率の低下、水の有効活用、食料生産の未来、（日本語版、英語版、中国語版、インドネシア語版）となっている。

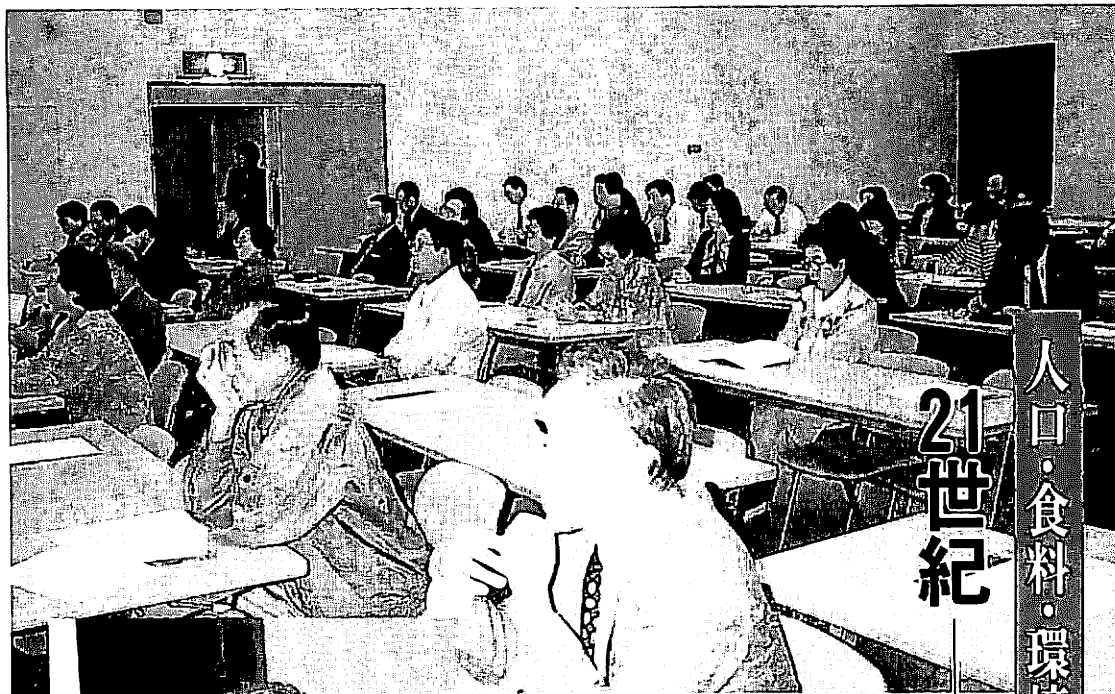
また、「発展の制約—中国とインドを中心に—」と題する出版物を同時に刊行するが、内容は1.人口・水資源・食料生産をめぐって、2.中国の人口・水資源・食料生産、3.インドの人口・水資源・食料生産、4.21世紀の戦略（日本語版、英語版）となっている。同書も議員会議で配布する。

人口・食料・環境セミナー

# 21世紀

# 人類は生き残れるか

●開催地
<b>新潟市</b>
●主催
<b>APDA</b>



挨拶する広瀬常務理事

地球規模の人口と食料問題の重要性を広く一般に訴えるため、本協会は辻井博京大教授（食料）、黒田俊夫博士（人口）の両博士を講師に迎え、十月十三日（火）新潟市の新潟ユニゾンプラザ・大研修室で新潟市、新潟日报社、JA新潟中央会、BSN新潟放

送、NHK新潟放送局の後援でセミナー「二十一世紀人類は生き残れるか——人口・食料・環境——」を開催し、同県内から約一五〇名が参加した。開催にあたりBSN新潟放送は、広瀬次雄・本協会常務理事とのインタビューをラジオを通じて広く県内に紹介し、人口と食料問題の重要性を訴えた。先ず、広瀬常務理事が新潟県選出で本協会理事長、農林水産大臣を務めた故佐藤隆議員が、人類の平和のための重要課題である人口問題に取り組んだことを紹介、世界の食料問題、環境問題の根源は人口増加によるものであると人口問題の重要性を取り上げ、開会の挨拶を行った。辻井博京都大学大学院教授は、次のように講演した。

## 辻井教授



## コメ不足に苦しむ

## インドネシア

九月中旬農業事業事情の調査のためインドネシアを訪問した。インドネシアは人口二億人で世界最大のコメ輸入国、九七年のエルニーニョで干ばつによる山火事や経済危機でコメ価格が急騰し、食料不足による政治・経済不安が起こり、首都ジャカルタの中国人街では焼き討ちが多発しており、コメ価格の急騰により人口の半数の一億人に大きな打撃を与えている。コメ不足は価格を上昇させ、アジアのコメ市場にも大きな影響を与えている。

リカの農家では生産したコメの味を知らず、コメの自給でなく販売・輸出を目的としている。

## 不安定な

## 世界のコメ市場

世界のコメ貿易市場は非常に不安定で、小麦などの畑作穀物に比べて変動的である。世界のコメ貿易量は総生産の四％、一四〇〇万トンほどで非常に薄い市場であり、干ばつや冷害が起きるとコメ価格が急騰する。アジア諸国の主食で賃金財であるコメは、供給が不安定になると政治不安になるので「政治財」とも呼ばれている。この穀物の貿易量の割合は、小麦一九％、メイズ一四％、大麦一二％、大豆二九％でコメと比べて高い。

コメは、世界総生産の九一％がアジア諸国で生産され、アジアで消費されている自給的穀物である。アジアにコメ生産が集中するのは、モンスーン気候による多雨のためであり農家、農村、地域、国の各レベルで自給することが優先される。一方、小麦、トウモロコシやメイズなどの畑作穀物は、アメリカ、ヨーロッパの高所得国が補助金付きで貧しい発展途上国にダンピング輸出されている。アメリカなどの高所得国がコメの自由化をすすめる理由は、コメが小麦やトウモロコシと同様輸出穀物であり、ダンピング輸出を目的にしているためである。特に、アメ

一九九四年の平成のコメ騒動は、前年の大冷害で二五〇万トンのジャポニカ米の輸入が必要となったが、世界貿易量は一五〇万トンしかなく騒動を生させた。日本のコメ緊急輸入は九三年〜九四年に二八八万トン、九四年度

は一八四万トンと日本が薄い世界のコメ市場で突然世界最大のコメ輸入国となった。このため、世界最大のコメ輸入国タイでも日本のコメ輸入により、輸出価格が五カ月で二倍以上になり、世界の飢餓人口八億五千万人の七〇％を占めるアジア諸国のコメ貿易市場に大きな影響を与えた。

世界の穀物在庫率は八七年以降減少傾向にあり、穀物価格が高騰した。穀物全体の予想在庫率は九七／九八年末で一五・三％、小麦二一・五％、コメ一四％、トウモロコシなどの飼料作物が一・八％とFAOの安全基準である一七％をぎりぎりか、大幅に下回っている。この穀物在庫量の低下は、九五年アメリカの穀物の減収などの短期的要因もあるが、欧米の農業政策の転換、穀物生産の制約、穀物需要の急増など長期的要因によるもの大きい。

## 減り続ける

### 日本の穀物自給率

日本の穀物自給率は、九五年に二八

％で二〇二〇年には二一％にダウンする。日本の農林水産物の輸入は、過去三五年で二三億ドルから七〇六億ドルへと三〇倍になった。日本の農林水産物の輸入の増加は、輸出国の自然環境の破壊やアジアに集中する貧困や飢餓人口を危機に陥れる。

## 適正な単収米麦複合

### 生産構造の確立を

日本農業の再構築のために、次のような政策手段を進める。まず、二〇二〇年の稲作生産量は九〇〇万トン、作付け面積三〇〇万ヘクタール、単収三万トンとする。麦は作付け面積を九〇年の三七万ヘクタールから一五〇万ヘクタールへ、生産量も一三〇万トンから三五〇万トンへ大幅に増産し、単収二・三トンを適正単収米麦複合生産構造を確立する。第二は、二〇二〇年の米麦複合農業に対応する窒素肥料成分量の投入量の目標は、五〇万トン。投入する肥料は有機肥料のみで、環境破壊をなくす人間と家畜の有機廃棄物全

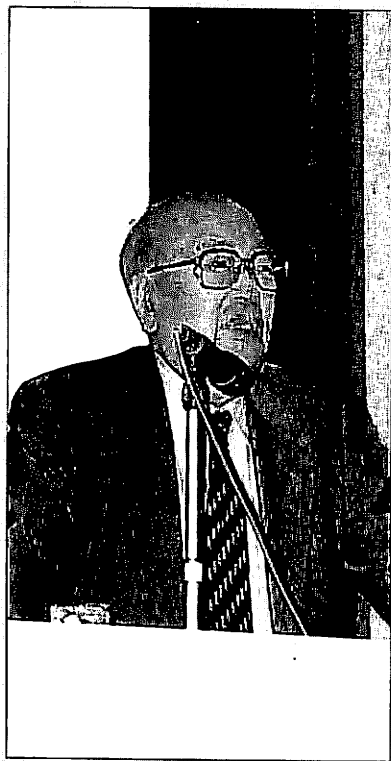
量から有機肥料を作れば有機肥料が過剰になるので、日本の家畜規模を削減せざるを得ないが、有機・循環・低投入・低環境破壊型農業が確立できる。第三に、農業改革に伴うコメ自給、麦類の大増産および飼料穀物輸入の畜産規模を一四〇〇万トン削減させ、穀物自給率は九二年の二九％から五三％に大幅に増加することで高い食料安全保障が可能になる。第四は、米麦価格政策として米価は国際価格との比較で引き下げ、麦価格は引き上げることで国際価格調整を行う。最後に、大規模専業個人経営などを導入しても、農業所得水準は非農業部門の所得水準よりかなり低い。このため、農家と消費者が美味いコメの自給と安定供給および麦自給率の上昇による食料の安全保障の確保に関する社会契約を結び、その見返りとして定額所得補償を実施させる所得政策を導入する。

二〇二〇年のヴィジョンが実現されると、日本の膨大な食料輸入は削減され、この輸入による国内外の環境破壊は削減され、膨大な貧困・飢餓人口の

いる発展途上国から日本が食料を大量に輸入するという矛盾も解消できる。

コメンテータの黒田俊夫博士は、日本の高齢化について次のような講演をした。

## 黒田 博士



### 少子化の日本は

#### 世界の模範国

—— 高齢者の活用で

#### 労働力不足を解消 ——

世界に一二億の貧困人口がおり、食料不足はグローバルな問題である。一九六三年ベオグラードでの世界人口会議でFAO事務局長のカーン博士は、「世界で四〇年間に食料生産を倍増した国があり、それが、ソ連と日本である。ソ連は国土が広いが、日本は国土

が狭いにもかかわらず達成した。」。アジアの食料問題を解決するには、日本のコメ生産技術が大いに役立つ。日本の合計特殊出生率（女性が生涯に生む子どもの数）は、一・三九になり、スペイン、イタリー、ドイツと同じように低い数値となった。人口抑制の結果少子化になり高齢化もすすむことは世界の先進国の傾向であり、日本は世界の模範国である。これまで、各国が人口増強政策を取り入れてきた。シンガポールのリーカンユー首相は、

高学歴の女性に対し子どもを生む政策をとったが、一般からの反発により政策を取り下げた。フランスやスウェーデンでも、子どもが生まれる数により給料を上げることや児童手当導入により人口増強策をとったが失敗に終わった。現在、各国で進んでいる少子化、つまり、「子どもが少なくなったことは進歩である。」と考えればよい。

「高齢化対策として、十四歳までの従属人口を高学歴社会に向け十九歳とし、経済活動人口を二十歳から七十四歳とし、高齢者を七十五歳以上にする。一九九七年日本の子どもと高齢者の比率はほぼ同じで、九五年でみると六十五歳以上が一四・五%、十四歳以下が一五・九%で、これを学校教育で見ると、六十五歳以上の先生が一对一で子どもの教育ができることになる。働ける高齢者も多く、六十五歳以上の男性の四〇%が働いている。これを、人口構造からみると逆三角形となり高齢者の活用で二十一世紀日本の労働力不足を解消できる。



## ナフィス・サディック UNFPA 事務局長

### 国際人口問題議員懇談会役員と懇談



ス・サディック国連人口基金事務局長並びに安藤博文同次長を紹介。中山太郎会長が「日本政府は予算極めて厳しい中、一律カットを免れ円高で拠出金を前年度並みに保つことができたことは大成功で安堵している。今後、米政府の出方を注目している。」と挨拶した。

サディック事務局長は、「UNFPAへの拠出金に関し、同懇談会の貢献に深く感謝する。他の国際機関は円建てでないためうらやましがられていた。今回は、東京でのアフリカ会議出席のため来日した。ICPD+5（一九九四年カイロでの国際人口開発会議から五年）の一九九八年のスケジュールは、四月十四日から十七日までニューヨークで「青年期の性とリプロダクティブ・ヘルス」、六月二十二日から二十五日までウガンダ・カンパラで「リプロダクティブヘルスとライツ

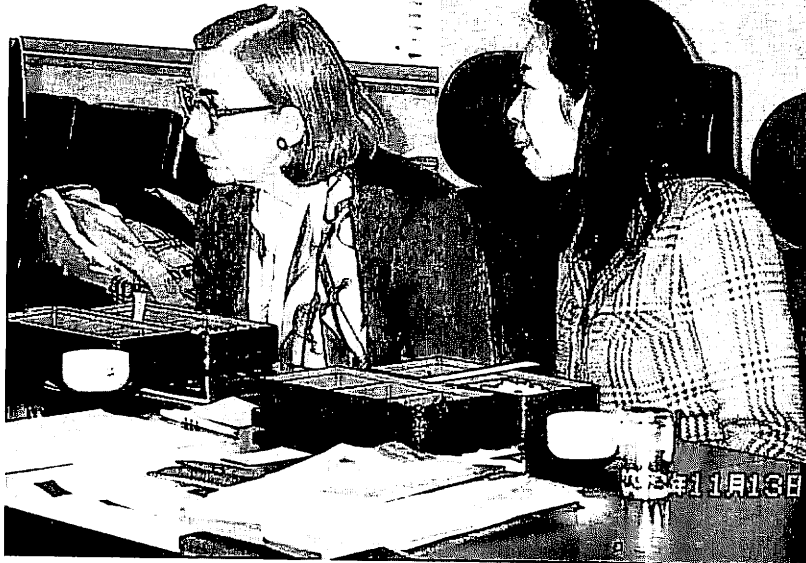
プログラム」、七月二十七日から三十日までバンングラデシュ・ダッカで「市民社会のパートナーシップ」の会議が行われた。専門家会議は、六月二十九日から七月三日までオランダ・ハーグで「国際人口移動と開発」会議、十月六日から九日までベルギー・ブリュッセルで「人口と高齢化」会議、十一月三日から六日までフランス・レネスで「リプロダクティブヘルス・サービ」の会議がある。一九九年二月には、オランダ・ハーグで各フォーラムが開かれる。二月四日から六日まで国際フォーラム、六日・七日に青年フォーラムとNGOフォーラムが開かれ、八日から十二日までの国際フォーラムが開かれ各フォーラムの代表と政府代表が参加し、ICPD行動計画について国・地域レベルでの実施状況と問題点について検証する。ここでの報告書は国連特別総会準備機関である国連人口開発委員会に提出され、三月二十二日から三十日まで開かれるニューヨークでの同委員会で取り上げた後、六月に開催する国連特別総会に提出し、事務

十月二十二日（木）午後十二時から議院会館議員会議室で国際人口問題議員懇談会・役員会が開催され、衆参合わせて十四名（代理二名）の国会議員が参加した。

清水嘉与子事務局長の司会でナフィ

# 懇

左の方



## インガー・ブリュッゲマン I P P F 事務局長

### 国際人口問題議員懇談会役員と懇談

総長報告書案を作成する。六月三十日から七月二日まで開かれる国連特別総会では、報告書案に基づき I C P D 以

降五年間の評価及び問題点について協議し、解決策を検討する。」と報告した。

十一月十三日(金)午後十二時から参議院議員会館議員会議室で国際人口問題議員懇談会・役員会が開かれ、衆参合わせて九名(代理二名)の国会議員が出席した。

清水嘉与子事務局長の司会で来日したインガー・ブリュッゲマン国際家族計画連盟事務局長並びに池上清子同財源・事業開発課長を紹介。中山太郎会長が渡米中のため桜井新幹事長が「米国は国連への分担金を拠出しないことがあるが、日本は経済混乱の中で U N H C R と同様人口問題の拠出金は削らない努力をしてきた。I P P F には、これらの日本の協力を P R していただきたい。」と挨拶した。

ブリュッゲマン事務局長は「I P P

Fへのこれまでのご支援、ご協力に感謝申し上げます。同連盟は、一四〇の支部を通じて一八〇カ国をカバーし、家族計画、リプロダクティブヘルス・ライツの具体的な活動を積極的に実施している。I C P D + 5 については、行動計画に基づいて女性の健康、思春期などへ質の高いサービスを行ってきた。ハーグの国際議員フォーラムに向け、アジア人口・開発協会の協力が重要なポイントになる。

I P P F は、現在事務局体制の再編をすすめており、スタッフの三分の一及び事務局費を削減し、少人数の体制にする努力を行っている。先進国からの拠出金はできるかぎり各国、特にアフリカの家族計画協会にあてるようにしている。ロンドン本部にある各地域事務局は各地域に移管する。また、当連盟の政策決定機関である理事会を従来三年に一回開催してきたが、新しい動きについていけないため、小さいグループを作り対応するよう改善する。」と報告した。

# 精力的に人口・開発事情を視察

## カンボディア議員派遣団

'98. 11. 17~21

### NATIONAL Briefing

#### Japanese MPs Meet With CPP President

Four Japanese parliamentarians met CPP President Chea Sim at his Phnom Penh residence Wednesday. While Kazuhiro Nakai, first secretary at the Japanese Embassy said the visit was for a "group study tour on population and reproductive health," the meeting became an opportunity for Chea Sim to lobby for international political support for Cambodia. "[Chea Sim] said he hoped in the near future, Cambodia could become a member of Asean," said Oum Sarith, an adviser to Chea Sim, who added the delegation appeared sympathetic. On Nov 14, foreign ministers from Asean rejected Cambodia's bid to join the organization, concluding the country would not have a fully formed government this year. Oum Sarith said Chea Sim also spoke of Cambodia's wish to reclaim the UN seat that has been left vacant because of rival claims on it after last year's factional fighting. The Japanese delegation also offered Chea Sim an invitation to visit Japan, which he accepted. Oum Sarith said Chea Sim will probably depart for Japan after the establishment of the new Senate, which he is to lead. The four delegates, who arrived in Cambodia on Tuesday, are members of the organization Japan Parliamentarians Federation for Population. They will leave on Saturday. (Nanaho Suwano)

日本議員団の視察を報じた  
現地新聞(11月19日、"The  
Cambodia Daily"より)

本協会主催・国際家族計画連盟(PPF)・国連人口基金(UNFPA)補助事業である「アジアと日本の国会議員交換研修事業」が、カンボディア国で十一月十七日から二十一日(谷津団長及び南野議員は二十日に帰国)の五日間の日程で行われた。議員団は、谷津義男・衆議院議員(自民党)を団長に、清水嘉与子・参議院議員(自民党)、南野知恵子・参議院議員(自民党)、武山百合子・衆議院議員(自由党)で構成。短時日であったが、積極的に政府要人や現地関係者と会って同国の人口・開発事情を聞き、

施設を視察した。また人口議員連盟の設立を呼びかけ、実り多い成果を納めて帰国した。カンボディアは国内の政治も安定し、乾期に入ったばかりで、政治・気候的にも一行にとってタイミングの良い訪問となった。

### 十一月十七日(火)

- 九:五〇 成田空港出発、香港経由で一七:〇〇プノンペン着。
- 一八:三〇 大使公邸で、カンボディアについてブリーフィングを兼

### 十一月十八日(水)

- 七:三〇 国際家族計画連盟・東アジア、南東アジア及びオセアニア事務局(PPF/ESEAOOR)・事務局長代理マーディ・ナーウィ氏より、国際家族計画連盟及びカンボディア・リプロダクティブ・ヘルス協会(RHAC)の活動内容についてブリーフィング。

ねた、齋藤正樹・日本大使主催晩餐会に出席。

UNFPAカンボディアで（左から谷津、清水、武山、一人おいて南野各議員）



IPPFとRHACの活動についてブリーフィングするM・ナーウィー・IPPF・ESEAOR事務局長代理



現在IPPFは各国からの資金援助が減少し、苦しい運営状態にある。地域事務局のロンドン駐在事務所の閉鎖等、組織改革・人員削減・経費節減を實行し、財政難に対処している。

IPPF・ESEAORには準加盟国を含め二六カ国が所属。そのうち日

本、オーストラリア、ニュージーランドを除く二三カ国を、国連基準に基づき資金需要度別に四つのカテゴリーに分類。準加盟国カンボディアは、二番目に資金配分率（一七％）が高い「カテゴリーA」に属し、US\$五三、〇六四受け取っている。中国、インドネシアを含む「カテゴリーB」は、人口も多く、家族計画／リプロダクティブ・ヘルス・サービスのニーズが高いため、一番資金配分率が高い（六〇％）。タイ国（カテゴリーC）や香港・大韓民国・シンガポール（カテゴリーD）は今後資金援助を減らしていく予定。

保健省マン・ブンヘン副長官が会長を務めるRHACは、一九九六年IPPFの準加盟国となりUS\$五三、〇〇〇の資金援助を受け、家族計画の普及、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの提供に努めている。RHACでは政府事業とは違い、患者に「責任感」を持たせることと、事業の「自給自足」のために、低額で避妊具を支給している。

● 九〇〇 UNFPAカンボディア・ヘディ・ジャマイ代表より、活動内容についてブリーフィング

ジャマイ氏は「日本とのつながりを重視する『カンボディア』で、議員団一行が『カンボディア』政府要人を表敬し、人口問題の重要性についてメッセージを伝えることは、将来的に大きな重要性を持つ」と、今回の一行の訪問を歓迎。

カンボディアの人口状況についてスライドを交え説明。人口分野における今後のカンボディアの課題は、①国家の「能力」の向上（施設・人材等）②ヘルス・サービスの拡張（リプロダクティブ・ヘルスを含む）③人口及び社会経済に関するデータベース開発④HIV/AIDS対策であり、UNFPAカンボディアもそれらの改善に向けてプログラムを計画。本年度はカンボディア政府と共に、一九九七年に行った国勢調査（一九六二年以来、実施されていなかった）の結果を発表。マスメディア、国勢調査イメージ・キャラクター・グッズを使用したPR効果も

あり、ほぼ全域（危険地域以外）で統計を収集。結果は出版物及びコンピューター・メディア（CD-ROM等）の形で発表された。

今回の共同プロジェクトによって、カンボディア国立統計研究所はマッピング技術やデータ分析等の方法について習得。UNFPAから教材及び専門家を提供し、プノンペン大学にてトレーニング・プログラムを実施することで、「人材育成」に努めている。

● 一〇〇〇 農村見学及びボク・ユアテ国会議長顧問  
所有のリゾート・ハウスで昼食。

プノンペン市から車で四〇分程の所の農村で、ボク氏が主催するNGO所有の農場を見学。カンボディアの農業、灌漑システム、今年の干ばつの影響について説明を受けた後、氏のリゾート・ハウスで昼食。



チア・シム国会議長を表敬訪問

● 一五〇〇 チア・シム国会議長を表敬

チア・シム国会議長は、カンボディアの政治情勢に関する説明と、今までのカンボディアに対する日本政府の協力と支援に対し感謝の言葉を述べた。カンボディアは新政府樹立に向けて十

一月二十五日から動き出すが、新政府がASEANの議席獲得及び国連代表権を取り戻すことを強く望んでいる。

チア・シム国会議長は、今回新設された上院議長に就任、国家元首代行を務めることになる。新政府が世界的に支援を受け、国民の「生活の糧」となる外国投資が戻ってくることを願っており、日本からの更なる支援・協力を期待している。

日本議員団からは、人口に関するカンボディア国会議員連盟の設立、母子保健分野の改善、「日本・カンボディア」間の女性議員交流の推進を提言。チア・シム国会議長は、政府・国会議員・国民間の協力はとても重要で、日本議員がカンボディアに関して心配・関心を示したことに、深く感謝した。

●一六〇〇 マン・ブンヘン保健省  
副長官表敬

厳しいポル・ポト時代の後、保健・医療分野は施設・人材共に「無」からの再出発であった（残存した医療関係者は、そのまま自分の専門分野に従事

するか、後輩の教育・指導を担当するか選択を迫られた）。現在、医科・看護大学共に設立され、一年に医師一五〇人、歯科医師三〇人、看護婦六〇人が輩出されている。

カンボディアでは妊産婦及び乳幼児死亡率が高く、日本から既に予防接種用ワクチンが援助されているものの、今後人材育成に投資し、サービスの質の向上によって、現状の改善を図っていく必要がある。そのため、日本に対し、ワクチンの援助のみならず、医療スタッフの受入研修を希望している。

●一七〇〇 日本人記者懇談会との  
記者会見

政権確定後、初めてチア・シム国会議長が外国政府代表と会見したということもあり、当初記者の質問は、議長に対する感想や新政府政策案についての議長のコメントに集中。その後、今回の視察事業の目的や国際人口問題議員懇談会について質問。過去にカンボディアを訪問したことのある南野議員は「前回訪問した時から『カンボディア

』が変化した点は？」との間に、「当時注目され始めたばかりのHIV/AIDS問題が、今や社会の主流の問題になっている」と、急速に拡大するHIV/AIDS問題の深刻さについて懸念を示す。

●一八〇三〇 山本啓司公使主催晩餐会に出席。山本公使、鈴木ケイ及び矢追まり子・JICAスタッフから、カンボディアでの仕事や生活について話を伺う。

## 十一月十九日(木)

●七〇三〇 女性省家族計画事業省  
キエウ・セレイ・ヴァア氏より事業  
内容について説明

カンボディアは東南アジア地域においても周産期死亡率が高い。衛生状態が悪い環境での出産や強制中絶が主な原因であり、自分の意志に基づいた家族計画が行われていないからである（農村部では一家族九〜一〇人の子供がいる）。

女性省家族計画  
事業省の活動に  
ついてスタッフ  
から説明を受け  
る一行



この団体は女性省の支部にあたり、女性の健康・社会福祉を管理、また家族計画の普及に貢献できる人材の育成

に努めている。省内のスタッフとして教育した後、地方へ出張させたり、各州から推薦された人物をボランティア・スタッフとして採用し、ブノン・ペンでのトレーニング後、各州で再生産年齢女子（一五歳から四九歳）をターゲットに避妊方法について説明していく。この事業はUNFPAからも高く評価され、今後は男性もスタッフに取り込み、もっと広い地域で家族計画について知識を広めていくことを目標にしている。

・ 八・三〇 女性省にイム・ルン次官を表敬

一九九三年に設立された女性省は、それまで「カンボジア女性協会」として活動していた。当初、女性の社会的自立（ポル・ポト政権下での大虐殺によって、多くの男性が死亡したため）を支援することを目的としていたが、最近では男性も社会復帰を始め、家庭内や職場での男女間の問題解決が、新たな活動目的となっている。

現在、国家予算の一・一五%しか予

算があてられておらず、財政的に苦しいため、事業内容によりUNFPAから支援を受けている。しかしながら、日本のODAによって六州で女性センターが設立されたこともあり、益々その活動の充実が期待される。

・ 九・三〇 カンダル地方で女性省家族計画事業省ボランティア・スタッフ宅を訪問

ボランティア・スタッフ宅に集まった仲間にインタビュー。一人当たりの担当所帯数、担当家族に訪問を連絡する方法や彼女たちへのアプローチの方法、活動を行う際の障害について質疑応答が行われた。

・ 一四・〇〇〜一五・三〇 国立母子保健センター視察

クム・カナル所長より、センターの事業内容について説明。当センターは「予防・治療・教育」を中心に活動しており、保健省の認可に基づき、患者の収入レベルによって治療費を徴収している。カンボディアは出血多量（貧



女性省家族計画  
事業省の活動を  
支えるボランテ  
ィア・スタッフ  
を訪問



血が原因)、妊娠中毒等による妊産婦  
の死亡率が高い。近年、妊産婦のH I  
V/A I D S感染が大きな問題となっ

ており、新たにH I V/A I D S検  
診、母子感染問題等が深刻な問題とし  
て浮上してきている。

引き続き、新井博之JICA所長と  
鈴木ケイ・プロジェクト・コーディネ  
ーターは日本人スタッフと日本のOD  
Aによって運営されているが、将来的  
には全管理と運営をカンボディアに任  
せる予定。

●一六〇〇 デイ・ナロングリス保  
健省長官を表敬

カンボディアで国連が活動し始めた  
ことがきっかけで、カンボディア国内  
におけるH I V/A I D S問題につい  
て注目を浴び始めるが、詳しいデータ  
が不足しており、現状を把握できてい  
ない。一九九五年、政府・民間・宗教

人をタイのH I V/A I D S事情視察  
に派遣。それをきっかけに国・県・郡  
レベルで対策計画を推進し始め、五年  
計画プロジェクトとしてH I V/A I  
D S予防教育に力を置いている。

カンボディアは「自立」を目指して

努力しているが、現在の経済状況では  
海外からの支援なしでは活動を続けら  
れない。今後とも、人道的援助を含む  
日本からのODA援助及び指導・教育  
を期待している。

●一八〇三〇 カンボディア・リプロ  
ダクティブ・ヘルス協会(RH A  
C)主催夕食会に出席し、カンボ  
ディア政府国會議員、UNFPAカ  
ンボディア、RHACスタッフ等と  
親睦を深める。

その後、深刻さが増すA I D S問題  
に関連して、一行はプノンペン周辺の  
売春宿街の現場を視察。増え続ける海  
外からの売春婦の流入と、未成年の売  
春の実態を見学。

十一月二十日(金)

●八〇〇〇一〇三〇 RHAC  
診療所I及びII訪問。ウク・ヴォン  
・ヴァシニRHAC事務局長から、  
RHAC診療所の活動について説明



RHAC診療所見学

を受ける

診療所には医師・看護婦・助産婦・一般事務職員含み八二人勤務しており、一日に約八〇〜一五〇人の患者が来診。診療所では家族計画の推進とリプロダクティブ・ヘルスに関するサービスを提供しており、患者に各避妊具

の利点・副作用についてカウンセリングしたり、性病治療を行っている。

サービスに対し、低額の治療費を患者に負担してもらっているが、相手の収入により治療費免除の場合もある。また若年層及び売春婦には、無料で治療しているが、仕事柄、売春婦はよく地域間を移動するため、継続的に治療を施すことが難しい。

現在カンボディアでは、一般主婦の性病、AIDS感染が急増（性病に関し、感染が判明次第、夫と一緒に治療することを勧め、八割の人は治療を受けに来診）。一九九六年の調査では、診察に来た患者の内、六％がAIDSに感染していることが判明。一九九七年以降、国民の間でAIDSに関する知識が広まりつつあるが、今後大きな社会問題になることが予想される。

その後、ピン・チュテマ医師、ホウ・ヘン・ムナリ医師から診療所Ⅰ・Ⅱの活動について説明を受けながら、診療所見学。

●一四・三〇 国立統計研究所・人口

#### 統計事業活動を視察

サン・シ・タン所長から、本年度発表された国勢調査実施までの背景について説明。続いてスタッフから、国勢調査の実施過程、情報収集・分析方法について、スライドを交え概要説明を受ける。

国立統計研究所ではUNFPAから七億ドルの資金を受け、国勢調査の準備を始める。約一三、〇〇〇村にスタッフを派遣し世帯を地図に記し、地域及び家族構成に対する質問票を二種類作成。国勢調査のためのPR事業にはUNESCOが五〇〇万ドル支援し、マスメディアの他に、お寺・村長の協力を得て、危険地域を除いた全所帯数のうち、九八％の世帯について訪問調査を実施することができた。

本年度発表した国勢調査結果は仮の統計白書で、現在も分析が進行中。データは全てコード化してコンピュータに入力されているが、エラーを減らすため二度入力を行っている。最終分析結果は、出版だけではなくCD-ROMやオン・ライン・データ・ベース



保健・社会福祉・女性委員会メン・サム副委員長（中央）、チュオン・ブントール委員（左）、ソル・カブン委員（右）表敬訪問

の形にして発表予定。三六年振りに実施された国勢調査は、依然信憑性が低いものだが、カンボディア政府及び活動団体にとって重要な参考資料である。

・一五・三〇 保健・社会福祉・女性委員会メン・サム副委員長、チュオ

ン・ブントール及びソル・カブン同委員会委員を表敬

メン・サム副委員長から保健・社会福祉・女性委員会について概要説明を受ける。七人の国会議員で構成される同委員会は、一九九三年から一九九八年まで公務員の労働条件の改善、失業問題対策、家族の問題に関する法案等、計六本担当。また現場レベルで実際の法律に沿って実行されているか等の、現場調査も任されている。今後は道路・学校の建設問題のみならず、未亡人に関する問題が増加することが予想されている。

清水・参議院議員から「国家が安定した頃に、人口議員連盟を設立し、共に人口問題に取り組んでいきましよう」との呼びかけに対し、メン・サム副委員長は「日本議員団からチア・シム国会議長が人口議員連盟発足の提言を受けたと聞いている。私達も議連発足に向けて努力していきたい」と返答。

・一八・三〇 日本議員団主催レセプション

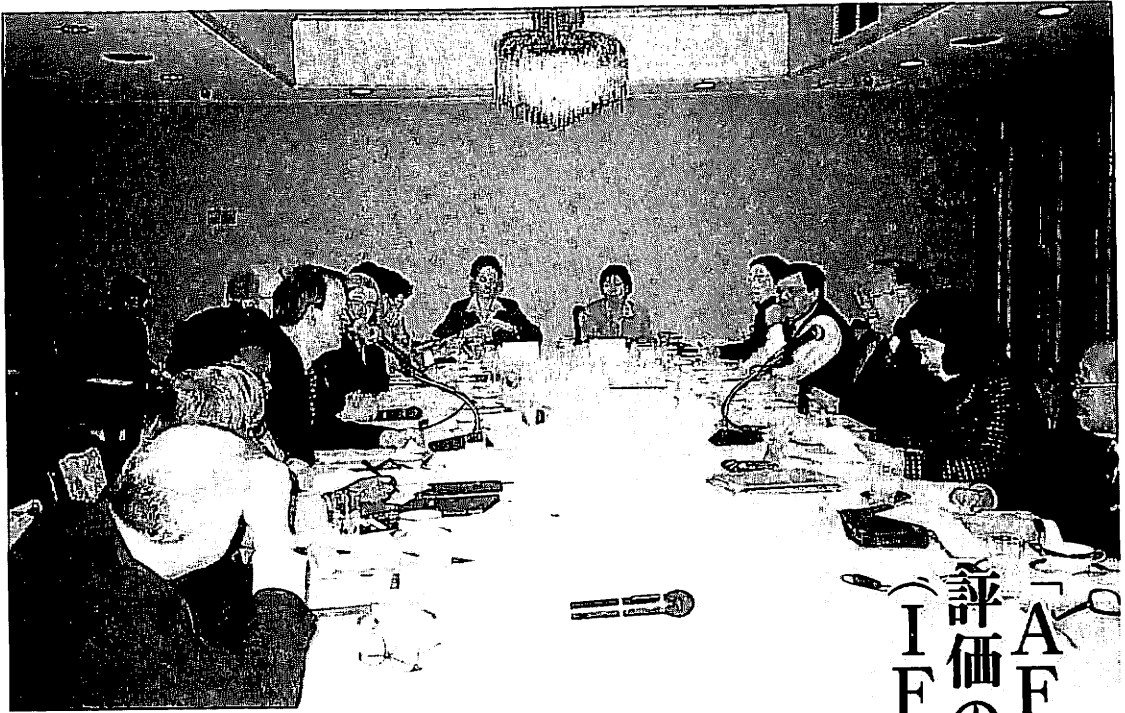
清水・参議院議員の挨拶と、武山・衆議院議員の乾杯の音頭が始まったレセプション・パーティーでは、視察団一行とカンボディア政府要人・NGOスタッフ間の交流がはかられた。

十一月二十一日(土)

・九・〇〇 カンボディア民族舞踊見学

APSAARA芸術協会で、子供たちのカンボディア民族舞踊を見学。ポル・ポト政権下で多くの民族舞踊家が虐殺され、現在指導者が不足している。この舞踊学校では、国立の舞踊学校等で、正式に舞踊を学ぶことができない家庭の子供たちに対し、無料で指導。踊りの意味について舞踊学校の先生から説明を受けながら、子供たちの見事なカンボディア舞踊の手や体の動きに、清水・武山両議員は終始感心していた。

・一〇・三五〜二〇・二五 プノンペンを出発し、香港経由で日本へ帰国



# 「AFPPD運営委員会」と「ICPD+5 評価のための国際国会議員フォーラム (IFP)第二回運営委員会」を東京で開催

十二月十九日(土) 午前十時から、

赤坂プリンスホテル別館で、第二十三

回人口と開発に関するアジア議員

フォーラム(AFPPD)運営委員会

が開催された。同会議には、下記AF

PPD役員並びにオブザーバーが参

加、一九九八年度の事業報告、会計報

告が行なわれ、一九九九年の活動計

画、事業予算について協議した。ま

た、AFPPDが中心となって来年二

月にオランダ、ハーグで開催が予定さ

れている「ICPD+5評価のための

国際国会議員フォーラム(IFP)」

の準備進捗状況の報告や、来年四月に

韓国で開催予定の第十五回人口と開発

に関するアジア国会議員代表者会議

(通称APDA会議)、来年十月に日

本で開催予定の第六回AFPPD大会

についても協議が行なわれた。

## 参 加 者

AFPPD役員

・桜井新議長(日本)

・コリン・ホリス副議長(オーストラ

リア)

・アペニサ・クリサキラ副議長(フィ

ジー)

・プラソップ・ラタナコーン事務総長

(タイ)

・グエン・ティー・タン財務担当(ベ

トナム)

・ザン・ファイシー議員(ハオ・イー

チュン元副議長後任候補、中国)

・カンティラル・ブリア議員(ウルミ

ラベン・パテル副議長代理、インド)

事務局及びオブザーバー

- ・安藤博文国連人口基金（UNFPA）事務局次長
- ・インガー・ブリュッゲマン国際家族計画連盟（IPPF）事務局長
- ・シフ・カレAFPPD事務局長
- ・広瀬次雄APDA常務理事・事務局長

- ・楠本修APDA主任研究員
- ・北畑晴代APDA国際課長
- ・星合千春APDA国際課主任
- ・マンモハン・シャルマ インド人口開発議員連盟（IAPPD）事務局長

- ・ダイ・シューキン中国事務局
- ・リー・イング中国事務局



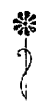
十二月二十日（日）、二十一日

（月）の両日、「ICPD+5評価のための国際国会議員フォーラム（IFP）」第二回運営委員会が開催された。一九九四年カイロで開催された「国連人口・開発会議（ICPD）」から五年目に当たる来年、過去五年間

の行動計画の実施状況の評価を行なうために、国連人口基金（UNFPA）がオランダ、ハーグで「国際フォーラム（ハーグ会議）」を開催する。IFPは、これに先駆けて開催が予定されている。

同会議開催に当たっては、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム（FAAPPD）、人口と開発に関するアメリカ地域国会議員グループ（IAPG）、人口と開発に関するヨーロッパ議員グループ（EGPPD）、人口と開発国会議員世界委員会（GCPPD）、国際医療議員組織（IMPO）、地球規模的活動のための国会議員連（PGA）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、人口・開発超党派議員グループ（英国）、世界人口基金（WFP）が、運営委員会を形成して、開催準備を進めている。会議は、来年二月四日から六日、オランダ国ハーグで開催が予定さ

れており、世界から一四五名の国会議員が集って、カイロ会議以降の国会議員活動の成果と今後の国会議員活動について話し合う。



IFP運営委員会のために来日したメンバーと国際人口問題議員懇談会役員との昼食懇談会が、二十一日正午から国会議事堂衆議院議員食堂で行なわれた。同昼食会には、桜井新幹事長、小杉隆副会長、広中和歌子副会長、堂本暁子副会長、清水嘉与子事務局長、南野知恵子事務次長の計六名の人口懇役員が参加して、親睦を深めた。一時半からは国会議事堂見学を行ない、午後は浅草寺を参詣、ひとときの観光を楽しんだ。

## 参加者

- ・桜井新議員・AFPPD議長、IFP運営委員会議長
- ・ヤン・ホッケマ議員・オランダ国会議員代表（議員会議ホスト国）



衆議院議員食堂で人口懇役員と懇談するIFPの運営委メンバー

- ・ムスタファ・カ議員・FAAPPD議長
- ・ジン・オーガスティン議員・IAPG代表
- ・ホウダ・カノウン議員・PGA代表
- ・ブラソップ・ラタナコーン議員・IMPO代表
- ・トニー・ワージントン議員・人口開発超党派議員グループ(英国)
- オブザーバー
- ・コリン・ホリス議員・AFPDP副議長
- ・堂本暁子議員・PGA人口部会長
- ・アルン・パウサワデ議員・IMPO代表
- (以下事務局)
- ・安藤博文・UNFPA事務局次長
- ・インガー・ブリュッゲマン・IFF事務局長
- ・ウォーター・メイヤー・世界人口基金理事
- ・カルメン・レイノソ・IAPGプロگرام・オフィサー
- ・サラ・ハイド・ヨーロッパ議員グループ
- ・トゥルーディー・デイビス・超党派議員グループ
- ・デイリス・コッシーズ・IPPFヨーロッパネットワーク議員プログラム主任
- ・シフ・カレ・AFPDP事務局長、IFPEグゼクティブ・コーディネーター
- ・エレン・メイ・ブレット・IFP
- ・広瀬次雄・APDA常務理事・事務局長
- ・楠本修・APDA主任研究員
- ・北畑晴代・APDA国際課長
- ・星合千春・APDA国際課主任
- ・加藤祐子・APDAスタッフ

# AFPPD消息

## ●国際国会議員フォーラム

(IFP)―進捗状況報告

IFPの準備に弾みがついてきています。この会議は一九九九年二月四―六日にオランダのハーグで開催される予定です。会議開催に対するお問い合わせはバンコクにあるIFP事務局までどうぞ。この会議には世界中から一五〇名の国会議員が参加する予定です。

ハーグで開催された第一回運営委員会に引き続き十二月二十日に東京で第二回運営委員会を開催いたします。IFP事務局は現在ニューズレターを発行しております。このニューズレターの入手先はAFPPD事務局です。

●ESCAPは「貧困緩和のための政府とNGOの協力関係の促進」と題した地域フォーラムを開催しました。同会議は十一月の十七―二十日にかけて開催され、AFPPDから

はキルギスタンの人口・開発議連議長であるボコシヨフ議員、ベトナムからブイ・ゴク・タン議員およびグエン・ホアン・マイ議員が参加した。

●国際医療議員機構(IMPO)とインドネシア国会の共催、WHO/SERO後援によるワークショップ「経済危機と健康」が一九九八年十二月七―九日インドネシアのジャカルタで開かれます。プラソップラタナコーンIMPO事務総長とシフ・カレ―IMPO事務局長が十月十二日ジャカルタを訪れ、準備の最終確認を行った。

●AFPPD事務局長シフ・カレ―はポピュレーション・メディア・センター(PMC)からプログラム・アドバイザー就任要請を受諾した。このプログラム・アドバイザーとは管理関連業務を行うものではなく、プログラムの立て方やその可能性について所長にアドバイスをを行うもので

ある。PMCの目的は小さい家族・家族計画の利用、女性の地位の向上がもたらす利益について人々を教育することで人口の安定化に貢献することである。このプログラムでは、人口の多い国における包括的メディア戦略の開発、特に、放送メディア――中でも――娯楽メディアの利用に焦点を当て活動している。

●ESCAP第五回総会の下部委員会としてアジア・太平洋地域国際機関会議(RIAP)が十月十九日に開催された。国際移民機関(IOM)のマーク・ゲッチェルが「国際人口移動―予測とその意味するもの」と題する論文を発表した。この会議は国連機関、政府間組織、NGO、専門機関が参加するものでAFPPDからはスコット・マーが参加した。

●米国が国連人口基金(UNFPA)への拠出を拒否――多くの国連機関のうちで最も成功している国連機

関である。UNFPAへの拠出を米  
国下院が否決した。ナフィス・サ  
ディックUNFPA事務局長はステ  
イツメントの中で、「この決定は私  
たちに制裁を課しているのみなら  
ず、私たちが肩代わりして働いてい  
る数百万人もの人々に制裁を課すこ  
とになる」と述べた。この決定がリ  
プロダクティブ・ヘルス及びライツ  
分野における決定的に重要なプログ  
ラムの実施能力に影響を与えること  
は避けられない。米国のこの決定は  
起こる必要のない死をもたらし、家  
族計画に関する情報と手段を奪うこ  
とで女性に大きな被害を与えること  
になる。

● AFPPDは米国のこの決定に懸念  
を表明し、国会議員やNGOを含む  
関係機関に米政府への懸念を表明  
することを要請した。米国のこの決  
定は、おもにUNFPAが中国にお  
ける中絶に対して資金を提供してい  
るといふ誤解に基づいたものであ

る。UNFPAのリプロダクティブ  
・ヘルス・プログラム中絶プログラ  
ムを推進するものではないし、中国  
やその他の国を問わず、中絶プログ  
ラムを援助しているわけではない。  
中国に対する新しいUNFPAのプ  
ログラムは、一九九四年のICPD  
において一八〇カ国の合意を得られ  
た人権に関する規範を十分配慮した  
ものとなっている。このプログラム  
は、米国を含む三六カ国からなっ  
ている本年初めに開かれたUNFPA  
理事会の決定に基づき、家族計画や  
家族の規模を割り当てるような低次  
元の基準を導くような要素をすべて  
排除している。この拠出拒否という  
米国の決定は家族計画プログラムを  
弱体化させ、その結果、増加する望  
まれない妊娠に対する中絶の増加を  
もたらすことになるだろう。

● つい最近行われたオーストラリアの  
総選挙でAFPPD副議長のコリン  
・ホリス議員が再選された。また、

オーストラリア人口と開発に関する  
超党派議連(APPGD)のメン  
バーであるトゥリシュ・ワース議員  
も再選された。この再選された両議  
員は一九九七年に行われたオースト  
リア・ニュージールランド合同によ  
るタイ・ベトナム国会議員視察団に  
参加した。

● UNFPAアジア部門のイメルダ・  
ヘンキンスさんが最近バンコクで開  
かれたUNFPAのアジアの経済危  
機に関するセミナーに参加した。イ  
メルダ・ヘンキンスさんはバンコク  
滞在中にシフ  
・カレーAFP  
PPD事務局  
長と会談を行  
い、シフ・カ  
レー事務局長  
はAFPPD  
事業に対する  
説明を行っ  
た。

必要な場合、AFPPD事務局では  
上記に関する情報をE-Mail: skh  
are@mozart.inet.co.th またはFA  
X: 001-66-2-646-8827でご提供いた  
します(英文)。



# A P D A 賛助会員

~~~~~ご入会のお願ひ~~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九七年の世界人口は五八億人、一九九九年には六〇億人を超えると推計されており、アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。

世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——  
といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地域、このことがもたらす高齢化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。

A P D A (アプダ) は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- ◎会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- ◎季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- ◎人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1回 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
ヨリシズ3ビル3階

財団法人 アジア人口・開発協会  
(A P D A)

TEL 03-3358-2211

FAX 03-3358-2233

高齢社会

'98 全国世論調査

老後の頼りはやはり家族  
介護保険に期待と不安

にゆうすふおーらむ

ぼけや寝たきりの高齢者を社会全体で支えようという「公的介護保険制度」が、1年半後の2000年4月から始まる。だが、制度の内容や運用をめぐってスタート前にさまざまな不安の声が上がっている。また、深刻な不況に加え、医療費のアップや公的年金の見直しなど国民生活を取り巻く環境は厳しく、老後の生活に不安を感じる人はかつてない高率だった。毎日新聞の「高齢社会に関する世論調査」は、アメリカカンファミリー生命保険会社の協力で、9月初めに実施した。

【浜田重幸、中本輝雄、平林壮郎、宮澤恵一、長松敏雄】

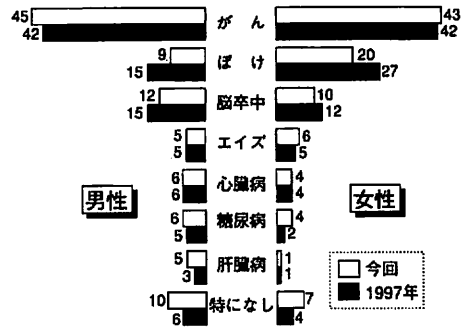
1位がん、2位ぼけ

図 恐ろしい病気

自分の健康に「不安がある」

いま一番恐ろしいと思う病気は

(数字は%、その他、無回答は除く)



(「少し」を含む)人は56%で、987年の調査開始以来最高だった97年調査と比べ10ポイント減った。性・年代別にみると、男女とも30代以下で5割を割った。「不安はない」(「あまり」を含む)は43%で、97年比で10ポイント増えた。

今、一番恐ろしいと思う病気は、①がん44%②ぼけ(老人性痴呆症)15%③脳卒中11%④エイズ6%⑤心臓病5%⑥糖尿病5%の順だった。96年の調査以降、漸減傾向だったががんは、97年比でわずかに増えた。反対に87年

もくじ

- 98 高齢社会全国世論調査……………78
- 世界一の老人大国日本……………86
- 飢餓に配分システム作り……………86
- 出生率の低下第四段階に……………89
- ODA「量から質へ」……………90
- 結婚、4人に1人益なし……………90
- インドネシア米不足深刻……………91
- 中国・改革開放農業総括……………91
- 高齢者、雇用含め対策を……………92
- 薄れる結婚適齢期意識……………92
- 老施設一痴ほう―3割……………94
- 途上国少子化は女性保護……………94
- 世界人口、百億人へ……………95
- 米、人口基金へ拠出中止……………96
- 中国80歳以上一億六千万……………96
- 増え続ける一人暮らし……………96
- コメ増人口増に追付けず……………97
- 中国・兵役も一人っ子向……………97
- 百歳以上日本世界一に……………98
- 外国人労働者が日本救う……………98
- 地球温暖化森林存亡危機……………99
- 地域全体で子育て支援……………100



え・渡辺 正義

### ◎老後の世話

老後、ぼけたり寝たきりになるなど、体が不自由になった場合に

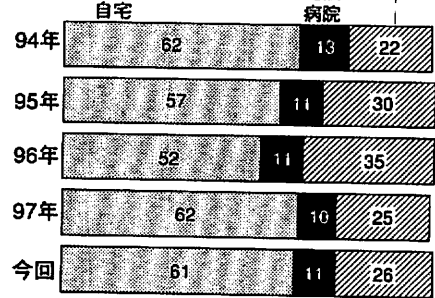
以降、漸増傾向だったぼけは6ポイント減った。女性は男性より11ポイント高く、60代以上で3割合を占めた。また、自分の健康に「不安がある」人のうち、恐ろしいと思う病気の割合は、①がん45%②ぼけ15%③脳卒中12%④心臓病7%⑤糖尿病6%——だった。

身の回りの世話をしてもらいたい相手は①配偶者46%②老人ホーム・老人保健施設や病院などの介護者18%③娘12%④公的なホームヘルパーや訪問看護婦9%⑤嫁6%⑥息子4%——の順で、97年調査と比べて大きな変動はなかった。「配偶者」を挙げたのは、男性65%(97年調査60%)に対し女性30%(同29%)。女性は97年とほぼ同率だが、男性は妻に対する依存度を高めている。

世話をしてもらいたい相手を身

### ◎老後、体が不自由になった場合に生活したい場所

(数字は%、その他、無回答は除く)  
老人ホームなどの施設 病院



近な親族とホームヘルパーなど外部の人に二分すると、身近な親族が2倍以上ある。また、体が不自由になった場合に生活したい場所では、①自宅61%②老人ホームや老人保健施設などの施設26%③病院11%——で、97年とほとんど変わらなかった。

①自宅と答えた人が望む介護の形態は、「家族が中心になり、ホームヘルパーら外部の人の助けを借りる」54%、「家族だけの介護」27%の順で、96年調査と大きな差はなかった。

さらに、②老人ホームなど③病院、と答えた人にその理由を聞いて

- 医療費格差で一・八五倍……100
- 中国に大規模植林を提案……101
- 中国留学生百カ国へ30万……102
- 人口抑制へ「産む選択権」……102
- 少子化対策法案を提出へ……103
- アジア危機で失業率3倍……103
- 道半ばのエンゼルプラン……104
- 食料自給率50%に……105
- 食料自給率、数値目標を……105
- 自給率アップ実現は疑問……106
- 一億三千万教育機会なく……107
- コメ輸入来年四月関税化……107
- 社会保障給付6兆5千億……108
- 「子育て減税」最大9.2兆円……108
- コメ輸入急増見込み薄……109
- 保育所整備はオトクです……110
- タメ輸入増、高関税の壁……110
- コメ強制減反を廃止……112

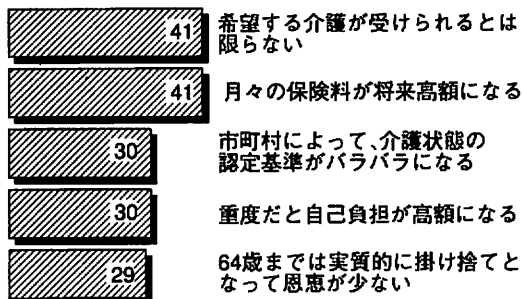
ない」12%——と続き、専門的な介護への期待が高まりつつある

## 若い世代で低い期待度

### 図 公的介護保険

公的介護保険導入の賛否については、94年と95年、97年の計3回調査をしているが、「賛成」は8〜7割台の高率だった。今回、質問を変えて期待度を聞いたが、辛うじて5割台に乗った。「期待する」（「多少」を含む）は年代別では60代前半でやっと60%に達する

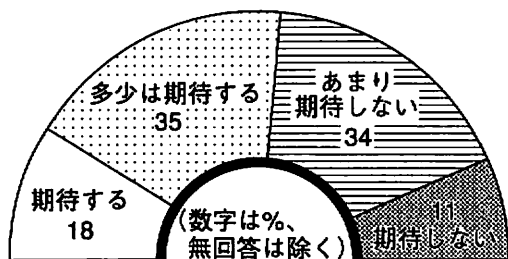
### 公的介護保険の制度や運用をめぐって不安を感じる点（上位5位、複数回答、数字は%）



ことを示している。

ものの、20〜30代では「期待しない」（「あまり」を含む）が「期待する」を上回り、5割以上を占める。その理由は同保険の制度や運用をめぐると不安点（複数回答）で見るとよく分かる。「希望する介護が受けられるとは限らない」と「月々の保険料が将来高額になる」がともに41%で、「市町村によって介護状態の認定基準がバラ

### 公的介護保険制度への期待

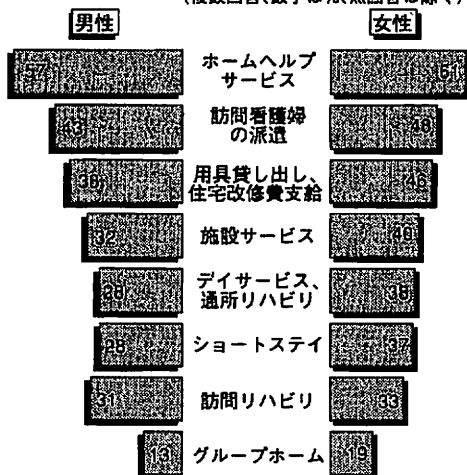


バラになる」「重度だと自己負担が高額になる」「64歳までは実質的に掛け捨てとなって恩恵が少ない」がそれぞれ3割前後で上位を占める。

厚生省は介護の認定は全国統一基準とし、「だれでも、いつでも、どこでも」をうたい文句にしている。だが、実際に事業を行うのは市町村である。居住する自治体によって準備できるサービスに差がつくであろうことは容易に想像がつく。国民はそうした問題点を敏感にかぎ取ったといえそうだ。

### 利用したい公的介護保険のサービス

(複数回答、数字は%、無回答は除く)



これらの不安解消のための対応策（同）として、「預貯金に励む」が52%、「生保や損保、郵便局、農協などの介護保険や介護特約に加入する」は44%だった。

### 人気低い施設サービス

### 周知度、2年前より12ポイントアップ

公的介護保険制度ついてどの程度知っているかの質問に、「知っ

ている」（「かなり」と「多少」の計）は35%で、96年調査比で12ポイント多い。年代別では、中高年ほど高く、50代以上で4割を超えた。性・年代別で4割台なのは、

男性50代以上と女性60代以上だが、在宅介護の中心となっている女性の周知度がやや低いのが気になるところだ。

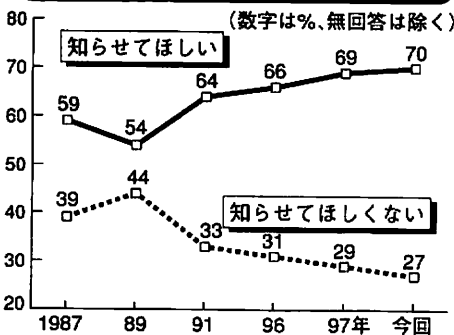
介護保険制度に対する周知の度合いは、自分の健康や老後の生活のところが方と密接に関係している。健康や老後の生活に不安を感じている人ほど周知度は高い。さらに、公的年金への依存度が強い人も、同制度に対して高い関心を示している。

また、老後、体が不自由になった場合に身の回りの世話をしてもらいたい相手として「ヘルパーや訪問看護婦」と「娘」を挙げた人は、「知っている」がそれぞれ38%、「配偶者」は同36%だった。在宅での介護を希望する人たちの関心が強いことをうかがわせる。

### ●望むサービス

利用したいと思うサービス(複数回答)について、「ホームヘルプサービス」59%、「訪問看護婦の派遣」45%、「福祉用具の貸し出しや購入費支給、住宅改修費の支給」42%が上位3だった。4位

治る見込みがないときのがん告知



### ●がん告知

がん患者への告知について、「治る見込みがないとき、告知し

の「特別養護老人ホームや老人保健施設に入所しての施設サービス」36%とはかなりの差があった。国民の間に施設よりも在宅での介護を選ぶ傾向がみとれる。上位三つのサービスは男性よりも女性が挙げる割合が高い。また、現実には要介護の老人を抱えているのか、30〜40代で6〜5割台と高かった。

### ●希望者、10年で11ポイント増加

地域別では、大、中都市で各種サービスの利用を望んでいる。また、住宅の規模別で見ると、一戸建てやマンションでは持ち家、賃貸を問わず上位三つの希望が高い。これに対し、アパートや公団住宅、社宅などでは、施設に入所してのサービスを希望する割合が4割を超えた。

てほしい」は70%だった。97年調査比では横ばい状態だが、96年比では4ポイント増大し、この質問を始めた87年と比べると告知希望者は11ポイントも増えている。年代別で見ると、20代で8割台、30〜40代で7割台だった。年代が上がるほど低くなるが、96年との比較では、65歳以上で10ポイント、60代前半で9ポイントもそれぞれ増え、老年層の拒否反応が年々薄

### 6割が負担を感じる

#### ●医療費アップ

サラリーマン本人の患者負担がアップするなど医療保険制度が改

くなっていることが分かる。地域別で見ると、都市部は人口規模を問わず7割台でほぼ同率だが、小都市では、96年比で12ポイントも増えている。

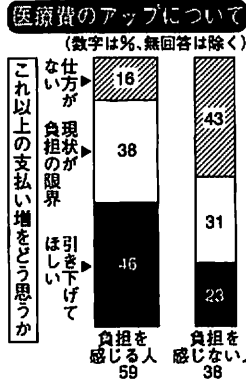
告知してほしい理由の1位は、「残された時間を真剣に生きたい」42%で、「仕事や家族についての問題を整理したい」26%、「自分の病名を正しく知りたい」24%の順だった。「真剣に生きたい」は、97年調査と比べ5ポイント減っているが、20代では6割に達している。

一方、「告知してほしいくない」は、女性の65歳以上で4割台と多かった。

また、治る見込みがあるとき告知希望は87%だった。治る見込みがないときと同様、漸増傾向にある。年代別では、20〜40代で9割台に達する。

正されて1年がたった。値上がりした医療費の支払いに負担を感じている人は59%（「非常に」を含む）に上った。職業別にみると、

労務職（一般作業従事者）65%、事務職、主婦各62%、熟練・技能職60%——と6割を超え、サラリーマンが多い職種が上位を占めた。自営業は49%だった。性・年代別では女性50代の70%を最高に、同60代前半69%が高率だった。さらに、「これ以上の医療費支払い増についてどう思うか」と聞いたところ、「引き下げてほしい」と、



## 厚生年金見直し現状維持派が小差で1位に

### 五つの選択肢

国の年金審議会は厚生年金の99年度の見直しへ向けて「五つの選択肢」を示している。この五つの選択肢について聞いたところ、「支給額の現状維持」から「現状の4割減」まで選択する人に意見が分かれた。また、無回答も25%

「36%、「現状が負担の限界だ」35%で、10人に7人が将来の医療費アップに「ノー」を表明した。年代別にみると、家計に子供の教育費などが大きな比重を占める40代では、「現状が負担の限界」が40%、「引き下げてほしい」37%で、計8割近くが「反対」している。医者にかかることが多い乳幼児や小学生を抱える30代も、「現状が負担の限界」35%、「引き下げてほしい」39%と高かった。

これに対し「仕方がないと思う」は26%だった。年代別では、医療機関に通う頻度が高い高齢者に多く、65歳以上では36%に上った。

と高率だった。高負担高給付と低負担低給付の選択を迫られた国民の戸惑いが感じられる結果となった。

1位の「現状維持」は中高年層での支持が高く、50代で26%、60代前半では31%に上る。負担と支給のひずみの影響を最も多く受ける若い年代では、当然ながら支給額が減少しても負担のアップを抑

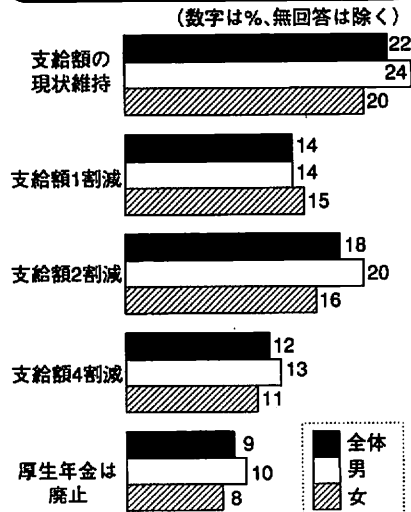
制したいとの意見が多い。20代では「2割減」24%、「1割減」18%と高かった。「4割減」を選んだのは30代が高く18%だった。

また、老後の家計で公的年金への依存度の高い層では「現状維持」が26%だった。老後の生活に不安を感じている層でも23%と、たとえ高負担であっても高い支給額を求める意見が多くなっている。

## 国民年金未納問題 冷静な回答目立つ

一方、3人に1人が未納や滞納で、その不足額を勤め人の年金で穴埋めするという大きな問題を抱えている国民年金について、「強制手段で徴収」はわずかに16%で「所得に応じた保険料」37%、「国保保険料と同時に徴収」22%が上位を占めた。回答者の大部分は穴埋めする側の勤め人だが、そ

### 厚生年金の五つの選択肢



の意見は意外に冷静だった。

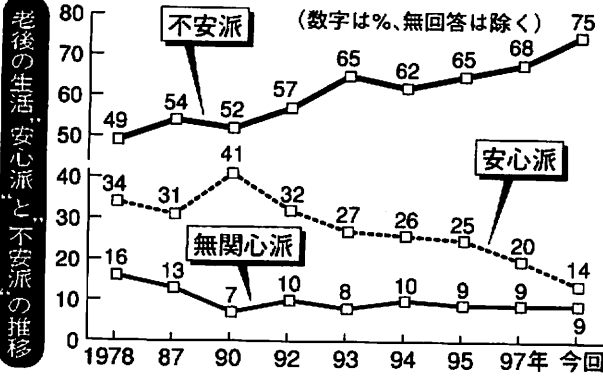
年代別では、「所得に応じた保険料」が20代43%、30代42%、40代40%といずれも4割を超えた。「国保と同時に徴収」は60代前半27%、50代25%、40代23%の順で高かった。

国民年金の保険料は、自営業者の収入把握が難しいため、収入に関係なく負担を一定にしたという経緯がある。いわば課税側の怠慢を国民に押しつけた格好だ。所得をガラス張りして把握される大多数の勤め人たちが、「公平さ」を強く求めている現れといっていよう。

# 40代が最高84%次いで50代82%

## ● 老後の不安

老後の生活に対する不安派は4人のうち3人に上ったが、年代別では、中年の40代で最も高く84%だった。次いで50代の82%、30代と60代前半の各76%の順で続く。97年調査と比べると、65歳以上の伸び率が高く13ポイント増の67%だった。地域別では、郡部73%に



老後の生活、安心派と不安派の推移

対し、中都市77%、大都市76%、小都市74%と大きな差はなかったが、97年調査と比べると、郡部で8ポイント増えている。では、いったい老後の生活で、国民は公的年金をどの程度あてにしているのだろうか。

「公的年金をあてにしている」「(かなり)と「多少」の計)の依存派は70%だが、「あてにしていない」「あまり」と「全く」の計)の非依存派は28%だった。年代別では、依存派は、受給年齢直前の50代後半で90%と最高で、60代前半87%、65歳以上85%、50代前半79%と年代が下がるにつれて低くなる。一方、非依存派は20代前半の58%が高率で、次いで同25〜34歳の55%が続く。

全体では、依存派が非依存派を大きく上回るが、35歳を境に変化する。30代後半の依存派は60%、非依存派は40%だが、30代前半の依存派43%に対し、非依存派は55%と逆転する。

## 質問と回答

### ◇ 調査の方法 ◇

調査は9月4日から6日まで3日間、「層別多段無作為抽出法」で選んだ全国の20歳以上の男女4529人を対象に面接して聞いた。  
回収率は64%。内訳は男性48%、女性52%。  
20代14%▽30代17%▽40代19%▽50代20%▽60代前半10%▽65歳以上20%。

### ◇ 質問と回答 ◇

数字は%、複数回答の合計は100%を超える。その他、無回答は省略した。カッコ内は昨年9月の調査結果。

◆ あなたは、自分の健康に不安がありますか。 特にない 8 (5)

不安がある 17 (21)

少し不安がある 39 (45)

あまり不安がない 25 (25)

不安はない 18 (8)

◆ あなたが、いま一番恐ろしいと思う病気は次のうちではどれですか。  
知らせてほしい 87 (86)

知らせてほしくない 12 (13)

(b) 治る見込みがないときはどうですか。  
知らせてほしい 70 (69)

知らせてほしくない 27 (29)

◆ (c) (b)で「知らせてほしい」と答えた方だけに「その主な理由は次のうちではどれですか。  
自分の病名を正しく知りたい

脳卒中 11 (13)

心臓病 5 (5)

がん 44 (42)

ぼけ(老人性痴ほう症) 15 (21)

肝臓病 3 (2)

糖尿病 5 (3)

エイズ 6 (5)

その他の病気 3 (2)

24 (21)

末期医療について自分の意思を述べる機会がほしい 7 (8)

残された時間を真剣に生きたい 42 (47)

仕事や家族についての問題を整理したい 26 (23)

◆あなたは、老後、ぼけや寝たきりになるなど体が不自由になった場合、主として、だれに身の回りの世話をしてもらいたいですか。

配偶者 46 (44)

嫁 6 (6)

息子 4 (6)

娘 12 (15)

その他の親族 1 (1)

家政婦 1 (1)

公的なホームヘルパーや訪問看護婦 9 (9)

老人ホーム・老人保健施設や病院などの介護者 18 (15)

◆(a)あなたは、老後、体が不自由になった場合、どこで生活したいと思いますか。

自宅 61 (62)

病院 11 (10)

老人ホームや老人保健施設などの施設 26 (25)

◆(b) (a)で「自宅」と答えた方だ

けに)では、自宅で介護される場合、あなたは次の中で、どのような形の介護を望みますか。

家族だけの介護 27

家族が中心になり、ホームヘルパーら外部の人の助けを借りる 54

ホームヘルパーら外部の人を中心にし、家族が協力する 16

ホームヘルパーら外部の人だけの介護 1

◆(c) (a)で「病院」「老人ホームや老人保健施設などの施設」と答えた方だけに)その理由は何か。(二つまで)

家族がない 6 (5)

家族に介護する気持ちがない 1 (1)

家族は仕事が多忙で、介護の時間がとれない 12 (10)

家族は介護するだけの体力がない 6 (6)

家族に迷惑をかけたくない 72 (75)

住宅が狭く、介護のスペースがない 7 (6)

施設の方が専門的な介護が受けられる 55 (49)

◆あなたは、2000年4月から

スタートする公的介護保険の制度についてどの程度知っていますか。

かなり知っている 4

多少は知っている 31

あまり知らない 35

全く知らない 29

◆公的介護保険では次のようなサービスが用意されています。あなたなら、どのサービスを利用したいと思いますか。(いくつでも)

ホームヘルプサービス(訪問介護や入浴介護) 59

訪問看護婦の派遣 45

訪問リハビリ 32

デイサービス(通所による介護)や通所リハビリ 33

ショートステイ(施設への短期入所) 33

福祉用具の貸し出しや購入費支給、住宅改修費の支給 42

特別養護老人ホームや老人保健施設に入所しての施設サービス 36

痴ほう性老人のグループホーム(共同生活介護) 16

◆公的介護保険については、64歳までの人は特定の病気以外には利用できないなど、制度や運用をめぐってさまざま不安の声が上がっています。あなたは、次のどの点に不安を感じますか。(三つまで)

64歳までは実質的に掛け捨てとなって恩恵が少ない 29

市町村によって、介護状態の認定基準がバラバラになる 30

重度だと自己負担が高額になる 30

これまでの公的な介護サービスより高額になる 12

地域間で介護のサービスの質と量に違いが生じる 18

希望する介護が受けられるとは限らない 41

自治体独自の介護手当(現金給付)がなくなる 4

家族の介護の苦労の軽減とはならないのではないか 21

◆あなたは、それらの不安を軽くするために何か準備をしたいと思えますか。(二つまで)

預貯金に励む 52

生保や損保、郵便局、農協などの介護保険や介護特約に加入する 44



◆特別な準備はしない  
 ◆では、あなたは公的介護保険制度に期待しますか。  
 期待する 18  
 多少は期待する 35  
 あまり期待しない 34  
 期待しない 11

◆勤め人の医療保険で加入者本人の自己負担2割、高齢者の外来・入院利用料アップなど、医療保険制度が改正され1年がたちます。あなたはこの1年、窓口での支払いに負担増を感じていますか。  
 非常に感じている 24  
 感じている 35  
 あまり感じていない 30  
 全く感じていない 8

◆あなたは、これ以上の支払い増についてどう思いますか。  
 仕方がないと思う 26  
 現状が負担の限界だ 35  
 引き下げてほしい 36

◆あなたは、老後の生活に不安がありますか。  
 非常に不安がある 22 (17)  
 ある程度不安がある 53 (51)  
 あまり不安はない 12 (16)  
 全く不安はない 2 (4)  
 考えたことがない 9 (9)

◆あなたは、老後の生活で、公的年金をどのくらいあてにしていますか。  
 かなりあてにしている 38  
 多少あてにしている 32  
 あまりあてにしていない 22  
 全くあてにしていない 6

◆国は、厚生年金の99年の改正への向け次の「五つの選択肢」を提示しました。あなたならこのうちのどれがいいと思いますか。モデルは夫が40年加入で平均月収は34万円です。なお、見直し後の数字は2025年の時点のもの。現支給者の年金額の引き下げはありません。  
 保険料は現行(月収の17・35%)の2倍となるが、現在の支給額の月額約23万円を維持 22  
 保険料は現行の1・73倍、支給額は約21万円に減額(1割減) 14  
 保険料は現行の1・5倍、支給額は約19万円に減額(2割減) 18  
 保険料はほぼ現行のまま、支給額は約14万円に減額(4割減) 12  
 厚生年金を廃止し、現行月額約6万5千円の基礎年金のみとす 12

◆国民年金は、免除や未納、拒否などで実際には3人に1人が未払いで、厚生年金や共済など勤め人の年金でその穴を埋めているのが現状です。あなたは、この問題について、どうすればよいと思いますか。  
 不公平だから差し押さえなど強制的手段をとっても徴収すべき 9  
 未払いの少ない国民健康保険料と同時に徴収すべきだ 22  
 定額の保険料ではなく、所得に応じた保険料にすべきだ 37  
 公平さと制度を守るため全額税金でまかなうべきだ 9  
 現在3分の1の国庫補助率を引き上げるべきだ 5

解説

3 制度間や地域で連携を  
 先行き不透明な公的保険

とにかく公的保険の仕組みはややこしい。だれもが詳しい知識は持てそうにない。しかし、生活実感で「役に立つ」と思える制度であればよいのだろう。年金について「かなり」「多少」あてにしているが7割を占めた。もう年金のない老後は考えられなくなった。この支えが、少子・高齢化に揺さぶられている。保険料を払う現役世代が急減し、年金を受け取る引退世代は急増するのだから、無理もない。

厚生省は「五つの選択肢」を示して改定作業を進めるが、調査の回答も揺れる。高齢者を中心に22%は現在の支給額の維持を求め、逆に、若い世代を軸に44%は、程度こそ違え保険料の抑制を望み、支給額の削減もやむなし、という。

ただし無回答が25%もあった。改定の行方が見えにくい、情報も不足する、しかも難解な専門用語の並ぶ制度に拒否反応が先立つ。そんな現状の反映であらう。

2000年度スタートの介護保険に対しても「期待する」

「多少は期待する」が辛うじて過半数を占めた。しかし、制度の内容を「余り」「まったく」

知らないが96年調査より少なくなつたものの、6割強に上る。

まだ実施前だけに、これも無理はない。ただし、関心のある人々は実地的確に問題点や課題を挙げた。「希望する介護が受けられるとは限らない」「市町村で介護状態の認定基準がバラバラになる」「保険料が将来高額になる」……。

先発の健康（医療）保険は、「だれでも、いつでも、どこでも」医療サービスを受けられる現在を育てた。それだけに少子・高齢化の大波を真っ先にかぶり始め、昨秋から自己負担が大幅アップされた。この調査で

「負担感の重さ」を感じる人々は6割に上った。

三つの制度は個々に独立しているように見えて、実は相互にからみあう。

介護保険は、心身が弱っても自宅で暮らせる支援づくりを最大の目標にする。同時に、病院に頼りすぎて経費もかかりすぎる現状を改め、医療保険の財政危機を救う狙いでもある。その保険料は65歳以上では主に年金の支給額から天引きされる。高齢者は、年金から介護や医療の費用を払うのだから、支給額をばつさり削られてはたまらない。

いかに制度間で連携を取るか。それは政治や行政の責任だが、国民の側も、「自助」に加え、地域で支え合う「共助」という連携に迫られている。

（論説室・宮武 剛）

### お知らせ

この特集記事の内容に加筆が来月1月、毎日新聞から発売される予定です。部数は限定で、代金は1部1000円（郵送料を含む）。希望者は郵便振替（口座番号「001550」

8・10678」、加入者名・毎日新聞世論・選挙センター）で、希望部数の代金を送って下さい。通信欄に希望部数を明記。問い合わせは同センター（03・3212・1339）へ。

（毎日新聞 一九九八・十・二）

## 高 齢

# 2020年の日本 世界一の 老人大国

リア、ギリシャ、スイス、フィンランド、スペインなどの順。現在はイタリアとギリシャが二三％でトップで、日本はドイツ、スウェーデンとならんで二％の三位。

【ジュネーブ3日＝吉田英雄】二〇二〇年には日本は世界一の老人大国——世界保健機関（WHO）はこのほどこんな予測を発表した。

それによると、二〇二〇年の各国の六十歳以上の人口比率は、日本が三％でトップ。次いでイタ

現在五億八千万人の世界の六十歳以上の人口も、この期間中に十億人を超えるまで増える。地域別では、現在も二〇二〇年も、ヨーロッパが最も老人比率の高い地域だが、開発途上国の高齢化も急速に進み、十億人中七億人は途上国に住むとの予測だ。

（朝日新聞 一九九八・十・四）

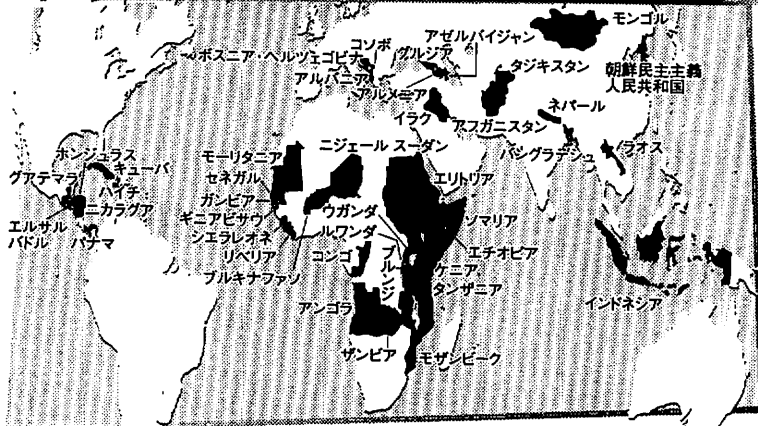
## 食 料

# 飢餓人口8億以上に 配分システム作り急務

戦後の五十年間に倍増という空前の人口増を経験した地球は今、開発途上国を中心に厳しい食糧不足に直面している。増える需要に対し、世界は農業技術の改善などによって何とか需要のバランスを保ってきたが、最近はその劣

化、水資源の枯渇などで食糧の増産も限界にきており、食糧不足に悩まされる人の数は世界で八億人以上に及んでいる。一方、一部の先進国では相変わらず飽食の習慣がやまず、毎日、大量の食糧が捨てられるという不合理な現実も変

食糧が不足し、特別の救済措置を必要としている43の国と地域



(FAO調べ)

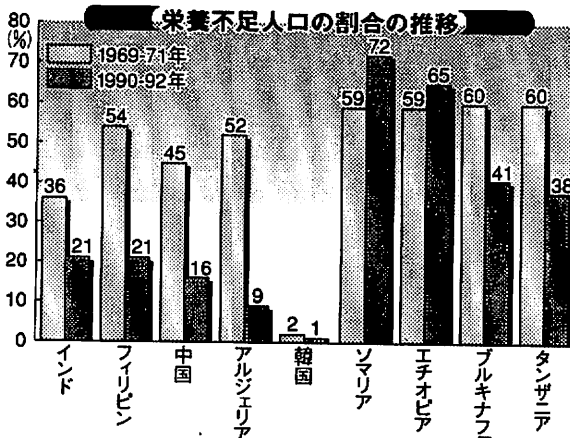
足りない。十六日の「世界食糧デー」を機に世界の食糧事情を再考したい。

異常気象原因供給にかげり

今年の世界の穀物生産量は前年比で約1%減の見込みだが、一九九六年と九七年は二年連続で過去

最高の生産量を記録したため、現在、国際市場価格は安価で安定している。供給量が逼迫していた九六年当時、トン当たり二百ポンドもした小麦が今は百ポンド以下、百五十ポンドだったトウモロコシが八十ポンド前後に下落す

解説部 杉下恒夫



(FAO調べ)

るなど、主要穀物は、十一年ぶりといわれる安価で取引されている。

このように現在では比較的順調な世界の食糧供給事情だが、来年は降は悲観的な材料の方が多い。九七年中ごろから世界各地を襲ったエルニーニョは、開発途上国を中心に干ばつによる農産物の被害を巻き起こした。さらに、今年春以降のラニーニャは、水害となつてアジア地域の農産物の減産につながろうとしている。特に懸念されるのはここ数年、飛躍的に生産量を伸ばし、九年にはイモ類を含めて六億ポンド

世界主要穀物は、十一年ぶりといわれる安価で取引されている。このように現在では比較的順調な世界の食糧供給事情だが、来年は降は悲観的な材料の方が多い。九七年中ごろから世界各地を襲ったエルニーニョは、開発途上国を中心に干ばつによる農産物の被害を巻き起こした。さらに、今年春以降のラニーニャは、水害となつてアジア地域の農産物の減産につながろうとしている。特に懸念されるのはここ数年、飛躍的に生産量を伸ばし、九年にはイモ類を含めて六億ポンド

「救済処置必要」43の国・地域に

世界の穀物生産が伸び、価格が下がる現象の中で逆に食糧不足に陥る国も増えた。国連食糧農業機関(FAO)の世界食料生産情報早期警報システム(GIEWS)によると、

世界の穀物生産が伸び、価格が下がる現象の中で逆に食糧不足に陥る国も増えた。国連食糧農業機関(FAO)の世界食料生産情報早期警報システム(GIEWS)によると、

穀物類を生産した中国の農業生産動向だ。

最近の順調な世界の食糧需給関係を支えてきたのは、欧州連合(EU)と北米、それに中国の穀物生産が好調だったため、とされるが、中国は六月中旬、長江流域で二千万ポンドの農地が水没するという五四四年以来という大水害に襲われた。

約五百万ポンドの農地が収穫不能になるなど洪水が今年の農産物の収穫に甚大な被害を及ぼすことは必至だ。十二億人以上の人口を抱える中国の農業生産の減少が今後、世界の食糧需要バランスを大幅に崩すことも心配されている。

食糧不足に悩まされる国の数は、アフリカの二十一か国を筆頭に今年には四十三か国・地域にも及んでいる。穀物価格が高騰した九六年は二十六か国とされていたから、二年で十七か国・地域も増加したことになる。

食糧不足国が増加する原因には、政治情、経済不安、それに灌漑施設など農業関連設備が整っていない

ことなどがあるが、異常気象が最大の原因だ。昨年からの異常気象で、食糧の収獲が激減している国が続出している。

経済成長で八〇年代半ばには一時、コメの自給を達成したインドネシアは、昨年、エルニーニョのため、雨期の雨が足りず、コメの生産量は大きく落ちた。FAOは

## 近づく増産限界、先進国は配慮を

インドネシアは通貨・経済危機にも襲われており、食品価格は高騰、一日に一度も満足な食事にありつけない貧困層は人口の半分の一億人にも達すると言われる。日本が政府開発援助(ODA)で六十万トンのコメを送るなど二国間、国際機関を通じた国際支援が続いているが、事態の根本的解決はまだ見られない状況だ。

アジアではインドネシアのほかにもマレーシア、タイ、ベトナム、フィリピンなどでもエルニーニョによる米作への被害が発生している。

一方、中国のほか、バングラデシュ、インド、韓国ではラニーニャによる洪水の被害も出てアジ

当初、来年三月までにインドネシア国内で不足するコメの量は三百五十万トと推計したが、エルニーニョの後、今年はラニーニャによる多雨が続き、八月に収穫する乾期作のコメにも病虫害などによる被害が発生、年間のコメの不足量は五百万トを超えると思われる。

ア人の主食である米は価格が上昇、今後の安定供給にも黄信号がともされている。

アフリカでもケニア、ソマリア、エチオピア、スーダン、ザンビアなどで政情不安に加えて、異常気象による干ばつと洪水の被害が極度の食糧不足を招いている。

内乱で難民が出ているスーダンでは約百二十万人が飢餓状態にあり、すでに数多くの餓死者が出たことも報告されている。

衛星からの調査では内乱などで今年の穀物の作付けが行われていない地域も多く、食糧事情はさらに悪化の一途をたどりそうだ。

中南米でも最大の農業国であるブラジルで南東部が大雨、北東部

が干ばつに襲われるなど農作物に被害が出て、五百万人近い人が食糧難になっている。

ペルーでもエルニーニョによる洪水の被害が各地で発生、主要穀倉地帯である北部海岸地域の今年の稲作は前年比二割減、小麦やト



エルニーニョによる洪水で家や田畑を流され、たたずむ農家の婦人(ペルー・イカで=FAO提供)

ウモロコシも、昨年より減産になるという調査結果が出ている。

世界の穀物消費量は先進国が八〇年代から一人当たり六百三十七ポンド(FAO資料)前後で安定している。一方、途上国は二百三十五ポンド(同)と半分以下だ。

そればかりか、人口増に食糧供給が追い付かない途上国では個人の消費量はむしろ減り気味だ。それ

がサハラ砂漠以南の総人口の約四割、途上国全体の約二割以上の人を栄養不足に追い込み、状況を悪化の方向に向かわせている。

先進国においては大半が家畜用飼料に回される穀物だが、必要以上の飼料が家畜用に使われているのではないのか。また、一般家庭では食べきれない量の食物を食卓に並べ、安易に捨てているのではないのか。

水資源の枯渇や環境保全の観点から世界の食糧増産が限界に近いとされる。

今、われわれは食糧問題を自分たちだけの問題として考えるのではなく、地球の問題としてとらえ、先進国の国民は無駄な食糧の消費を避け、世界の人、皆に平等に配分されるシステムづくりに努力をしなければならぬ時がきている。

(読売新聞 一九九八・十五)

人口

# 出生率の低下第四段階に 背景に晩婚化の進展 白書分析

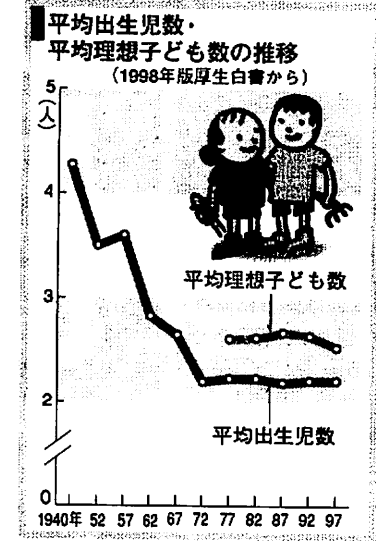
「少子社会を考える」をテーマにした今年の「厚生白書」は、「子どもを産み育てることに『夢』を持てる社会を」と訴えている。白書では、戦後の少子化を三期に分けているが、その推移をたどり、さらに「少子化はすでに第四期に入りつつある」と指摘する桜美林大学国際学部の船橋恵子教授(社会学)に、今後の出産や、育児支援の方向について聞いた。

今年の厚生白書によると、戦後の出生率の推移は三期に分けられ

る。

第一期の出生率低下は、一九四七年から四九年の第一次ベビーブーム後で、五〇年代半ばに起こった。出生児数は、避妊手段の普及や中絶の増加などで急減。

その後、七〇年代半ばまで、出生率は第二段階の「安定期」に入ると。このころ、夫はサラリーマン、妻は専業主婦、郊外の住宅地に住み子どもは二人、という家庭が一般的になり、男は仕事、女は家庭の役割分業が普及した。職場と住居の分離も急速に進み、通勤時間が伸びて父親が早く帰宅しにくい、という土壌も定着した。



七〇年代半ば以降は低下の一途をたどり、昨年の合計特殊出生率は、一・三九まで落ち込み第三段階に入った。

だが、結婚したカップルは、今でも平均二・二人前後産んでいく。合計特殊出生率の低下は、女性が子どもを産まなくなったというより、晩婚化が進んで、結婚を先送りするようになったことに原因があるといわれている。

子どもが少なくなると、労働力

## 理想の子ども数も減少

### 育児に「ゆとり」必要

——船橋恵子・桜美林大教授に聞く——

少子化はすでに第四期に入りつつある。実際に産む子供の数だけでなく、一九七〇年代以降二・六人台だった理想の子ども数までが、九七年は二・五三人まで下がったからだ。晩婚化がすすむにつれ、理想の子ども数にまで影響を与え始めたのかも知れない。

人間には共同性を求めて家族をつくる欲求があると思うし、自分が必要とする子どもがいるのは喜びでもある。ただ、喜びを感じるためには、「ゆとり」が大切だ。

それなのに、育児の負担を背負わされているのは母親だけ。「密室育児」による子どもへの虐待が

が不足し経済成長を妨げる、年金などの現役世代の負担増、子どもなどの社会性が育ちにくくなる、など負の側面を指摘する声がある一方、一人あたりの社会資本が増加するなどプラス面を指摘する声もある。

ライフスタイルは、集団中心から個人中心へ変わっている。しかし、女性が個人としての自己実現と子育てを両立させるのは相変わらず難しい。子どもを持つか、持たないかで大差ができる今のシステムを変えないといけない。

こうした状況で、「ゆとりある子育て」の条件ができるまで待と

うという晩婚晩産なら、むしろ歓迎すべきだ。

問題は、育児支援策が、依然として「母子」へ向けられていることだ。「母子」密着の弊害が問題になっている今、「子ども」そのものへの支援に発想を切り替えなければならぬ。そうすれば、独身で養子などの子供を育てたい人がいれば支援の対象になるし、単親家庭を支えることもできる。戦後、生産年齢人口が多かった

## ODA

# 「量から質へ」 転換明記

### 国際協力事業団年報

開発途上国への技術援助などを行っている国際協力事業団（JICA）の九八年版年報の内容が六日、明らかにされた。

九八年度に初めて政府開発援助（ODA）予算が前年度比で削減されるなど、ODAは「量から質への転換期にある」と位置付けた

時期は、失業を増やさないために、片働き世帯が合理的だった側面がある。だが、生産年齢人口が減り、これまでの労働・家庭シテムでは状況に柔軟に対応できなくなっている。育児を社会化し、男女の両方がペイドワーク（給料をもらう仕事）とアンペイドワーク（家事や育児）を担うことが必要だ。

（朝日新聞 一九九八・十・六）

上で、JICAに対して「効率的かつ効果的な事業の実施がこれまでに以上に求められている」との認識を示した。

JICAの具体的な課題としては①国際社会の需要を的確に把握する②幅広い国民の参加③知識と経験を国内外に提供する——などを挙げている。また、アジア諸国の通貨・金融危機へのJICAの対応として、金融分野の人材育成や貧困層など社会的弱者の支援を強化する方針を打ち出している。

（読売新聞 一九九八・十・七）

## 結 婚

# 若い独身の4人に1人が デ・メリット

結婚適齢期へのこだわりが薄れ、「理想の相手が見つかるまで結婚しなくても構わない」と考える未婚者が男女とも初めて半数を超えたことが八日、厚生省国立社会保障・人口問題研究所の「第十一回出生動向基本調査」で分かった。「結婚にメリットがない」と答えた若い未婚者もほぼ四人に一人に上り、若者の結婚離れの実

態が浮かび上がった。同研究所は「こうした傾向は今後も続くと思われる。晩婚・少子化はさらに進む」と分析している。

### 厚生省の昨年調査

独身者調査は五年ごとで、四回目の今回は昨年六月に実施、全国の十八〜三十四歳の未婚男女約七千八百人についてまとめた。

| 年     | 性別 | 適齢期に結婚<br>60.4% | 理想を追求<br>37.5 | 分らない<br>2.1 |
|-------|----|-----------------|---------------|-------------|
| 1987年 | 男性 | 54.1            | 44.5          | 1.3         |
|       | 女性 | 52.8            | 45.5          | 1.6         |
| 92年   | 男性 | 49.2            | 49.6          | 1.3         |
|       | 女性 | 48.6            | 50.1          | 1.3         |
| 97年   | 男性 | 42.9            | 56.1          | 1.1         |
|       | 女性 |                 |               |             |

(注)数字は四捨五入しているため必ずしも合計が100にならない

「理想の相手が見つかるまで結婚しなくても構わない」と答えた未婚者は、男性の五〇・一％（前回四五・五％）、女性の五六・一％（同四九・六％）を占め、「ある程度の年齢までに結婚したい」とする回答を男女とも初めて上回った。ただ「希望する結婚年齢」は、男性三

十歳、女性二十五歳が最も多く、「この辺にまだ心理的な壁がある」（厚生省）ようだ。

結婚そのものへの意欲の低下も見られ、「いずれ結婚するつもり」という未婚者が男女とも初めて九割を切ったほか、「結婚には利点がない」との回答が二十五〜二十九歳では、男性が二二・一％（前回一九・〇％）、女性が二二・六％（同一七・六％）と増えている。

現在独身でいる理由としては、「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」などが目立った。しかし、二十五歳以上では「適当な相手にめぐり合わない」を理由に挙げた未婚者が男女とも約半数に上るなど、じっくり選んではいるが理想の相手がなかなか見つからないという現実も浮き彫りになった。

希望する平均子供数も前回の二・二九人から二・一三人に減少。これは既婚者の希望子供数とほぼ同じ数字だが、結婚を先送りする傾向も強まっており、少子化には当分歯止めがかかりそうにない。

## 仕事と家庭両立へ

厚生省が八日まとめた出生動向基本調査で、出産と仕事の関係について未婚女性が抱く理想像に大きな変化が見られた。かつてトップだった「専業主婦」が激減する一方、子育て後の「再就職」が初めて一位となり、仕事と育児の「両立」も急増した。

理想とする生活設計を未婚女性に尋ねたところ、「再就職」（三四・二％）、「両立」（二七・二％）、専業主婦（二〇・六％）の順となった。五年前の前回調査でトップだった「専業主婦」（三二・五％）は、一気に三位に後退した。

実際にたどりそうな「予定」を尋ねたところ「両立」（一五・五％）、「専業主婦」（一七・七％）とも「理想」を下回り、トップは「再就職」の四二・九％。厚生省は「女性の働く意欲の高まりが反映されているが、現実的な選択として『再就職』を選ぶ女性が多いのでは」と分析している。

（日本経済新聞 一九九八・十九）

## 食料

### インドネシア コメ不足深刻 FAOなど調査

国連食糧農業機関（FAO）は八日、FAOとWFP（国連世界

食糧計画）が九月に行ったインドネシアの食料・農業事情の合同調査結果を発表した。それによると、インドネシアは一九九九年三月までに、百四十三万トンのコメ追加輸入が必要とされており、これを受けて農水省は、具体的な追加支援策の検討に入った。

（読売新聞 一九九八・十九）

## 中国

### 「改革・開放の 農業」総括 —環境との調和も—

【北京14日＝石井利尚】北京で開かれていた中国共産党第十五期第三回中央委員会総会（三中総会）は十四日、中国人口十二億の七割以上を抱える農村の改革深化と農業問題に関する決議を採択して閉幕、国営新華社電を通してコミュニケを発表した。コミュニケは、

中総会以降の二十年間の農村改革を総括、集団経営の人民公社制に代わり定着した生産請負制が生産性向上に寄与したと評価し、同制度の三十年間の延長を決定した。

また、中国の高度成長の原動力となった郷鎮（農村）企業の活性化、個人経営や私営企業の育成などを通し、農村部の市場経済化を促進する方針が確認された。さらに、コミュニケは、森林や湖沼保護など、環境と調和した農業振興の必要性を強調している。

故鄧小平氏が改革・開放路線を打ち出した一九七八年の第十一期三

中国共産党が今総会で農村問題を主要議題にしたのは、改革・開放の進展に伴い、農村と都市、沿海部と内陸部農村間の経済格差が拡大したうえ、今年に入り、経済

成長の鈍化などで農民の収入が伸び悩み、党の権力基盤である農村社会の安定を脅かしつつあるため

だ。

(読売新聞 一九九八・十一月)

## 人口 「高齢者、雇用も含め対策を」 シャミー・国連人口部長にきく

一九九九年は国際高齢者年。

「すべての世代のための社会をめざして」をテーマに、今月から各国でキャンペーン活動がスタートした。日本でも民間の十団体が高齢者NGO連絡協議会を発足させた。国際高齢者年の「仕掛け人」の一人である国連人口部長のジョセフ・シャミーさん(五四)が来日したのを機に、高齢者年の意義などを聞いた。

——国連が総会で九九年を国際高齢者年とする決議を採択したのはなぜですか。

「世界の人口の高齢化が急速に進んでいるからです。死亡率、有病率が改善される一方で、先進国を中心に出生率が低下して、高齢化率が上がっている。高齢者が増えると個人、家族、地域、国、世

界の様々なレベルで影響が出てきます」

「国連はかねてから高齢化問題に注目してきました。九五年に三億七千万人だった六十五歳以上の高齢者が、二〇二五年には二倍以上の八億九百万人になると予測されています。高齢者問題は最も大きなテーマの一つです」

——取り組むべき課題は。

「まず経済的側面。日本や北欧では少子高齢化問題が顕著です。従来の人口ピラミッドの崩壊です。少ない生産人口で多くの高齢者を支えていくわけで、年金や医療制度など従来の福祉・パターンで財政的にやっていけないのか、など検討課題は多い」

「高齢者の都市集中も大問題。我々の予測では二〇〇〇年に高齢

者の半数は都市居住者になる。家族と同居か、それとも近所に住むのか、孤独な高齢者の扱いは、など居住形態の議論もすべきだ」

「マーケティングとしても高齢者は大きな存在になる。自動車、化粧品、ファッションなど商品の在り方にも影響するのは必至です。死亡率低下と長寿は今世紀、人類が達成した最大の成果。長生きして良かったという世界にならなくては。高齢者年を記念して世界一の長寿国・日本で国際会議が開けないかと、NGO関係者と話し合っています。日本の経験、教訓は他国にも大きなメリットになりますから」

——高齢者を「社会のお荷物」と考えがちですが。

「とんでもない誤りです。高齢者の知恵や経験は大きな社会資産。働く意欲のある元気な人も多い。雇用を含めた抜本的な高齢者対策が肝要です。高齢者自身の意識改革も大事。アメリカの全米退職者協会(AARP)の活動はご存じでしょう。会員三千万人。政府も議会もAARPの意向は無視できない。グレーパワーを結集し

「マリーケットとしても高齢者は大きな存在になる。自動車、化粧品、ファッションなど商品の在り方にも影響するのは必至です。死亡率低下と長寿は今世紀、人類が達成した最大の成果。長生きして良かったという世界にならなくては。高齢者年を記念して世界一の長寿国・日本で国際会議が開けないかと、NGO関係者と話し合っています。日本の経験、教訓は他国にも大きなメリットになりますから」

(朝日新聞 一九九八・十一月)

## 結婚 薄れる適齢期意識 独身を社会が「認知」

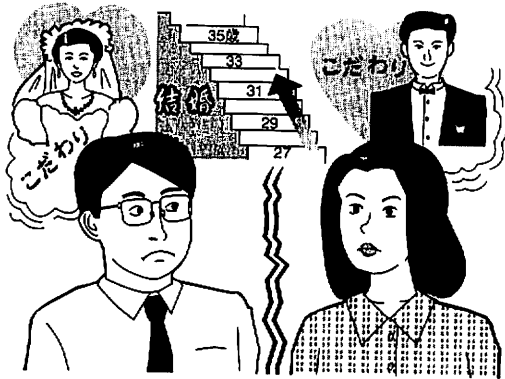
人生設計の大黒柱だった「結婚」は、なぜ、その存在が薄くなったのか。厚生省の国立社会保険・人口問題研究所が発表した独身者の「結婚と出産に関する全国調査」は、若者たちの結婚離れを浮き彫りにしたが、崩れる適齢期

意識、専業主婦願望の低下など、変化する現代の結婚観を改めて検証した。(長戸雅子)

「結婚と出産に関する全国調査」は、若者たちの結婚離れを浮き彫りにしたが、崩れる適齢期

「「せて母親が元気がうちにくく結婚して安心させてやれ」と親せきから言われたときは、悩んだだけ





ど、結婚はまず相手あってのこと。親を安心させるとか、何らかのメリットを期待して結婚するのはおかしい」

都内で家族と同居する会社員の男性(二四)は、未婚の理由をこう説明する。

千葉県松戸市に住む女性会社員(三二)も「結婚する理由が自分のなかで見つからない。世間体で結婚するのは簡単だけど、一生の問題だから後悔しない選択をした」と積極的シングル生活を続けている。

両者に共通するのは「適齢期」

意識の薄さ。代わりに出てきたのが「結婚相手へのごだわり」。厚生省の調査でも「理想的な結婚相手が見つかるまで結婚しない」と答えた人は男性五〇%、女性五六%で、ともに十年前と比較すると、一・二ポイントも増加した。

同時に「結婚のメリット」に「親や周囲の期待にこたえられる」とする回答は急減。人口問題研究所では「独身者に対する社会の許容範囲が広くなり、結婚への切迫感を感じない環境になっている」とをあげる。

こうした「ごだわり」を評価する声もある。日本青年館結婚相談所の坂本洋子所長は「結婚は周囲や社会の意思でするものでなく、個人のものという本来の在り方であらえられてきたのでは」と話す。

現在の交際状況はどうか。五年前の調査と比べ、「低調」という結果が出た。「異性の交際相手がいる」と回答した男性は四六%から四二%に、女性は五五%から五一%にそれぞれ減少した。

結婚しない理由でも、二十五一

結婚と出産に関する全国調査

全国十八〜三十四歳の未婚男女を対象に五年ごとに実施している。昨年六月の調査は、男性三千九百八十二人と女性三千六百十二人から回答を得て、今月八日に厚生省が発表した。

「いずれ結婚するつもり」と答えた男性八五・九%、女性が八九・一%で、ともに初めて九割を割った。年代別では二十代後半では「まだ結婚するつもりはない」という男性が四二・七

%、女性が二六・九%と十年前と比べともに一〇ポイント以上増加。特に三十代男性の結婚離れが顕著で、五年前から一〇ポイント近く増加、晩婚化傾向がはっきり表れている。

結婚しない理由としては、三十代前半男性と二十代後半女性の四人に一人が「結婚することは利点がない」と答え、前回調査に比べ、一〇ポイント近く増加している。

三十四歳の約半数が「相手がいない」をあげた。同研究所では「異性との中途半端な付き合いをわざわざ思う傾向があるようだ」と消極的な若者像を指摘する。

坂本所長は「恋愛をはじめ、人間関係にはストレスが付きものだが、相談者の中にはそれを避けようとする人が結構見受けられる。恋愛をすることで心の機微を学んでいるのですが」と憂う。

そのうえで「日本の恋愛結婚の歴史は戦後のたかだか五十年余。今は過渡期にあるのかもしれない

い」と分析する。

男女とも専業主婦を望む割合が十年前に比べ、一〇ポイント近く減少している。

結婚情報誌『ゼクシイ』の森川まゆみ編集長は女性側の理由を「経済的ゆとりが欲しいという理由や特別なキャリア志向ではなくても、社会とかわかっていくことで、自分を磨きたいという願望がある」と説明する。

男性側の変化について『松田聖子論』などの著書がある小倉千加子・愛知淑徳大教授(心理学)は

「今の男性は自分だけが、経済的、精神的に頼られるというのはイヤなのでしょう。お給料もできるだけ自分で使いたいから、仕事を続けてほしいという気持ちがある」と指摘する。

小倉教授は今年、東海地区を中心にに行った意識調査で、男性の「主夫願望」の多さに驚いた。「リストラに代表される雇用不安など、喜びのある労働が減ってきている証拠」と小倉教授はみている。

る。

少子化の要因とされる晩婚・非婚化はさらに進むのだろうか。

坂本所長は「競争や効率優先の社会や教育システムのなかでは人と出会い、関係をつくっていく余裕を見いだせない。結婚に必要性を感じなくなっている現象を社会を交えるタイミングと判断してはどうか」と提案する。

(産経新聞 一九九八・十・十九)

## 高齢

### 老人保健施設「痴ほう」3割の入所者

#### 専用病床の増加、背景に

介護が必要なお年寄りが家庭復帰を目指して機能訓練などをする老人保健施設の入所者の三人に一人が、痴ほうを主な傷病としていることが十九日、厚生省の一九九七年老人保健施設調査で明らかにされた。これまでは脳血管疾患を傷病とする人が最も多く、痴ほうが最多になったのは初めて。ひと昔前までは、はいかいなどで困っていることを家族がなかなか明ら

かにできず、精神病院などに押し

つける傾向もあったが、社会の理解が進み、痴ほうで困っていることを明らかにして入所する人が増えている、と厚生省は分析している。

調査は全国の千八百五十三施設を対象に、昨年九月の利用者を調べた。老人保健施設の入所者は十六万二千九百七十一人で、そのうち三二%の五万二千百十六人が主

な傷病が痴ほうだった。また、主な傷病ではないが、軽い痴ほうも含めて痴ほうの症状がある人は全体の七四・四%を占めた。

痴ほうの入所者が増えている背景には、痴ほう性老人のための専用病床が増えてきたことがある。厚生省が九五年から痴ほう性老人専用病床などの設置に対して補助額を増額していることから、それ以降、大幅に増加している。痴ほう性老人のためのベッド数は前年に比べて三割増、専門棟は四割強増だった。

また、平均入所日数は、痴ほうのある人は百二十四・三日で、痴ほうがない人の百二・一日より長く、痴ほうがある人は入院が長くなる傾向があった。

老人保健施設調査によると、九年九月の利用者の男女別をみると、女性は七三・六%、男性は二六・四%だった。平均年齢は、女性が八二・六歳、男性が八十七歳。女性ほど配偶者がいない傾向が大きい。

通所者九万六千二百六十六人に対して、主な介護者を探ねると、男性の半数以上が「配偶者」とあ

たが、「配偶者」に介護してもらっていると答えた女性は一割にとどまった。女性の介護者は「子ども」の配偶者(女性)が五割弱で最も多かった。

(朝日新聞 一九九八・十・二十)

## 人口

### 途上国少子の 化は女性の 保護から

世界人口白書によると、毎年、約五十八万五千人の女性が妊娠や出産で命を落としている。その99%は開発途上国の女性。乳児の死亡率が高いため、何人もの子どもを産まなくてはならないからだ。

一九六八年に設立された財団法人・家族計画国際協力財団(ジョイセフ、本部・東京)はアジアやアフリカなど十三か国で、出産の間隔を十分あけることや十代で妊娠することのないよう、指導や教育活動を行っている。安全で清潔な器具や駆虫剤を使うといった、

簡単な対策でも効果は大きいという。

活動の特長は、現地の事情をよく知っている助産婦や保健婦など、主に女性に働いてもらっている点だ。ジョイセフの職員は、栄養指導や出産計画を指導できる人材を育てている。

「各地域には、その人にしかわからない事情がある。お仕着せではなく、現地の住民の自立を支援していく形を取った方が対策が進みやすい」(広報部長の鈴木良一さん)からだ。

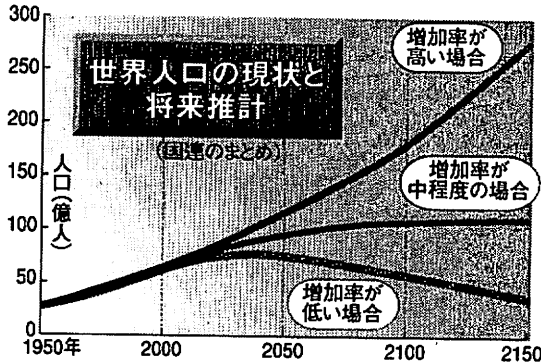
また、リサイクルした自転車を途上国に送り、現地で役立ててもらっているほか、使用済みのテレホンカードなどを集め、それを売った収入で駆虫剤やせっけんなどを買っている。

鈴木さんは「外国に人口を減らせというのは、重大な主権の侵害だ。女性の健康を守ることで少子化が進み、その結果、人口問題が解決してくれればいい。そういう見方で人口問題を考えていきたい」と話している。

(読売新聞 一九九八・十二・二十一)  
(社会部 植木康夫)

# 人口 一〇〇億人へ 二〇五〇年の世界人口推計

世界の人口は七月現在で五十九億三千万人、来年中に六十億人を超すのは確実だ。今後も急増を続けるという見方がある一方で、二〇五〇年から減少に転じ、二一〇〇年には九五年並みの五十五億人になるという楽観的な意見まである。その中では二〇五〇年に九十



三億人に達し、それ以降は横ばいになるという予測が主流だ。人口急増の最大の要因となってきた途上国の出生率が、徐々に下がりはじめているためだ。

国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠副所長は「途上国で家族計画や教育、医療などに力を入れてきたことが、出生率低下の大きな原因」と見る。

しかし、それでも五十年後の世界人口は現在の二倍近くにふくらむ。そして、増えるのはほとんどが途上国だ。人口問題研究所の今井博之さんは「途上国では今後、自家用車を持ち、エアコン付きの家に住む人がぐんと増える」と予測する。現在、途上国の一人当たりのエネルギー消費量は先進国の五分の一だが、予測通りなら、差は縮まっていく。エネルギー資源に限りがある以上、使いすぎている先進国は省エネを進める必要がある。

省エネの効果を厳密に計算する研究に取り組んでいる花木啓祐・東大教授(都市環境工学)は「技術の発達でエネルギー効率は高まっており、生活レベルを極端に落とさなくても省エネは可能」と指摘する。

資源エネルギー庁によると、日本では九六年度に三億九千三百万キロワット(原油換算)のエネルギーが使われた。このままだと、二一〇〇年度には四億五千六百万キロワットに跳ね上がる。しかし、もし冷暖房を適正温度にしたり車の空ぶかしをやめるなどの努力を積み重ねれば、五千六百万キロワットが浮くという。

まぶしいほど蛍光灯をつけた店、人通りがない深夜も動いている自動販売機など、生活の豊かさとは関係のない無駄にも目を向ける必要がある。花木さんは「十年前の生活に戻ればかなりの省エネ効果が見込める」と言う。

(生活情報部 室 靖治)  
(毎日新聞 一九九八・十二・二十一)

**米 国**

**人口基金へ  
拠出中止**

【ニューヨーク支局20日】途上国の家族計画に取り組む国連人口基金（UNFPA）に対し、米国が近く成立する見通しの新年度予算で資金拠出を中止することが二十日、わかった。人工妊娠中絶に反対する共和党の圧力を受けたもの

で、UNFPAは「予算削減で避妊の普及などが妨げられ、望ましい中絶を増やす恐れがある」と批判する声明を発表した。  
（朝日新聞 一九九八・十二・二十二）

**中 国**

**80歳以上  
1億6000万人に  
2050年を予測**

【北京21日AFP】時事「中国の

国営新華社通信は二十一日、同国の八十歳以上の人口が二〇五〇年には一億六千万人に達すると報じた。六十歳以上は四億人に達するとみられる。  
専門家の話として伝えたもので、八十歳以上の人口は二〇一〇年に二千五百万人を超え、二十一世紀半ばには現在のブラジルの総人口に等しい一億六千万人になるという。

中国の昨年の総人口は十二億四千三百万人で、うち八十歳以上は八百万人だった。  
（産経新聞 一九九八・十二・二十二）

それによると、日本の世帯数は、十九年に人口がピークに達した後

も増え続け、二十六年に四千九百二十九万世帯で頂点に達する。その後、減少に転じるが、三十二年で七年より約五百万世帯も多い四千八百八十五万世帯になる。家族類型別にみると、高齢化、晩婚化のせいか一人暮らしは三十二年に七年の一・三倍、少子化などで夫婦のみ世帯は一・四倍、離婚で父子家庭、母子家庭は一・五倍に増加する一方、夫婦と子から成る世帯は八七％に減少する。この結果、世帯規模の縮小傾向が続き、平均世帯人員は平成三十二年に、七年よりも〇・三三人少ない二・四九人に達する。  
特に著しいのは、世帯の高齢化だ。七年には五世帯に一世帯だった「世帯主が六十五歳以上の世帯」は三十二年に一千七百十八万世帯と二倍に迫り、三世帯に一世帯。六十五歳以上の一人暮らしも二・四四倍で、九世帯に一世帯となる。七十五歳以上の一人暮らしも三・三四倍に達する。

**高 齢**

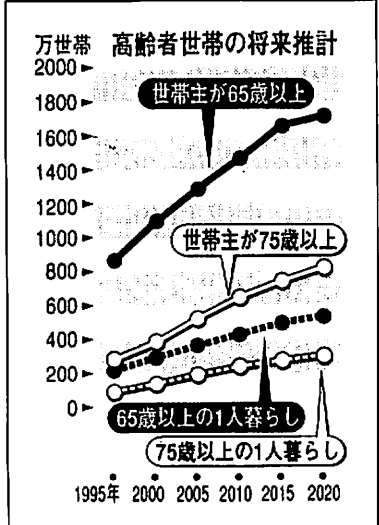
**増え続ける一人暮らし**

**22年後65歳以上の高齢世帯2.4倍増に**

**厚生省推計**

「一人暮らし」の世帯は平成二十五年（二〇一三年）には「夫婦と子」の世帯を上回り、三十二年には三世帯に一世帯になることが十二日、厚生省の「日本の世帯数の将来推計」から分かった。高齢

化、少子化、晩婚化、離婚の増加などで世帯人員は減少し続け、平成七年の二・八一人が三十二年には二・四九人に達すると予測している。  
調査は五年に一回行われているもので、平成七年の国勢調査を基に、三十二年までの二十五年間の世帯数などを推計した。



「一人暮らし」は三十二年に一千七百十八万世帯と二倍に迫り、三世帯に一世帯。六十五歳以上の一人暮らしも二・四四倍で、九世帯に一世帯となる。七十五歳以上の一人暮らしも三・三四倍に達する。

一人暮らし率が三割を示すことについて、諸外国との比率では平成二(一九九〇)年時点のスウェーデン(二六%)やドイツ(三五%)に比べると少ないが、同時期のアメリカ(二五%)やフランス(二四%)に比べると多い。また、世帯人員二・五人は、一九九

## 人口 コメ増産しても人口増 都市安定で農村犠牲に

インドネシア

〇年時点の英国(二・五人)やアメリカ(二・六人)と同程度だが、同時期の韓国(三・七人)、中国(四人)、フィリピン(五・三人)に比べると圧倒的に少なくなっている。  
(産経新聞 一九九八・十二・二十三)

せめて主食のコメは輸入に頼らなくてもすむようにしたい。農業の生産性を高め、一方で工業化を進めて農村で余った労働力を吸収する。そうすれば農村も都市の暮らしも安定する——スハルト前政権が描いた構想だった。  
スハルト前大統領は一九八四年、コメの「自給達成」を宣言。インドネシアは国内総生産(GDP)の構成比でみると、八〇年代末を境に農業国から工業国へと変身した。

しかし、就業人口では、工業部門は現在でも一〇%台で、農業部

門が依然、過半数を占める。この間、人口は二倍の二億人に膨らんだ。

国立ガジャマダ大学のシャフニル農業調査員は「スハルト政権はコメの『自給達成』宣言後、工業化に重点を置いたが、主に外国資本などと組んだ資本集約型だったため、工業化の割には働き口は広がっていない」と分析する。一方、農業の主役の米作は、より労働集約型になって生産量は伸びたが、人口増にのみ込まれてしまったという。

コメの増収は、六〇年代末から東南アジアや南アジアなどに導入

された高収量品種による「緑の革命」の成果だ。だが、この「革命」は化学肥料や農薬を大量に使うなどカネと手間がかかる農業をももたらした。低利の融資制度などが機能しないと、資金力の差が農村内の貧富の格差拡大につながりやすい。そして、貧しい層を「安い農作業員」として確保してきたのが「労働集約農業」の実態だ。

インドネシアでは石油ブームが去った八〇年代半ば以降、政府はコメの買い上げ価格を抑制、肥料や農薬の補助金も削った。九〇年代に入るとコメの輸入国に再転落。昨年七月以来の経済危機で、

最近では各地で食糧庫が襲われる暴動騒ぎが頻発している。

シャフニル氏は「都市部の『安定』が優先され、農村がその負担を背負わされてきた。『緑の革命』型農業の見直しも必要だ」と指摘する。

アジアの多くの国は農村人口が多数派を占める。工業化政策で農村部から労働力をうまく吸収できなかった例は韓国や台湾ぐらいいだ。農村の疲弊と不安定化は、新たな成長をめざすアジアの国々の足場を揺るがしかねない。農業・農村の役割とそのあり方がいま、改めて問われている。  
(朝日新聞 一九九八・十二・二十七)

## 中国

### 子供一人も兵役に短縮案 向上を工程!!

【北京27日時事】中国人民解放

軍の義務兵役期間を現行の三―四年から二年に短縮することなどを盛り込んだ兵役法修正案が、二十

七日開幕した全国人民代表大会(全人代)常務委員会第五回会議に上程された。兵役適齢者のほとんどが一人っ子で、厳しい兵役に就きたがらない実態を考慮した措置とみられる。解放軍は今後、五十万人の兵員削減を進める一方で志願兵の割合を高め、軍の精鋭化、職業化を目指す。

中国新聞社電によると、于永波・軍総政治部主任は常務委会議で同修正案の内容を説明し、義務兵

役を一律二年とし、二年間の兵役延長制も廃止すると述べた。「兵役年齢者の大多数が一人っ子と

なった現在、彼らの軍参加の積極性を引き出すため」という。  
(産経新聞 一九九八・十二・二十八)

## 高 齢 百歳以上の比率日本が世界一に 国連人口推計で二〇五〇年

【ニューヨーク28日＝村上伸一＝】  
国連が二十八日発表した世界人口推計によると、出生率の低下と平均寿命の延びに伴う人口の高齢化が急速に進むなかで、日本は百歳以上の人口比率が二〇五〇年に世界最大になることがわかった。一方、エイズの広がりが最も深刻なアフリカ諸国では今後、平均寿命が大幅に減少していく傾向が浮き彫りになった。

推計によると、現在五十九億人の世界人口は、毎年一・三%ずつ増えて二〇五〇年には八十九億人になる。  
今回は初めて、八十歳代から百歳以上までの世代ごとの各国別人口が示された。現在と二〇五〇年を比べると、八十歳代は五・三倍の三億千百万人、九十歳代は約八

倍の五千七百万人、百歳以上は十六倍の二百二十万人にそれぞれ増える。

## 社 会 外国人労働者が 日本を救う

二〇五〇年に八十歳以上の人口比率が一〇%を超える国は、一四%のイタリアを筆頭にスペイン、スイス、中国、ギリシャ、日本など計十三。百歳以上の人口比率は、二〇五〇年に日本が千人あたり二六人で世界最大になる。日本に続くのはシンガポールとフィランド、スウェーデン、ノルウェー、イタリアだが、千人あたり二人をやや下回る。  
(朝日新聞 一九九八・十二・二十九)

パブルのつけである巨額の不良債権をなすすべもなく放置して金融不安を招き、そのツケをこんどは中小企業に転嫁して不況を招いた政府と金融機関の罪は重い。

「景気低迷罪」があるとすれば、極刑とは言わずとも無期懲役刑は免れないところだ。それほど国民の怒りは強いに違いないが、その憤りはすでに不安に代わっている。「日本はこのままで大丈夫な

のか」  
戦後日本の高度成長を生んだ経済や社会のシステムが大きく揺らいでいる。そうした「構造的な危機」を象徴するのが、予想をはるかに上回るスピードで進行する少子・高齢化だ。若年労働力は減り続けるのに、高齢者はどんどん増えていく。いまは六十五歳以上の高齢者一人を四人で支える形だが、五十年後には高齢者一人を三

人で支えねばならない。経済活動の負担だけでなく、年金や医療といった社会保障の国民負担率も確実に増大するのだ。

「日本経済はいずれ立ち行かなくなる」という将来への強い不安感が、消費意欲を減退させ、不況を長引かせる大きな要因となっている。しかし、このまま手をこまねいているわけにはいかない。

少子化で労働力が不足するのなら、日本で働きたいという外国人労働者をどんどん受け入れればいいではないか。厳しく門戸を狭める意味がどこにある。労働者鎖国のような政策と発想を大転換し、受け入れを完全自由化すればいい。経済を活性化させる貴重な働き手として大いに歓迎し、さまざまな市民権を保障するとともに、税金や年金の負担システムをもっときちんと整備すれば、相互扶助にもなるのだ。

堺屋太一・経済企画庁長官は大  
臣就任直前に発売された月刊誌「プレジデント」八月号で「そろそろ、本気で移民労働力の受け入れ方法について研究や議論を進め

るべきである」と主張し、奥田碩・トヨタ自動車社長も昨年夏の日経連のセミナーで「いずれ労働力が不足する時代がくる。外国人労働力を計画的に受け入れていくことが必要だ」と指摘した。

九月の完全失業率は四・三％と現行調査方法を採用した昭和三十八年以來の最悪の水準を推移しているとはいえ、いわゆる「3K」（きつい、きたない、危険）職場は慢性的な人手不足にあえいでいる。日本は外国人の単純労働を認めない政策をとっているが、そのままでは廃業に追い込まれる業者も出る。そこで、「途上国に産業技術を伝える」という名目で研修生や実習生を実質的な労働者として受け入れる姑息（こそく）な手段を考え出した。

いま、こうした研修生や実習生は五万六千人を超えている。このほかに、正規の就労ビザ（入国査証）を持った外国人労働者が十万人いるが、それでも十分ではなく、不法就労の外国人は二十七万人もいると推計されている。日本はすでに、これら外国人労働者がいなくては成り立たない経済構造

になっている。

外国人労働者の受け入れを語るとき、「犯罪が増える」という声が必要聞こえる。それに対しては、「3K労働」を彼らに依存しながら非法法の立場に置いておくことが、逆に彼らを犯罪へと追い立てている面が強いことを指摘するだけで十分だろう。

それよりなにより、いまも今後、日本が彼らが必要としている事実を無視するわけにはいかないのだ。外国人労働者の受け入れ拡大が必要とみる堺屋氏は次のように指摘する。

「少子化に伴う若年人口の減少と高齢化の急速な進展が、働き盛りの層に暗い影を落としている。自分たちが高齢者になったときに

日本の経済活力は激減しているのではないか、もっと単純に言えば、年金は大丈夫なのか、だれが介護してくれるのか、という不安だ」その介護ひとつをとってみても、将来は非常に心もとない。

政府は現在、介護サービスの基盤整備を「新ゴールドプラン」（高齢者保健福祉推進十九年計画）に

沿って進めているが、八年度実績でホームヘルパーは目標（十七万人）の約七割しか確保できていない。かりに達成できたとしても、人口一万人当たりのホームヘルパーは一三・三人にすぎない。スウェーデンは八七・七人もいる。

二十年後にはスウェーデンを上回る超高齢化社会に突入する日本では、スウェーデン並みの体制を敷くには百十二万人が必要となるが、いまのままでは夢物語にすぎない。作家の曾野綾子氏は、こう指摘する。

「子供が親の面倒を見なくなり、老人すべてに、きめ細かな介護を約束するだけの人手もない。それなら、老人の面倒を見てもう労働移民を当てにし、その人たちに

報いた方がずっと自然ではないか」

作家の邱永漢氏も「日本で働きたいと考え、日本人以上に寝たきり老人の世話をできるアジアの間はたくさんいる。そういう人材をなぜ受け入れられないのか」と疑問を投げかける。

邱氏自身、日本に帰化する過程で「日本人の排他思想による屈辱的な経験を味わった」という。邱氏は語る。

「外国人に門戸を閉ざすことは、『日本人には外国人を受け入れるような度量が欠けているんですよ』と世界中に示していることに、日本人はいつになったら気付くのでしょうか」（植野伸治）

（産経新聞 一九九八・三十）

## 環境 世界20地域・森林存亡の危機 地球温暖化で動植物にも重大脅威

【ブエノスアイレス（アルゼンチン）5日＝共同】世界自然保護基金（WWF）は五日までに、植生の変化や病害虫の増加など地球温暖化による悪影響で、世界二十地域

の森林が存亡の危機に直面しているとの報告書をまとめ、気候変動枠組み条約第四回締約国会議が開かれたブエノスアイレスで公表した。

伐採などの人間活動によって、地球上の森林の半分近くは既に失われたとされるが、残された森林に化石燃料の燃焼などによる地球規模の温暖化が追い打ちをかけるとみられる。

WWFは「温暖化の影響が加わることによって、森林だけでなく、森林に支えられている植物や野生生物の保全にも重大な脅威になる」と警告。温暖化防止策の具体化を討議している締約国会議の参加者らに審議促進を呼び掛けている。

報告書によると、アラスカやカナダ、シベリアからノルウェー北部などに広がる寒帯林や常緑の針葉樹林は、温暖化の進行で分布範囲が劇的に減少すると予想され、

## 社会

# 地域全体での 子育て支援提言 「少子化対応」分科会

小淵首相の諮問機関「少子化への対応を考える有識者会議」（座



そこに暮らすトナカイや野牛といった動物の生存が危ぶまれる。海面上昇による被害が著しいと予想されるのはセネガルなどのマングローブ林。また、島にあった

そこに暮らすトナカイや野牛と

長・岩男寿美子慶応大教授の会合が九日、首相官邸で開かれ、

「働き方分科会」（主査・八代尚宏上智大教授）と「家庭に夢を分科会」（主査・岩男教授）が報告

書を提出した。両報告書は今後の少子化時代の到来を踏まえ、職場優先の企業風土の見直しや地域全体での子育て支援などを提言しており、有識者会議は両報告書をも

り都市に囲まれていて森林も、気候変動に合わせて植生の移動が困難なため、危険にさらされているとWWFは指摘している。

「働き方分科会」は、在宅勤務や時間的に融通が利く就業形態の推進や父親の育児休業取得の義務付け、企業の育児支援の取り組みについて第三者機関による格付けなどを提言。「家庭に夢を分科会」では、子育ての楽しさをわからせるために、小中高校生の時に保育所などで子どもと触れ合う機会を増やすよう訴えているほか、各市町村における子育ての支援状況を指数化してベスト三十位やワースト三十位を公表するよう提案している。

（読売新聞 一九九八・十一・十）

とに、年内に小淵首相に中間提言

## 高齢

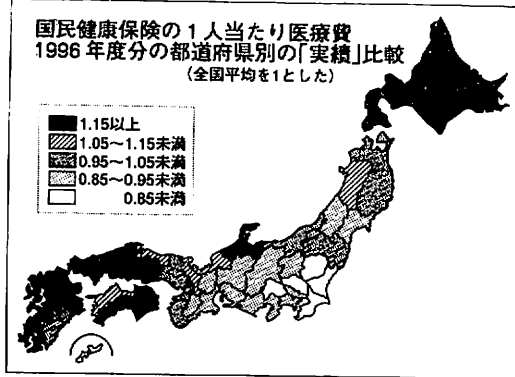
# 医療費格差一・八五倍

## 96年度もトップ北海道

厚生省は10日、自営業者らが加入する国民健康保険の医療費を都道府県・市町村別に比較した19

96年度の「医療費マップ」を発表した。加入者1人当たりの医療費が最も高かったのは北海道の45





万9000円で、9年連続のトップ。最も低い沖縄県の24万8000円とは1・85倍の開きがあった。北海道を除くと、上位には高齢化の進む中国・四国地方の県が多く、医療費の使われ方は「西高東低」の傾向が続いている。

都道府県の1人当たりの医療費は全国平均で33万5000円で、前年より6%（1万9000円）増えた。厚生省は、北海道の医療費が高い理由として「医療機関が札幌に集中しているうえ、冬は気象条件が厳しく、通院より入院を

選ぶケースが多い」などの理由を挙げている。

北海道に次いで医療費が高かったのは山口県44万7000円▽高知県43万8000円▽広島県43万5000円。いずれも人口に比べ

王子製紙、新日本製鉄、東京電力など経団連の主要企業二十四社が中国で地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減を狙った大規模な植林に乗り出す。江沢民国家主席が二十五日から日本を訪問する際、今井敬経団連会長が植林協力を提案する。中国では大洪水の再発防止に向け、森林資源の回復が大きな課題となっている。地域温暖化防止対策では、先進国が途上国の温暖化ガス排出抑制に寄与すれば、その一部を先進国の削減分とみなす「クリーン開発メカニズム」制度が創設される見通し。日本では国内だけのCO<sub>2</sub>削減目標達成は難しいと見ら

環境

中国での大規模植林を提案

王子など24社CO<sub>2</sub>排出枠確保

て病床数の多い地域だった。沖縄県に続いて低かったのは千葉県25万1000円▽埼玉県26万1000円▽茨城県26万8000円——の順だった。

(毎日新聞 一九九八・十一月十二)

王子製紙、新日本製鉄、東京電力など経団連の主要企業二十四社が中国で地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減を狙った大規模な植林に乗り出す。江沢民国家主席が二十五日から日本を訪問する際、今井敬経団連会長が植林協力を提案する。中国では大洪水の再発防止に向け、森林資源の回復が大きな課題となっている。地域温暖化防止対策では、先進国が途上国の温暖化ガス排出抑制に寄与すれば、その一部を先進国の削減分とみなす「クリーン開発メカニズム」制度が創設される見通し。日本では国内だけのCO<sub>2</sub>削減目標達成は難しいと見ら

る代わりに植林地に自社名を掲げる「冠植林」を実施する——などで賄う。

日本政府が導入を進める環境事業を対象にした政府開発援助(環境ODA)の適用も働きかける。来年には官民で「日中植林協力フォーラム」(仮称)も開き、他の経済団体や企業にも参加を呼び掛ける。

昨年の地球温暖化防止京都会議で、日本はCO<sub>2</sub>など温暖化ガスの排出量を二〇一〇年までに九〇年比六%削減する目標を課せられた。二〇〇〇年には、先進国間で排出権の余力分を買い取る「排出権取引」や、途上国に温暖化ガス削減の技術や資金を供与する見返りに排出枠を確保できる「クリーン開発メカニズム」などのルールが決まる見通し。

植林は来年中にも始め、十一二十年後をめどに数万―十数万に広がる計画だ。一国に対する日本企業の海外植林では、最大規模になる。王子製紙などが植林技術を供与し、費用は①参加企業で基金を設立する②各企業が個別に負担す

植林によるCO<sub>2</sub>吸収量は、十萬分の植林でおよそ年五十萬―六十万トンの吸収力があると見られ、日本の製紙業界のCO<sub>2</sub>排出量(九七年度)の六―七%に相当する。

参加するのは三社と日本製紙、住友林業、中部電力、電源開発、大林組、日本生命保険、安田火災

海上保険、大日本印刷、凸版印刷、コマツ、商船三井、荏原、富士ゼロックス、住友商事、三井物産、三菱商事、丸紅、伊藤忠商事、日商岩井、兼松、トーメンの計二十四社で、経団連が出資する日本国際協力機構（JAIDO）も参画する。

（日本経済新聞

一九九八・十一月二十五

## 中国

# 留学生100カ国へ 30万人

— 青壮年の  
識字率向上 —

中国は「改革・開放」政策から二十一年間で、百カ国余りに三十万人近い留学生を出し、百六十カ国から二十一万名の留学生を受け入れた。中国の陳至立教育相は二十四日、北京市内で記者会見し、中国の教育改革の現状と来世紀に向けた展望を明らかにした。同相は改革・開放の教育面での成果として「全国で現在、六五%

以上の人口に九年度の義務教育が普及し、青壮年の非識字率は七年の一八・五％から六％以下に下がった」と表明。同時に「大学への進学率も七八年の一・四％から九七年には九・〇七％にまで上がった」と強調した。

二十一世紀に向けた「教育振興行動計画」では、二〇一〇年の時点

点で①九年の義務教育を全面的に

## 人口

# 国連会議で注目「産む選択権」 新概念、教育通じ女性の地位向上

来年二月にハーグで開かれる国連主催「国際人口フォーラム」に向け、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」の概念が注目を集めている。

生活情報部 永峰 好美

「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」（以下リプロ・ヘルスと略）は「性と生殖に関する健康／権利」と訳される。人びとが自分の体や健康について正確な情報を

実施する②大学など高等教育機関への進学率を一五％にする——との目標を掲げた。中国では文化大革命で大学が一時閉鎖されるなど教育面での遅れが大きな社会問題になったが、来年一月には「高等教育法」を施行し、教育改革に拍車をかける構えだ。（北京＝泉真道）

（日本経済新聞

一九九八・十一月二十五

持ち、安全で満足のいく性生活を

営み、子供を産むかどうか、いつ何人産むか——などを自由に選択

・決定する権利が保障されている状態を示す、新しい概念。一九九

四年カイロの国際人口・開発会議（ICPD）で国際的に合意され、「世界人口行動計画」に明記

された。

ハーグの会議は、それから五年を経て、この考え方が各国でどう実行され、どんな効果をもたらしているかを評価、点検するのが目

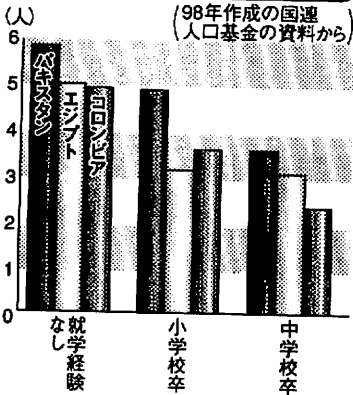
的。これを手始めに国連は、「ICPD+5」と呼ばれる人口問題に関する一連の国際会議を開催する予定だ。

日本ではまだ耳慣れない言葉だが、政府の「男女共同参画二〇〇〇年プラン」や九八年度版「厚生白書」、自治体やNGO（民間活動団体）の学習会や出版物で取り上げられ、認知度が少しずつ高まっている。

二十三日には、人口や環境、女性問題に関心のあるNGO約八十団体が、横断組織「女性と健康ネットワーク99」を旗揚げした。ハーグ会議に市民からの提言を行う予定だ。

カイロ会議では同時に、「女性のエンパワメント（地位向上）」も強調された。女性の教育水準が向上すれば自己決定力も強まり、家族計画実行率が上がって「リプロ・ヘルス」が確立される、という論理だ。「出生数抑制の数値目標を設け、その達成を第一に考えた従来のマクロの人口政策を根本的に問い直す、画期的な転換」（国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠副所長）といわれる。

女性の教育水準と生涯に出産する平均的な子供の数の関係



その好例が、インド南部ケララ州。女性一人の生涯出産数は全土平均で三九人だが、同州は一・九人。女性の識字率は全土平均39・4%に対し86・9%と高く、公務員の過半数が女性。インド政府は「ケララに学ぼう。女性の教育水準を上げ、社会進出を高めれば、妊娠をコントロールできる女性を育てられる」と力説する。

### 消極的な評価も

ただし、人権重視のリプロ・ヘルスの考え方に、その効果面から「本当に人口抑制につながるのか」と疑問を呈する人口学者もいる。小川直宏・日大人口研究所次長は、「途上国の多くは、リプロ

・ヘルスの計画に何が必要とされているか裏付けるデータを打ち合わせしていない。どんな成果に結びつくのか、予想がつかない」と指摘する。

こうした消極的な評価に対して、先ごろ来日した国連人口基金のナフィス・サディク事務局長は、「データの整備は急務」と認めながら、「思春期の若者を対象に性に関する情報提供を始めるというだけで、『性風俗の混乱をもたらす』と批判する人も多く、障害は多い。一筋縄ではいかない難しい概念だけに、その効果の測定だけを急いではいならない」と話す。

地球環境への負荷や資源の公正な分配などの問題とも深く関連する人口問題だが、アジアや中南米が経済危機にある今日、途上国の教育・保健サービス予算が削減されるとの懸念も出ている。そうすると、三十年かかって！、3%に落ち着いてきた現在の人口増加率が再び上昇する危険性が高い。そ

れだけに、日本が、途上国への資金的支援を継続するのは責務である。

(読了新聞)

一九九八・十一月二十六日

## 人口

### 少子化対策法案を提出へ

自民党の亀井静香元建設相を中心とする「日本再生会議」(中山太郎議長)は一日、少子化社会に対する基本理念や施策を定めた「少子化社会対策基本法案」の骨子を発表した。法案は総理府内に対策会議を設置することを明記。保育サービスの充実や子育ての経済的負担を軽減するための施策推進などをうたっている。同会議では同法案の細部を詰めた上、児童手当法改正案など関連法案とともに次期通常国会に議員立法で提出する方針。

(産経新聞 一九九八・十二月二日)

## 労働

### アジア危機で失業率3倍に ILO調査

【ジュネーブ2日福原直樹】アジアの金融・経済危機によって、インドネシア、韓国、タイの3カ国で5200万人の貧困者層が生まれた。国際労働機関(ILO)は2日、アジア経済危機についての調査報告書を発表した。報告書は、インドネシア15%、韓国8・4%、タイ6%、香港5%など、アジア各国の失業率が、危機の前に比べて3倍以上になったと指摘、不況を機に新しい社会システムを創設すべきだと警告した。危機を招いた原因の一つとして、政府や政治家による一部の企業の優先的な扱いなどによって市場の競争原理が損なわれたと批判した。

(毎日新聞 一九九八・十二月三日)

# 道半ばのエンゼルプラン

## —緊急保育対策目標達成できず

少子化に歯止めを掛けようと厚生省など四省庁が九四年度末にまとめたエンゼルプラン。その核となる「緊急保育対策等五カ年事業」は九九年度に最終年度を迎える。出生率の低下がなお続くなかで、エンゼルプランはどこまで達成されたのか、今後の課題は何かについて検証した。

て、約三十平方メートルの部屋は、あつという間に十組ほどの母子でいっぱいになった。おもちゃを中心に、子供たちはにぎやかな輪を作る。

### 二〇〇四年をメドに

「こんにちは」。午前十一時を回ると、三歳児以下の幼い子供を連れた母親たちが次々とやってき

ここは川崎市にある「母子育成会・子育て支援センター」。育児ストレスを抱えがちな専業主婦の子育てを応援しようと、エンゼルプランに基づき今年四月にオープンした。市内居住者なら無料。備え付けのがん具や絵

|                    | 99年度未見通し<br>(99年度概算要求分) | 目標値    |
|--------------------|-------------------------|--------|
| 低年齢児保育の受け入れ        | 57.1万人<br>(3.6万人)       | 60万人   |
| 延長保育               | 7000カ所<br>(1000カ所)      | 7000カ所 |
| 一時保育               | 1500カ所<br>(500カ所)       | 3000カ所 |
| 乳幼児健康支援<br>一時預かり事業 | 450カ所<br>(300カ所)        | 500カ所  |
| 学童保育               | 9000カ所<br>(1100カ所)      | 9000カ所 |
| 子育て支援<br>センター      | 1500カ所<br>(660カ所)       | 3000カ所 |
| 多機能保育所             | 1329カ所<br>(265カ所)       | 1500カ所 |

本、三輪車などで子供を自由に遊ばせることができる。専任の指導員が育児相談にももの。三歳と一歳の娘を連れて週に三日は利用するという主婦(28)は「以前はデパートの屋上で遊ばせていた。こ

こなら危険も少ないし、私にも子供にも友達ができた」と喜ぶ。エンゼルプランは九四年十二月

に少子化対策として厚生、文部、労働、建設の四省が作成した子育て支援策。①子育てと仕事の両立支援②家庭での子育て支援③子育てのための住宅・生活環境の整備④ゆとりある教育の実現⑤子育てコストの軽減——を基本方針に、おおむね二〇〇四年までに各省が取り組むべき施策を列挙している。

### 「関心は介護保険に」

同プランの核となる厚生省の緊急保育対策等五カ年事業(九五—九九年度)表参照)によると、子育て支援センターは九九年度までに全国三千カ所に整備する計画だった。だが今年度中のオープン予定を含めても総数は八百四十カ所にとどまり、来年度末に目標値を大きく下回るのは決定的だ。

目標達成が難しいのは子育て支援センターだけではない。来年度予算案の概算要求分を加えても、七事業のうち、達成できそうなのは延長保育と学童保育(放課後児

童健全育成事業)くらい。しかもどの事業も九九年度だけでかなりの新設を見込んでおり、予算が獲得できるかも流動的だ。

これに対して厚生省は「低年齢児(〇—二歳)保育の受け入れ枠の拡大や、延長保育の増加など利用者の要望の強い保育サービスは進んだ」(児童家庭局企画課)と反論する。

とはいえ、全体の保育所事情がぐっと改善されたかという点、問題は残る。保育所ニーズの高い東京・大阪近郊の二府四県だけでも、定員制限などで入れない待機児童が二万二千人近く(九八年四月現在)いて、施設不足の解消は実現していない。

計画を十分に達成できなかった背景には、自治体側の事情もある。多くの自治体は財政難に陥り、国の補助があっても、新規事業に取り組む余力が乏しい。

神奈川県のある自治体の児童福祉担当者は「ここ数年、自治体の一番の関心は介護保険制度。スタートする二〇〇〇年度までに十分な介護サービスをどうやって確保するかに四苦八苦している。少

子化対策に予算が回ってこない」と嘆く。

道半ばのエンゼルプランだが、二〇〇四年に向け実効あるものにするには今後、どんな対策を盛り込むべきだろうか。

「エンゼルプランは保育サービスの多様化など、子育て支援に重点を置き過ぎている。もっと、女性の再就労支援に力を入れるべきだ」と提言するのは、恵泉女子園大学教授の大日向雅美さん。

生涯、働き続けたいと考える女性性は着実に増えたが問題は子育て期間。子供が幼いうちは育児に専念したいという女性が多い。しかし企業社会では、出産による就労の中断はキャリア形成でも収入面でも大きなマイナスになる。「もし各人の能力、キャリアに見合った再就労を保障する仕組みができれば、女性も安心して子供を産める」と大日向さんは説明する。

### 縦割り行政の弊害

内閣に「少子化問題総合対策推進本部」の設置を求めた日経連の政策調査局環境社会部長、高梨昇三氏は「エンゼルプランも関係四

省の連携不足と縦割り行政の弊害を感じる。省庁の枠を超えて抜本的な施策を実行できる推進部隊がないと、少子化に歯止めはかけられない」と強調する。

三和総合研究所の主席研究員、森永卓郎氏は同プランに懐疑的だ。「私の試算では子供一人を育てるには、教育費や子供用スペースの部屋代、子育てをする親の人員費(賃労働に換算)など総額八千万円がかかる。非婚・晩婚化も進み、子供を持つ意義さえ薄れていて、もし本当に子供を産ませたいなら、これだけの巨費を行政が肩代わりする覚悟が必要だ。現状では高齢化対策も少子化対策も中途半端」と行政のスタンスを批判。

そのうえで「いっそ七十五歳まで現役で働ける仕組みを作るなど、人口減少社会に見合った新しいシステムを構築するために、予算と知恵を集中した方が賢明かもしれない」と語る。

七月には内閣に「少子化への対応を考える有識者会議」が設置され、抜本的対策の検討も進んでいる。出産・育児だけに目を向けず、広く社会のグランドデザイン

を描き直すことが必要とされているようだ。

(日本経済新聞

一九九八・十二・七)

## 食料

# 自給率 50%に 2010年を目標

政府・自民党は六日、新しい農業基本法に基づいて設定する食料自給率(カロリーベース)九六年(42%)の目標を、二〇一〇年に50%とする方向で最終調整に入った。政府・自民党は、二十一世紀に向けた農政の抜本改革と、食料安全保障の確保を目指した新農業基本法案を次期通常国会に提出する方針だが、自給率の目標は改革の根幹をなす「国民の指針」と位置付ける。新基本法が施行され次第、コメや小麦など主要農産物の生産努力目標を盛り込んだ基本計画の策定に着手し、二〇〇〇年夏までに「自給率50%」の達成

に向けた戦略を具体化する。

日本の食料自給率は低下を続け、九六年には42%と、先進国で最低の水準に落ち込んでいる。

一方、途上国の人口急増などで世界の食料需給は中長期的にひっ迫するとの予想もあり、政府・自民党は、食料自給率を上昇させることが「食料安全保障」に欠かせないと判断した。二〇〇〇年夏の基本計画には、目標達成に向け、①コメ、麦など主要農産物の品目別生産努力目標②優良農地の確保と有効利用策③担い手の育成と農業技術の向上策——などの具体策を盛り込む方針だ。

(読売新聞 一九九八・十二・七)

## 食料

# 自給率 12年度 までに数値目標 農政改革大綱

政府・自民党は八日、二十一世紀の農業、食料政策などの方向性を示す「農政改革大綱」などをま

とめた。食料自給率の数値目標を平成十二(二〇〇〇)年度までに設定するほか、制限付きで株式会社社の農地取得を認めたのが特徴。農水省はこれに沿って新農業基本法案をまとめ、来年一月の通常国会に提出する。

この日開いた自民党農業基本政策小委員会で大綱と個別政策のスケジュールなどを示した「農政改革プログラム」が承認された。

大綱では、農業生産活動について「二十一世紀には、よりいっそう重要な意義を持つ」と位置づけ、農業政策としては初めて、食料自給率の具体的な数値目標を十二年度までにまとめることを求めた。

最近の日本の食料自給率は四二%（八年、カローベース）に落ち込んでおり、米国の一一三%、仏の一四三%（いずれも昭和六十二年）英の七三%（同六十二年）など先進各国と比べてかなりの差がある。

このため、農水省は「二十二年に自給率五〇%程度」の数値目標を盛り込みたい考えだ。しかし、自給率を一%上げるためには、例

えば小麦なら現在の二倍近い生産量を確保する必要があり、コメを除いて輸入食料に依存している国内の食生活の転換が求められそう

だ。また、株式会社社の農地取得認可も十二年度の実施を目指している。零細化が進む農業経営に異業種の参入を認め活性化を図るなら

## 食料

### 自給率アップ実現は疑問 農政改革大綱 生産者「掛け声だけでは動かぬ」

新しい農業基本法に盛り込むため政府・自民党が8日決めた農政改革大綱は、高度経済成長期の1961年に制定された現行の農業基本法の「拡大路線」を見直し、都市住民なども視野に入れていくのが特色だ。国土保全など農業の多面的機能を評価し、市場原理を取り入れて価格支持制度も再検討する。遺伝子組み換え食品の表示を考えるなど、消費者を意識した政策も打ち出している。

農業問題は2000年からの世界貿易機関(WTO)の次期交渉

いだが、農業者から投機的な取得に対する不安が根強いことから、株式譲渡の制限や農業委員会が監視するなど数点の要件を設置した。このほか、中山間地域農家の活動を助成するため、所得補償に当たる「直接支払い」も実施することを求めている。

(産経新聞 一九九八・十二・八)

の大きな課題で、これを念頭に「経済社会の国際化」にも対応していくことも大綱は打ち出している。「中山間地の直接支払い」「食糧自給率の目標策定」「株式会社の解禁」という新規に盛り込まれた3大テーマは、そのための備えともいえる。

食糧自給率策定は、先進国で最低の42%をアップさせようという政策だ。しかし、実現性は疑問だ。農水省の試算によれば、小麦や大豆、飼料作物を20~50%ほど増産しても、自給率が計1.5%

### 農政改革プログラムの概要

〈1999年度〉

- ▽食品の表示・規格を国際規格に合わせ日本農林規格(JAS)法改正案提出
- ▽優良農地の確保に関する国の方針の明確化へ農業振興地域整備法改正案提出
- ▽大豆・なたね・てん菜・砂糖・乳製品などの交付金制度などの見直し
- ▽農業の自然循環機能促進のために関係法案提出や総合的施策

〈2000年度〉

- ▽食糧自給率向上へ目標策定
- ▽卸売市場制度の改善などで卸売市場法改正
- ▽株式会社社の参入へ農地法改正案提出
- ▽中山間地への直接支払いをまとめる

上がる程度だ。輸入食品を中心に無駄を省く、脂質分を減らした食事でコメの消費を増やすなどの苦しい想定もあるが、農業関係者が

らは「掛け声だけでは末端生産者は動かない」という声も聞かれる。2000年度をめどに目標が策定されるが、前途は多難だ。

農地の投機的な取引を規制しながら、株式会社の農業への参入を認めたのは、新規就農者が減少し、高齢化が進む一方であることが背景にある。

農業生産法人の活性化は若い人の受け皿にもなるとして、株式会社解禁された。農業関係者以外の構成員は総議決権の4分の1以下などさまざまな制限がつけられているが、生活共同組合なども出資できて刺激剤として期待されている。ただし、あくまでも農業生産法人の枠内という制限つきのことと、活性化につながるかは不透明だ。

【塚本弘毅】

### 市場原理重視は前進

唯是康彦・千葉経済大地域総合研究所長の話 市場原理重視の姿勢は前進だ。特に、この不況下、消費者には価格ができるだけ安い方がいい。しかし、効率の悪い中山間地は欧米のような所得補償による直接支払いをすべきだ。た

だ、その支払い基準をどのように決めるかの問題は残る。

また、現状の食生活を前提にした自給率の目標設定は、市場原理との関係で達成は難しく、食糧の安全保障と絡めるのも無理がある。生産力を維持するためには、農業の核を農業集落に置き、本当

## 子供 一億三千万人教育機会なく 途上国・就学年齢の21%

【ニューヨーク8日川西和夫】開発途上国では小学校就学年齢の子供の21%に当たる1億3000万人

人以上が基礎教育を受けられないでいる。国連児童基金（ユニセフ）は8日、教育に焦点をあてた1999年世界子供白書を発表した。世界全体で約10億人が読み書きできないまま、21世紀を迎えようとしていると指摘し、「教育革命」を呼びかけている。

白書は、開発途上国で基礎教育の機会を奪われている約1億3000万人のうち、3分の2に当たる約7300万人が女の子とし、

に農業をやりたい人や生産法人が兼業農家の農地を借りて規模拡大すれば、生産力が上がるばかりでなく、環境を保全し、新田園都市を構築できる。上からの目標設定だけでは、十分な効果は望めない。

（毎日新聞 一九九八・十二・九）

女子教育の重要性をうたっている。

## コメ

### 輸入、来年 4月関税化

政府、WTOに年内通報

政府・自民党はコメ輸入の九九年四月からの関税化受け入れを来週決定し、年内に世界貿易機関（WTO）に通報する方針を固め

また学校に通い始めても5学年に達するまでにやめる子供が1億5000万人以上で、教育に金がかかり過ぎると指摘。先進国でも、貧困が中途退学者増につながっているとしている。

白書は「万人のための教育」を強調し、2010年までに世界での就学率を100%にするため、現在の教育支出に加えて毎年70億ドルの追加投資が必要になると計算。これは米国で毎年、化粧品に費やされる額にも満たないと訴えている。

（毎日新聞 一九九八・十二・九）

た。ミニマムアクセス（最低輸入義務）を超える輸入に課す関税（二次関税）は、一発当たり三百五十円程度の従量税を設定する方向だ。輸入米を割高にすることで国産米の市場が侵食されるのを防ぐ。農協組織も高い関税の確保などを条件に受け入れる見通しだ。

ミニマムアクセス分の輸入は食糧庁以外に輸入を認めない「国家貿易」を維持し、数量を厳しく管理、用途も加工・備蓄用を中心と

する。超過輸入については形式上は民間企業の自由な参入を認めるが、輸入は実質的に国家貿易分に

限定される。

(日本経済新聞)

一九九八・十二・十

**高 齢**

**社会保障給付費67兆5千億円**

**96年度の4.4%増、国民所得の17%**

国立社会保障・人口問題研究所は九日、九六年度に公的年金、医療保険などで国民に支払われた社会保障給付費が前年度を四・四%

上回り六十七兆五千四百二十三億円になったと発表した。年金給付の伸びが小さかったため、増加率は八年ぶりの低水準。ただ、人口の高齢化に伴い老人医療費などは

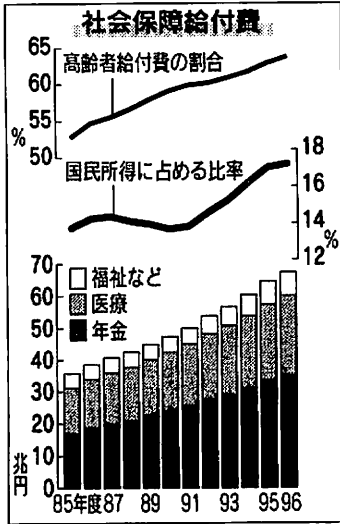
大幅増が続き、国民所得に占める社会保障給付費の割合は一七・二%と過去最高になった。

国民一人当たりの社会保障給付費は四・一%増の五十三万六千六百円とこれも過去最高だった。

社会保障給付費全体の半分強を占める公的年金は四・三%増の三十四兆九千五百四十八億円。前年度は年金支給対象者を増やす制度改革に伴い給付費が八・〇%

も膨らんだが、九六年度はこの影響が消えたため小幅増になった。

各種健康保険から医療費給付などは四・七%増の二十五兆千七百八十九億



円。原則七十歳以上を対象とする高齢者医療費は九・〇%増と大きく伸びたが、現役世代の医療費は小幅増。生活保護や児童手当など「福祉その他」は福祉予算の抑制により三・四%増の七兆四千八百七億円。

年金給付や老人福祉サービスなどを合わせた高齢者関係給付費は

五・八%増の四十三兆七百八十五億円と給付費総額の六割強を占めた。高齢化の影響で社会保障給付費の伸びが国民所得の伸びを上回っているため、社会保障給付費が国民所得に占める比率は年々高まっている。

(日本経済新聞)

一九九八・十二・十

**社 会**

**「子育て減税」実施**

**減税総額最大の9.2兆円に**

**大綱決定**

自民党は十六日、九九年度税制改正大綱を決定する。政策減税についてはローン残高の一定率を税額から控除する「住宅ローン控除制度」の新設のほか①父母などから贈与された住宅取得資金の税制上の優遇措置②企業年金の積立金にかかる特別法人税の二年間停止

円の所得減税、二兆三千億円の法人減税を合わせた最終的な減税規模は過去最大の九兆二千億円程度になる見通しだ。

などが柱となる。自民、自由両党は十五日の政策協議で、いわゆる「子育て減税」の実施でも合意、扶養親族控除や特定扶養親族控除の増額を税制改正大綱に盛り込む。この結果、政策減税と四兆

自民党は十六日、税制調査会の総会で大綱案を取りまとめ、総務会で正式決定する。政府・自民党は来年一月に召集する次期通常国会に税制改正関連法案を提出する。

自民党の丹羽雄哉政調会長代理と自由党の藤井裕久元蔵相は十五日午後、国会内で会談し、子育て減税を巡って扶養親族の控除額を積み増すことで合意。少子化対策

を積み増すことで合意。少子化対策



として児童手当の増額と支給対象年齢の拡大でも一致した。現行の児童手当支給の所得制限が年間所得六百五十八万円となっているのを七百十二万円に引き上げる。両党は税制改正とは別に来年度予算案で措置する。

自民党税調は子育て減税の具体策として、現行では十六―二十二歳の子供（特定扶養親族）を持つ人が受けている五十八万円の所得控除額を五万円増額するとともに

### 税制改正大綱の骨子

- ・ 4兆円の個人所得減税。定率方式で実施
- ・ 法人課税の実効税率を国際水準並みの40・87%に引き下げ。減税規模は2兆3千億円
- ・ 法人課税の軽減税率を引き下げ
- ・ 期間15年の「住宅ローン控除制度」を創設。「譲渡損失繰越控除制度」との併用を認める。
- ・ 登録免許税、不動産取得税、特別土地保有税の軽減・要件緩和
- ・ 有価証券取引税・取引所税を99年3月末に廃止
- ・ パソコンなど情報機器の即時償却制度導入など、投資促進税制の拡充
- ・ 企業年金の積立金にかかる特別法人税の凍結
- ・ 非居住者に対する政府短期証券などの源泉徴収制度を撤廃
- ・ 低燃費車・低公害車に対する自動車取得税の軽減措置を実施
- ・ 凍結納税制度を2001年をめどに導入

に、十五歳以下の家族を持つ人への扶養親族控除を現行の三十八万円から十万円上積みする方向だ。減税規模は四千億円程度とみられる。政策減税の柱である住宅ローン控除制度は、十五年間にわたってローン残高の一定割合を税額から差し引く制度。住宅買い替え時に発生した売却損を所得控除する「譲渡損失繰越控除制度」と併用できる。党税調では単年度一兆円強を減税できると想定している。

父母などから住宅取得資金の贈与を受けた場合の特例措置も改める。現在は一千万円までの部分について贈与税の軽減措置を受けられるが、千五百万円に上限額を引き上げる。

省エネルギー車の普及促進策として、低公害・低燃費車の自動車取得税も軽減する。低燃費車については自動車の取得価額から三十万円を控除する。企業の情報化投資を促すため、パソコンなど百万円以下の情報機器に関しては、即

### 食料

## コメ輸入急増見込み薄

### 関税化決定だが、税率下げも

来年四月からコメ輸入を関税化することが決まった。その結果、年間の最低輸入量を設定しているミニマムアクセス（最低輸入義務量）は年々の伸びが抑えられ、二〇〇〇年度以降は年六十八万二千少で横ばいになる。それを超える輸入には当面、高関税が適用される。輸入制限をやめて関税化することは市場開放といえるが、高関税のため短期的には輸入は急増し

時償却制度を認める。来年四月から一年間の時限措置。

親会社と子会社の全体の損益を算出し、法人税をまとめて課税する連結納税制度は二〇〇一年をめどに導入を目指す。有価証券取引税は来年三月末に廃止。企業年金の積立金にかかる特別法人税（現行一・二七三％）は二年間、適用を停止する。

（日本経済新聞

一九九八・十二・十六）

そうにない。しかし、長期的には関税引き下げが予想され、引き下げの程度によってはコメ農家にとって厳しい時代が来ることになる。

関税化とは、輸入禁止や輸入数量制限といった貿易を制限する措置をやめて、関税に置き換えること。コメの場合、貿易は事実上、国が独占しており、ミニマムアクセス以外の輸入はできなかった。

来年四月からの関税化は、ミニマムアクセスを超える輸入について高めの関税を設定して、その分はだれでも取引できる形にすることだ。

来年度から適用される関税は、一キ当たり三百五十円程度の従量税となる見通し。

全国農業協同組合中央会（全中）が十一月下旬からの討議に使った資料は関税率のモデルを示している。それによると、例えば二〇〇〇年で一キ三百四十円の従量税をかけ、来年末から始まる世界貿易機関（WTO）の次期農業交渉で毎年二・五％（現行の農業協定によるコメ以外の関税削減率）の関税削減が決まった場合、従量税は二〇〇四年に約三百円、二〇一四年に約二百円、二〇二四年に約百円になるという。

一九九五年以降、ミニマムアクセスのうち需要家の引き合いに基づいて取引されている売買同時入札では、食糧庁の買値と売値の差（輸入差益）は一キ当たり平均百三十五円だ。従量税がこの程度に下がると、買い手が十分つくこととなる。他の経済情勢の変化を除外すれば、全中の試算は二十年

前後で輸入米と国産米の価格差がなくなることを示す。

大賀圭治東大教授は「議論されている一キ当たり三百五十円の関税ならば、輸入米は簡単に入ってこない」と見ている。ただし、コメの国内需要は減少が続いているため、輸入量が拡大しなくても「現行程度の生産調整は続けなければいけないだろう」と予想している。

日本のコメ生産量は九八年産水稻の予想収穫量で八百九十五万ト。国内需要は九九米穀年度（九八年十一月から九九年十月）で九百五十五万ト。在庫があり輸入の重荷はすでに大きい。

堀口健治早大教授は「関税化に賛成だが、いったん関税化すると税率を引き下げられていくのが問題」と指摘する。全中の試算もWTO交渉での関税削減率が大きくなれば、話が変わる。

消費者への影響については「高関税を課すので、当面は安い輸入米が増えることはない。小売価格は下がらないだろう」（中村文治ヤマタネ社長）という見方が一般的だ。（朝日新聞 一九九八・十二・二十六）

## 社会

### 「保育所整備はオトクですよ」

#### 自治体は1700万円税収アップ

経済企画庁の研究会「国民生活研究会」（座長、八代尚宏・上智大教授）は17日、保育所整備は社会にとっても、保護者、市町村などにも「得」との分析結果をまとめ、働く母親の支援策として提言した。子供を6歳まで預ける場合で、母親の可処分所得（手取り収入）が約4450万円増え、市町村などの税収も約1700万円増加し、それぞれの費用を大きく上回る。大卒女性が22歳で就職し、60歳で退職するケースを想定し、さまざまなデータをを用いて試算した。

同じ企業に勤務を続けた場合の総所得は2億9875万円、所得税・住民税や社会保険料を差し引いた可処分所得は1億9626万円。これに対し、29歳の出産を機に退職、子供が6歳（小学校入学）になるまで子育てに専念して36歳で再就職（フルタイム）した場合、年功賃金カーブなどの影響も加わり総所得は2億2836万円、可処分所得は1億5177万円にとどまる。

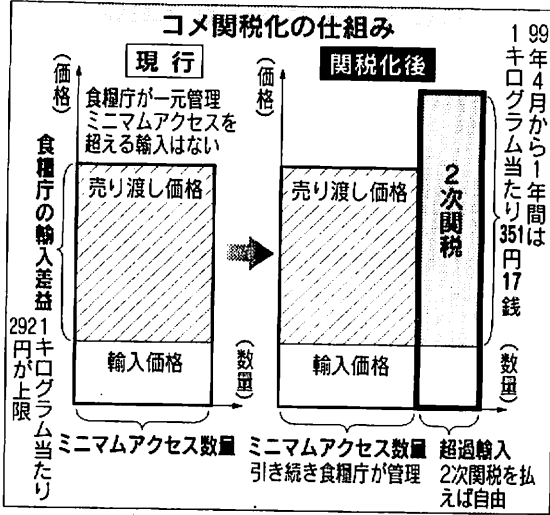
この結果、母親が継続して勤務できれば、可処分所得は4449万円、税収は1723万円増える計算になる。一方で、子供1人を6年間保育所に預けた場合の保護者の負担額は最高で490万円で、所得増加分の9分の1。市町村など整備運営費も最高649万円にとどまり、増収分の半分以下にとどまる。【高橋秀郎】（毎日新聞 一九九八・十二・二十八）

## 食料

### コメ輸入増、高関税の壁 関税化決定で国家管理を事実上維持

政府、自民党、全国農業協同組

合中央会（全中）は十七日、九九



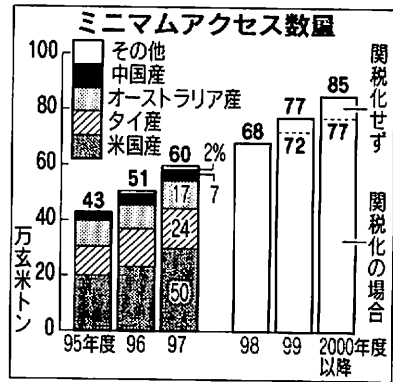
年四月からコメ輸入を関税化することを決めた。中川昭一農相、桜井新・自民党農林水産物貿易対策特別委員長、原田睦民・全中会長が記者会見し発表した。形式的には食糧庁による独占輸入が改められ、民間企業が自由にコメ輸入に参入できるようにする。ただ、国産米を保護するため政府が民間輸入に高い関税をかけるので、当面、輸入拡大は進まないと思われる。二〇〇〇年に始まる世界貿易機関（WTO）の次期農業交渉で

関税引き下げ圧力が強まるのは必至だ。

コメ輸入関税化は十八日の関係閣僚会議で正式決定し、同日中にもWTOに通報する。

現在のコメ輸入はWTOの農業協定で決められたミニマムアクセス（最低輸入義務）に従い、食糧庁が独占的に実施（一部は商社などが輸入）している。安い輸入米と国産米との価格差を解消するため、輸入価格に食糧庁が一括あたり最大二百九十二円を上乗せして国内市場に流す。商社などの輸入枠も同庁の管理下で同じ仕組みをとる。このミニマムアクセスに加えて九九年四月からは民間も自由に輸入できるが、上乗せ価格の代わりにそれより高い輸入関税がかかる。

関税は農業協定に基づいて農水省が算出した従量税で、九九年度は一銖当たり三百五十一円十七銭、二〇〇〇



年度以降は同三百四十一円ちようどになる。

食糧庁の直近の外国産米の買入れ価格に九九年度の関税額を上乗せすると、米国産の短粒種は六十銖当たり約二万七千円、中国産の短粒種は同約二万五千七百円となる。新潟産の一般的なコシヒカリより三千五百―四千八百円ほど割高で、実際に輸入しても採算がとれる水準でない。

一方、関税化を導入することで、政府は年々増やさなければならぬミニマムアクセスの数量を抑える。農業協定では関税化しない場合、二〇〇〇年度以降八十五

万ト（九八年は六十八万ト）に増やす必要があるが、関税化導入により七十七万トで済む。形式上は国と民間の二本立ての輸入になるが、事実上は貿易の国家管理を維持し、輸入拡大に歯止めをかける。

二〇〇〇年度以降の関税額はWTOの次期農業交渉の期間中は維持される。ただ、交渉では米国が関税引き下げの圧力を強めてくるのは確実。カナダ、オーストラリアなど他の農産物輸出国とともに、関税額に上限を設定することに主張する構えとみられる。日本は食糧自給の必要性や農業の持つ国土保全機能の維持などを訴えて対抗するが、他の加盟国の支持がどこまで広がるか不透明だ。

### 高まる輸入米需要

コメ輸入の関税化について関係者の間では「流通市場への影響は当面軽微（ヤマタネ）」との見方が支配的だ。一、三百五十一円強という高関税では「外国産米を輸入する業者はほとんどいない」（日商若井穀物部）とみられるためだ。ただ、九五年にミニマムアクセス制度を導入して以来、外国

産米は着実に日本市場に浸透している。将来、関税率が引き下げられ、輸入米のシェア拡大につながる公算は大きい。

米国や豪州などの海外産地では日本の商社との契約栽培が広がり、食味も日本人に合ったコメが増えている。ミニマムアクセス制度では政府が外国産米の輸入から販売まで一括管理する「一般枠」（九八年度は約五十六万ト）と、市場のニーズに合わせて商社との卸会社が連名で外国産米を購入する「売買同時入札（SBS）枠」（同十二万ト）がある。一般枠で輸入したコメは大量に売れ残っているが、好きな銘柄を買い付けることができるSBS枠は「ほぼ全量が消化されている」（民間調査機関の米穀データバンク）。

持ち帰り弁当店を関西で展開するハークスレイ（大阪市、青木達也社長）は来春から関税枠で豪州などから弁当用のコメを年間十ト輸入する計画だったが、十七日決まった関税率では断念せざるを得ないという。しかし、関税が下がった場合はこうした需要が表面化する可能性が高い。

ダイエーやファミリーマートなどがSBSで落札された米国産米を中心に家庭向けの販促を強化しているほか、大手卸なども商機を狙っており、国内市場から関税引き下げ圧力がかかることも考えられる。

生産者もある程度の関税下げを予期し、「付加価値の高いコメを売る努力を進めなければならぬ」（山形県の農業生産法人、いずみ農産の斎藤一志社長）との声が出てきた。

### 農相ら会見要旨

中川昭一農相、桜井新・自民党農林水産物貿易対策特別委員長、原田睦民・全中会長の記者会見での主な発言内容は以下の通り。

中川農相 来春の関税化が最も適切と判断したのは、交渉なしで関税化に移行できるうえ、ミニマムアクセスの拡大を抑制できるからだ。関税化という各国共通の土俵に立つことで、WTOの次期農業交渉では日本の主張を理解してくれる加盟国が増えるだろう。

桜井委員長 関税化の受け入れが次期交渉でマイナスに働くことはないし、生産調整（減反）の強

化につながることもない。減反しなればならないほどコメが余っているのに、強制的に輸入するミニマムアクセスは見直す必要がある。同一の貿易ルールをすべての国に押し付けるのではなく、各国の生産条件の差異への配慮が必要だ。

## 食料

# コメ強制 減反を廃止 農水省方針

農水省は、政府がコメの転作面積や県別の配分を決める強制減反（生産調整）を、二〇〇〇年度に廃止する方針を固めた。減反面積などの決定は農協組織などの自主的な判断にゆだねる。コメの生産に市場原理を徹底することで、生産者の競争力を高める狙いがある。同時に麦や大豆など自給率の低い作物の生産を奨励し、水田の有効活用を目指す。

同省は年明けから自民党や全国農業協同組合中央会（全中）との

原田会長 検討の期間が極めて短く、組織内の協議も厳しかったが、WTO協定のもとで稲作農家を守るには最善の選択だ。

（日本経済新聞

一九九八・十二・十八

調整に入り、来年九月までに政策転換を決定したい考えだ。

強制減反はコメの余剰生産を抑制し、需給を安定させるために七一年から実施している。九七年まで四年連続の豊作でコメ在庫が膨らんだ結果、強制減反の面積も拡大。九八、九九年の二年間は、過去最大の九十六万三千鈔の強制減反を実施する。

しかし、強制減反には「農家の生産意欲を低下させる」との批判が強い。九八年は減反を拒否する地域が広がった結果、減反の実施面積は七七年以来、二十一年ぶりに目標を下回った。

（日本経済新聞

一九九八・十二・十八

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas — Data — All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談調查の結果 —  
— 統計編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

### 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experi-  
ence — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh — (英  
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視  
点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力— 電気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —
4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s —  
(英語版)
5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Regional Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本的区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)
6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

#### 平成 4 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Malaysia —  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)
5. スライド  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and  
Population in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)  
  
Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang —  
(インドネシア語版)

#### 平成 5 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5 ヵ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries —  
(英語版)  
(本作品は、1990年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

#### 平成 2 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in  
Japan — Asian Experience — (英語版)
5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

#### 平成 3 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development — Srilanka —  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jalan — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑戦 — 女性地位の提高与日本の人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲婦女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)



1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)  
(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議(ICPD)の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)  
(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
3. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (和文)  
(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議(IMPPSD)議事録、1996年 (和文)  
(内容: 世界社会開発サミット(WSSD)にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
5. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」、1996年 (和文)  
(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996 (英文)  
(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)議事録、1996年 (和文)  
(内容: 第4回世界女性会議(FWCW)にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議(IMPGPD)の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
8. FAO/UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)  
(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関(FAO)が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

向着2025年の決断 — 亞洲的人口增长和粮食 —  
(中国語版)

Tekad Untuk Tahun 2025 - Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機  
— アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century  
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 — 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduduk dan Sumber Air —  
(インドネシア語版)

られている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)【日本語版権取得】

#### 15. 国連人口基金「人類のための環境」(和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相互関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

#### 9. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジュエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

#### 10. 国連人口基金「未来のための食料」1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

#### 11. 国連食糧農業機関 (FAO) 「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本翻訳の決定版として高い評価を受けた。)

#### 12. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

#### 13. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年 (英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

#### 14. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」(和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考え

10月13日 セミナー「21世紀人類は生き残れるか―人口・食料

・環境―」を新潟市、JA新潟中央会、新潟日報社、BSN新潟放送、NHK新潟放送局の後援で新潟ユニゾンプラザで開催。講師は辻井博・京大教授、コメンテータに黒田俊夫博士、進行・司会は広瀬次雄常務理事。

10月22日

ナフィス・サディックUNFPA事務局長、安藤博文事務次長が来日。参議院議員会館・議員会議室で中山太郎国際人口問題議員懇談会会長、鹿野道彦会長代行、小杉隆副会長、堂本暁子副会長、広中和歌子副会長ら国会議員14議員とICPDプラス5及びICPPDプラス5の今後の計画について協議。

11月13日

インガー・ブリュッゲマンIPPF事務局長、池上清子財源・事業開発課長が来日。桜井新国際人口問題議員懇談会幹事長、広中和歌子副会長ら国会議員9議員と懇談し、IPPFの機構改革などについて説明。

11月17日

「人口・開発事情視察議員団」をカンボジア国に派遣。〔団長・谷津義男衆院議員、清水嘉与子参院議員、南野知恵子参院議員、武山百合子衆院議員、北畑晴代国際課長、星台千春国際課主任〕

〔21日

S・C・シム国会議長並びにC・タン保健大臣表敬。

国立母子保健センター、女性問題省、国立統計研究

所等を視察。

12月8日

「第15回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」開催準備のため、広瀬次雄常務理事、遠藤正昭業務推進委員、加藤祐子職員を韓国ソウルに派遣。大韓民国児童・人口・環境議員連盟のソー・サンモク会長、パク・シル国会事務総長、キム・ソンゴン同議連メンバー、エミー・キム事務局長らと会議プログラム、開催日程等について協議。

12月19日

「AFPPD運営委員会」開催。桜井新AFPPD議長他運営委員、広瀬次雄常務理事、楠本修主任研究員、北畑晴代国際課長、星台千春国際課主任、安藤博文UNFPA次長、インガー・ブリュッゲマンIPPF事務局長らが出席。於…赤坂プリンスホテル

12月20日

第二回「ICPD評価のための国際国会議員フォーラム」運営委員会開催。桜井新同運営委員会議長他運営委員、広瀬次雄常務理事ら、オブザーバー計21名出席。

〔21日

運営委員会終了後国会議事堂で桜井新国際人口問題議員懇談会幹事長、小杉隆副会長、広中和歌子副会長、堂本暁子副会長、清水嘉与子事務局長、南野知恵子副事務局長同懇談会6議員と懇談。

# 御苑 寸言

◇一〇〇〇年期のラストの年を締めくくる一九九九年の年頭に当たり、波瀾万丈だったこの世紀の歴史に多くの感懐をこめながら「御慶」を申しあげます。

◇新春対談は、中山太郎・新理事長と、日本が抱える深刻な「少子化」問題をとりあげた。亡国の危機につながる、という共通認識からである。

◇「子供は人類の宝」である——このことばは「種」の保存などという原点から直截（ちよくさい）簡明の理である。

これに人類と地球の平和的共生、リプロダクティブ・ヘルス・ライツという広い視点も含めた対談はわが国の少子化対策の方向性を示している。

伸びやかで、明るい子供の笑顔を「しあわせ」（幸福）と感ずることのできる生き生き社会。

慈愛に満ち溢れた豊かな「心」を育てる教育、気配り細やかな家族政策の確立——この両輪を力強く、スムーズに動かすための「人間学」の復活も、忘れてはならない大切な条件だ。

(T・H)

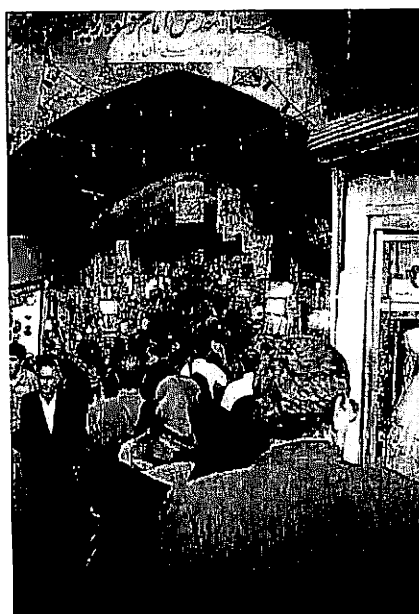
## 表紙の写真説明

### 「ペルシャの市場」

テヘランは坂の町である。北のザグロス山脈から南の砂漠にかけて巨大な斜面に位置している。写真はテヘランの下町にあるテヘラン最大のバザール（市場）である。この日は木曜日で、イスラム休日（金曜日）を前に1週間のうちで最もにぎやかな1日である。

バザールの中は、ペルシャ絨毯を売っているブロック、金細工を売っているブロックなどにわかれ、買物客と物資を運ぶ手押し車が

忙しそうに行き交い、混雑を極めている。このバザールは斜面を利用して建設されているため、内部は非常に複雑で多層になっており、案内なしで回ると、自分がどこにいるのか迷い子になってしまいそうだ。



## 人口と開発・冬季号〈通刊66号〉

1999年1月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所  
財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿1-5-1-3 F  
TEL (03)3358-2211(大代表)  
FAX (03)3358-2233
- 印刷所  
文化印刷株式会社

HANKYU EXPRESS  
INTERNATIONAL CO., LTD.

求める人に求める旅を  
お客様の満足にお応えする  
そんな旅づくりが私たちの仕事です

目的やプランに合わせて海外・国内を問わず  
企画から手配まで、幅広いニーズにきめ細かく  
お応えしております。  
特に創業時より歴代首相の海外歴訪を手がけ  
官庁関係には絶大な信頼を頂いております。

お問い合わせは…



阪急東宝グループ

**阪急交通社** 新橋支店

運輸大臣登録旅行業第43号 (社)日本旅行業協会正会員

〒105-0004  
東京都港区新橋3-3-9  
阪急交通社ビル

TEL 03-3508-0171

営業時間 月～金 09:30～18:00

土・日・祝祭日は休業



世界の街へご一緒に。



**JAL**

JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニューヨークサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

ニューヨークサイ

☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。